

平成 26 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 28 号

平成 27 年 8 月 26 日

庄 原 市 長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 田 中 五 郎

平成 26 年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	29
	エ 実質収支に関する調書	45
	(2) 特 別 会 計	46
	ア 住宅資金特別会計	46
	イ 歯科診療所特別会計	48
	ウ 休日診療センター特別会計	50
	エ 国民健康保険特別会計	52
	オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計	55

カ	後期高齢者医療特別会計	57
キ	介護保険特別会計	59
ク	介護保険サービス事業特別会計	61
ケ	公共下水道事業特別会計	63
コ	農業集落排水事業特別会計	66
サ	浄化槽整備事業特別会計	68
シ	簡易水道事業特別会計	70
ス	工業団地造成事業特別会計	72
セ	宅地造成事業特別会計	74
(3) 比和財産区特別会計		76
(4) 財産に関する調書		78
3	基金運用状況調書	84
4	むすび	85
	決算審査資料	91

(注)

- 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

平成26年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 平成26年度庄原市一般会計
2. 平成26年度庄原市特別会計
 - ア. 住宅資金
 - イ. 歯科診療所
 - ウ. 休日診療センター
 - エ. 国民健康保険
 - オ. 国民健康保険（直診勘定）
 - カ. 後期高齢者医療
 - キ. 介護保険
 - ク. 介護保険サービス事業
 - ケ. 公共下水道事業
 - コ. 農業集落排水事業
 - サ. 浄化槽整備事業
 - シ. 簡易水道事業
 - ス. 工業団地造成事業
 - セ. 宅地造成事業
3. 平成26年度庄原市比和財産区特別会計
4. 平成26年度財産に関する調書
5. 平成26年度基金運用状況調書
 - ア. 土地開発基金

第2 審査の期間

平成27年8月3日から平成27年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をただした。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

1 総括

平成26年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は45,481,479,192円、歳出は43,993,341,100円で、歳入歳出差引額は1,488,138,092円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入では、一般会計で422,972,800円(1.3%)、特別会計では82,537,650円(0.6%)増加し、総額において505,510,450円(1.1%)の増加となっている。また、歳出においても、一般会計で52,099,762円(0.2%)、特別会計で62,553,420円(0.5%)の増加となっており、総額で114,653,182円(0.3%)の増加となっている。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	32,333,152,261	30,980,909,353	1,352,242,908	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	5,958,961	5,893,464	65,497	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	25,273,136	24,852,866	420,270	〃
	休日診療センター	12,611,728	12,611,728	0	
	国民健康保険	4,351,803,938	4,339,256,810	12,547,128	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	97,172,044	97,030,453	141,591	〃
	後期高齢者医療	624,967,669	622,535,996	2,431,673	〃
	介 護 保 険	6,180,438,930	6,071,092,210	109,346,720	〃
	介護保険サービス事業	43,318,010	43,302,087	15,923	〃
	公共下水道事業	847,225,318	846,183,892	1,041,426	〃
	農業集落排水事業	372,242,378	371,823,018	419,360	〃
	浄化槽整備事業	174,360,367	173,548,668	811,699	〃
	簡易水道事業	408,926,806	400,276,056	8,650,750	〃
	計	854,379	854,379	0	
	宅地造成事業	3,173,267	3,170,120	3,147	翌年度へ繰越
計	13,148,326,931	13,012,431,747	135,895,184		
当 年 度 合 計	45,481,479,192	43,993,341,100	1,488,138,092		
(前年度合計)	(44,975,968,742)	(43,878,687,918)	(1,097,280,824)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7
24	33,970,167	△ 2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1
23	34,712,627	1.0	12,945,529	1.1	47,658,156	1.0
22	34,372,014	5.9	12,801,795	△ 2.7	47,173,809	3.4
21	32,455,070	3.5	13,163,661	4.0	45,618,731	1.2

歳出

26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3
25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5
24	32,928,370	△ 1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0
23	33,493,725	0.4	12,941,049	1.4	46,434,775	0.7
22	33,353,764	5.1	12,761,542	△ 2.3	46,115,306	2.9
21	31,741,710	5.3	13,055,603	3.2	44,797,312	2.7

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支（歳入歳出差引額）では、1,488,138,092 円の黒字で、翌年度への繰越財源 447,626,230 円を控除した実質収支も 1,040,511,862 円の黒字決算となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額 893,015,225 円を差し引いた単年度収支でも 147,496,637 円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	32,333,152,261	13,148,326,931	45,481,479,192
歳 出 総 額 B	30,980,909,353	13,012,431,747	43,993,341,100
形 式 収 支 (A) - (B) C	1,352,242,908	135,895,184	1,488,138,092
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	447,626,230	0	447,626,230
実 質 収 支 (C) - (D) E	904,616,678	135,895,184	1,040,511,862
前 年 度 実 質 収 支 F	777,157,271	115,857,954	893,015,225
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	127,459,407	20,037,230	147,496,637

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり95.8%であり、前年度より1.4ポイント減少している。これは、特別会計では、前年度より0.2ポイント増加したが、一般会計で2.0ポイント減少したためである。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は91.3%で、過納額を加味した実質的収入未済額は356,168,332円となっている。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.2%で、収入未済額は207,484,798円、国民健康保険税の収納率は88.4%で、実質的収入未済額は85,263,226円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.2%で、実質的収入未済額は3,087,730円、介護保険料の収納率は98.7%で、実質的収入未済額は11,391,350円となっている。

不納欠損額は47,373,807円(対前年度増減率39.8%)である。これを会計別にみると一般会計33,574,716円(対前年度増減率105.9%)、特別会計13,799,091円(対前年度増減率△21.5%)となっている。これは、一般会計では、市税、生活保護法返還金が減少したが、保育所運営費保護者負担金、平成19年度庄原市農林漁業振興補助金の返還命令による返還金が増加したためである。特別会計では、介護保険料及び公共下水道事業がそれぞれ増加したが、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び農業集落排水事業特別会計がそれぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は1,931,807,506円(対前年度増減率51.2%)である。これを会計別にみると一般会計1,615,437,652円(対前年度増減率70.5%)、特別会計316,369,854円(対前年度増減率△4.1%)となっている。

また、収入未済額のうち、事業繰越(継続費及び繰越明許費)に係る国県支出金等は、全て一般会計分の725,263,000円で、市税等の還付未済である過納額は2,503,854円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,209,048,360円である。これを会計別にみると一般会計890,620,213円、特別会計318,428,147円が実質的な収入未済額となっている。実質的収入未済額は前年度(778,151,230円)に比べて430,897,130円の増加となっている。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位:円,%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 26 年度	一 般	33,982,164,629	32,333,152,261	33,574,716	1,615,437,652	95.1
	特 別	13,478,495,876	13,148,326,931	13,799,091	316,369,854	97.6
	合 計	47,460,660,505	45,481,479,192	47,373,807	1,931,807,506	95.8
平成 25 年度	一 般	32,873,889,637	31,910,179,461	16,306,327	947,403,849	97.1
	特 別	13,413,243,783	13,065,789,281	17,586,153	329,868,349	97.4
	合 計	46,287,133,420	44,975,968,742	33,892,480	1,277,272,198	97.2
増 減	一 般	1,108,274,992	422,972,800	17,268,389	668,033,803	△ 2.0
	特 別	65,252,093	82,537,650	△ 3,787,062	△ 13,498,495	0.2
	合 計	1,173,527,085	505,510,450	13,481,327	654,535,308	△ 1.4

注)平成26年度において、収入済額は過納額2,503,854円(一般会計445,561円、特別会計2,058,293円)を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収 納 状 況 (収入未済額を有する歳入科目等の収納状況) (単位:円, %)

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	比 率
市	税	91.3	91.5	356,168,332	338,609,979	105.2%
	老人保護措置費負担金	94.9	90.6	3,349,896	5,989,546	55.9%
保育料	市立保育所運営費保護者負担金	89.8	90.6	18,499,279	22,953,630	80.6%
	私立保育所運営費保護者負担金	96.6	96.6	511,200	646,820	79.0%
	へき地保育所施設使用料	76.5	84.0	408,456	499,500	81.8%
	放課後児童クラブ利用者負担金	97.2	96.5	253,250	295,875	85.6%
	保育時間特例負担金	65.6	67.2	735,000	1,048,570	70.1%
	市営住宅等使用料等(合計分)	88.1	88.7	23,805,434	21,841,675	109.0%
	高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	6.8	6.1	5,600,730	6,011,213	93.2%
	生活保護法の規定による返還金	7.6	9.0	15,255,816	15,851,924	96.2%
	住宅資金貸付金元利収入	2.2	2.6	207,484,798	205,787,380	100.8%
	国民健康保険税	88.4	87.2	85,263,226	97,932,916	87.1%
	後期高齢者医療保険料	99.2	99.0	3,087,730	3,734,059	82.7%
	介護保険料	98.7	98.8	11,391,350	11,066,163	102.9%
公共下水道	事業費分担金	87.1	88.4	1,228,800	2,100,800	58.5%
	事業費負担金	76.4	77.7	2,298,183	3,113,683	73.8%
	使用料	98.9	98.9	3,428,583	3,512,791	97.6%
	農業集落排水使用料	99.6	99.5	349,088	383,393	91.1%
	浄化槽使用料	99.8	99.7	123,289	156,973	78.5%
	簡易水道使用料	97.4	97.1	3,548,118	3,784,961	93.7%
	その他	—	—	466,257,802	32,829,379	1420.2%
合	計			1,209,048,360	778,151,230	155.4%

注1) 平成26年度の収入済額において、市税が445,561円、国民健康保険税が377,700円、後期高齢者医療保険料が1,004,575円、介護保険料が676,018円、合計で2,503,854円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

注2) 平成26年度の収入未済額その他に平成20・21年度農林漁業振興補助金返還金450,685,121円が含まれている。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり 1,635,543 千円（対予算比 3.5%）で、すべて一般会計となっている。

繰越の種類別では、当年度は、継続費の逓次繰越額 29 千円、繰越明許費の繰越額 1,634,224 千円、事故繰越 1,290 千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で 411,404 千円の増加となっている。

継続費の逓次繰越分は、小学校施設整備事業（繰越額 29 千円）である。繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、定住促進事業（繰越額 26,619 千円）、行政情報処理推進事業（繰越額 21,384 千円）、情報格差是正事業（繰越額 74,004 千円）、乳幼児等医療費公費負担事業（繰越額 42,192 千円）、斎場整備事業（繰越額 29,190 千円）、和牛振興対策事業（繰越額 11,500 千円）、小規模崩壊地復旧事業（繰越額 19,745 千円）、商工振興事業（繰越額 97,205 千円）、観光交流事業（繰越額 14,000 千円）、道路新設改良事業（単独）（繰越額 92,965 千円）、道整備交付金事業（繰越額 106,832 千円）、社会資本整備総合交付金事業（繰越額 65,656 千円）、土地区画整理事業（繰越額 21,540 千円）、消防施設整備事業（繰越額 13,160 千円）、現年農地災害復旧事業（繰越額 208,050 千円）、現年農業用施設災害復旧事業（繰越額 193,705 千円）、現年林道災害復旧事業（繰越額 17,527 千円）、現年公共災害復旧事業（繰越額 497,511 千円）等である。

また、事故繰越分は、和牛振興事業（繰越額 1,290 千円）となっている。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,635,543	4.9	1,197,286	3.6	438,257	36.6
特 別 会 計	0	0.0	26,853	0.2	△ 26,853	△ 100.0
合 計	1,635,543	3.5	1,224,139	2.7	411,404	33.6

(5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり 887,241,269 円（対予算比 1.9%）で、これを会計別にみると、一般会計 573,358,016 円（同 1.7%）、特別会計 313,883,253 円（同 2.4%）である。前年度の不用額と比べると、合計額で 64,130,457 円の減少となっている。

一般会計で主なものは、民生費 181,866,185 円（対予算比 2.5%）、土木費 76,571,151 円（同 2.2%）教育費 57,601,207 円（同 2.0%）、衛生費 56,594,551 円（同 2.6%）、公債費 48,217,202 円（同 0.8%）等である。

特別会計で主なものは、介護保険特別会計 180,210,790 円（対予算比 2.9%）、国民健康保険特別会計 85,300,190 円（同 1.9%）、公共下水道事業特別会計 17,875,108 円（同 2.1%）等である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	573,358,016	1.7	688,920,053	2.1	△ 115,562,037	△ 16.8
特別会計	313,883,253	2.4	262,451,673	2.0	51,431,580	19.6
合計	887,241,269	1.9	951,371,726	2.1	△ 64,130,457	△ 6.7

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
民生費	181,866,185	2.5	167,700,898	2.4	14,165,287	8.4
土木費	76,571,151	2.2	87,888,068	2.4	△ 11,316,917	△ 12.9
教育費	57,601,207	2.0	144,273,522	3.6	△ 86,672,315	△ 60.1
衛生費	56,594,551	2.6	57,744,638	2.8	△ 1,150,087	△ 2.0
公債費	48,217,202	0.8	5,138,914	0.1	43,078,288	838.3
総務費	46,952,278	1.2	52,852,446	1.5	△ 5,900,168	△ 11.2
災害復旧費	36,859,782	2.4	85,776,393	9.5	△ 48,916,611	△ 57.0
農林水産業費	34,433,140	1.4	38,435,833	1.7	△ 4,002,693	△ 10.4
商工費	16,606,012	2.2	26,953,171	4.8	△ 10,347,159	△ 38.4
消防費	3,908,592	0.3	6,633,802	0.6	△ 2,725,210	△ 41.1
議会費	4,188,438	2.0	5,766,800	2.7	△ 1,578,362	△ 27.4
諸支出金	9,478	0.0	5,568	0.0	3,910	70.2
労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	9,550,000	100.0	9,750,000	100.0	△ 200,000	△ 2.1
合計	573,358,016	1.7	688,920,053	2.1	△ 115,562,037	△ 16.8

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり 52,631,613 千円で、これを会計別にみると、一般会計 40,887,575 千円、特別会計 11,744,038 千円である。特別会計では、住宅資金特別会計 15,426 千円、公共下水道事業特別会計 5,902,780 千円、農業集落排水事業特別会計 3,457,686 千円、浄化槽整備事業特別会計 385,579 千円、簡易水道事業特別会計 1,982,567 千円となっている。

市債現在高を前年度と比較すると 2,400,832 千円(△4.4%)減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が 6,613 千円(1.7%)増加したのみで、その他の各会計ではいずれも減少しており、特に一般会計 1,967,155 千円(△4.6%)、公共下水道事業特別会計 209,365 千円(△3.4%)、農業集落排水事業特別会計 159,120 千円(△4.4%)、簡易水道事業特別会計 67,063 千円(△3.3%)が大きく減少している。

また、一般会計等における債務負担行為の年度末現在高は 6,553,663 千円で前年度に比べて 3,454,205 千円(111.4%)増加しているが、内公債費に準ずる債務負担行為に係るものについては 1,893,460 千円で前年度に比べて 80,303 千円(△4.1%)の減少となっている。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続的に実施され、平成26年度末の市債の現在高は前年度より減少している。また、市債の現在高は9年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区分 会計別	平成25年度末	平成26年度中増減額		平成26年度末	増減 (B) - (A)	
	現在高(A)	発行額	元金償還額	現在高(B)		
一般会計	42,854,730	3,807,528	5,774,683	40,887,575	△1,967,155	
特別 会計	住宅資金	20,168	0	4,742	15,426	△4,742
	公共下水道事業	6,112,145	70,200	279,565	5,902,780	△209,365
	農業集落排水事業	3,616,806	0	159,120	3,457,686	△159,120
	浄化槽整備事業	378,966	11,600	4,987	385,579	6,613
	簡易水道事業	2,049,630	79,500	146,563	1,982,567	△67,063
	計	12,177,715	161,300	594,977	11,744,038	△433,677
合計	55,032,445	3,968,828	6,369,660	52,631,613	△2,400,832	

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第 10 表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26 である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に 70%～80%に分布するのが標準的とされており、当年度の比率は、前年度と比べて 1.2 ポイント上昇し、94.7%となっている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、標準的な一般財源に対する公債費の財政負担状況を表す指標で、低いほど弾力性があり、通常 10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 1.4 ポイント改善し 14.6%となっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で示したもので 3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度より 0.7 ポイント上昇し、4.5%であり、適正な範囲内の数値となっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が 18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成 21 年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より 0.8 ポイント低下し 18.4%であり、改善されている。

しかしながら、引き続き平成 27 年度以降も起債の発行に関して県の許可が必要となっており、今後とも、公債費負担適正化計画の着実な推進により、この財政指標の改善に向けた一層の取り組みを要望する。

第10表 財政状況の推移

(普通会計決算カードによる)

区	分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数		0.26	0.256	0.256	0.262	0.272
経常収支比率	(%)	94.7	93.5	94.9	95.3	92.1
公債費比率	(%)	14.6	16.0	17.7	17.6	17.7
実質収支比率	(%)	4.5	3.8	3.7	3.6	1.8
地方債許可制限比率	(%)	12.3	12.7	13.7	14.5	15.3
実質公債費比率	(%)	18.4	19.2	19.7	20.2	21.3
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	62.3	63.8	59.9	58.7	60.6
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	44.9	43.8	42.2	41.8	42.6
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	16.5	17.7	22.9	24.1	23.4

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は、第11表のとおり歳入32,333,152,261円、歳出30,980,909,353円で、形式収支（歳入歳出差引）は1,352,242,908円の黒字となり、翌年度への繰越財源447,626,230円を控除した実質収支も904,616,678円の黒字となっている。

また、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された777,157,271円を差引いた単年度収支においても、127,459,407円の黒字となっている。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度
歳入総額 (A)	32,333,152,261	31,910,179,461
歳出総額 (B)	30,980,909,353	30,928,809,591
形式収支(A-B) (C)	1,352,242,908	981,369,870
翌年度へ繰越す財源 (D)	447,626,230	204,212,599
実質収支(C-D) (E)	904,616,678	777,157,271
前年度実質収支 (F)	777,157,271	745,446,288
単年度収支(E-F) (G)	127,459,407	31,710,983

イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額30,561,863千円に補正予算額1,430,662千円、継続費及び繰越明許費に係る繰越分の予算額1,197,286千円を加え、最終予算額は33,189,811千円となっている。

また、調定額33,982,164,629円に対し、収入済額は32,333,152,261円(対調定比95.1%)、不納欠損額は33,574,716円(対調定比0.1%)、収入未済額は1,615,437,652円(対調定比4.8%)となっている。

収入済額のうち、前年度からの繰越に係るものが1,175,474,396円(継続費による通次繰越分63,445,599円、繰越明許分1,112,028,797円)であり、現年度分は31,157,677,865円である。

収入未済額のうち、事業繰越(継続費及び繰越明許費)に係る国県支出金等が725,263,000円、還付未済である過納額が445,561円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は890,620,213円である。

不納欠損額は33,574,716円で、これの内訳は、市税が11,748,631円、負担金(市立保育所運営費保護者負担金及び保育時間特例負担金)が3,157,000円、諸収入(生活保護法の規定による返還金)が908,975円、諸収入(平成19年度農林漁業振興補助金返還金<ジ

ュオン(株)に対するもの>) 17,760,110円となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税 16,013,583,000円(構成比49.5%)、市税 3,844,473,681円(同11.9%)、市債 3,807,528,000円(同11.8%)、国庫支出金 2,869,254,725円(同8.9%)、県支出金 2,055,228,648円(同6.4%)等である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源に分けると第12表のとおりで、自主財源は6,586,618,785円(構成比20.4%)、依存財源は25,746,533,476円(同79.6%)となっている。

当年度の自主財源の構成比は、前年度と比べて2.1ポイント増加し若干の改善が見られている。

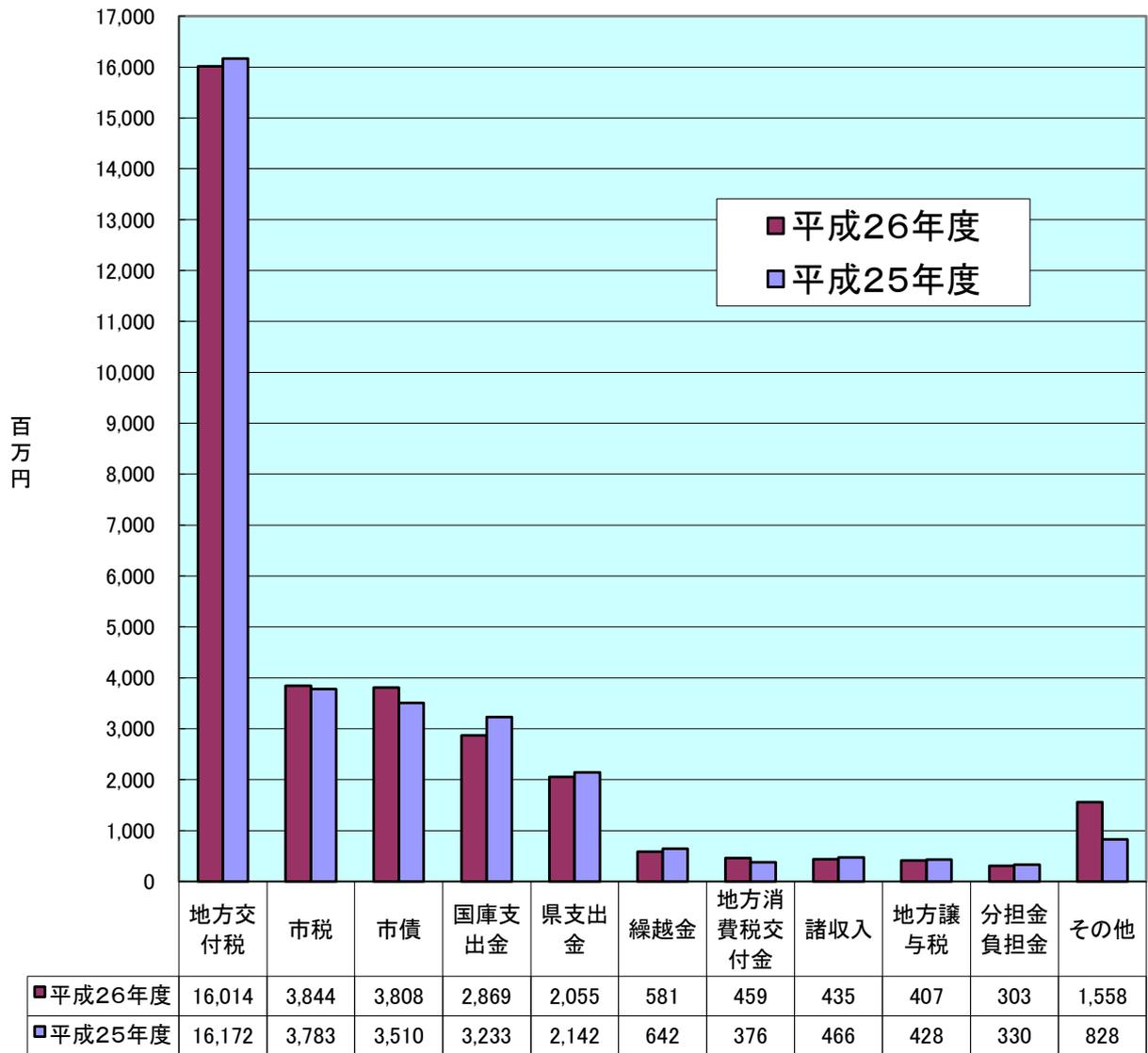
しかしながら、自主財源確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、20.4%と数値は低く、依然として依存財源の比重の高い財政運営となっている。

自主財源と依存財源の決算状況は次表のとおりである。

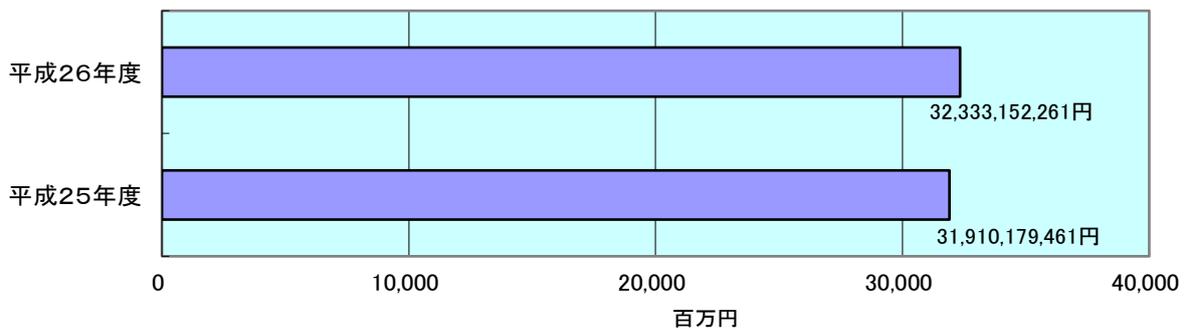
第12表 自主財源及び依存財源の状況 (単位：円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	3,844,473,681	11.9	3,783,259,125	11.9	61,214,556
	分担金及び負担金	302,936,690	0.9	329,583,094	1.0	△26,646,404
	使用料及び手数料	352,956,060	1.1	353,762,155	1.1	△806,095
	財産収入	61,045,434	0.2	57,861,687	0.2	3,183,747
	寄附金	28,165,240	0.1	110,879,309	0.3	△82,714,069
	繰入金	980,893,047	3.0	96,346,453	0.3	884,546,594
	繰越金	581,369,870	1.8	641,797,559	2.0	△60,427,689
	諸収入	434,778,763	1.3	466,240,823	1.5	△31,462,060
小 計	6,586,618,785	20.4	5,839,730,205	18.3	746,888,580	
依存財源	地方譲与税	407,421,006	1.3	428,450,003	1.3	△21,028,997
	利子割交付金	9,486,000	0.0	9,689,000	0.0	△203,000
	配当割交付金	26,514,000	0.1	14,420,000	0.0	12,094,000
	株式等譲渡所得割交付金	14,326,000	0.0	21,363,000	0.1	△7,037,000
	地方消費税交付金	458,740,000	1.4	376,368,000	1.2	82,372,000
	ゴルフ場利用税交付金	10,692,097	0.0	12,043,343	0.0	△1,351,246
	自動車取得税交付金	58,045,000	0.2	133,835,000	0.4	△75,790,000
	地方特例交付金	7,580,000	0.0	7,769,000	0.0	△189,000
	地方交付税	16,013,583,000	49.5	16,172,060,000	50.7	△158,477,000
	交通安全対策特別交付金	8,135,000	0.0	9,618,000	0.0	△1,483,000
	国庫支出金	2,869,254,725	8.9	3,232,707,780	10.1	△363,453,055
	県支出金	2,055,228,648	6.4	2,142,304,130	6.7	△87,075,482
	市 債	3,807,528,000	11.8	3,509,822,000	11.0	297,706,000
小 計	25,746,533,476	79.6	26,070,449,256	81.7	△323,915,780	
合 計	32,333,152,261	100.0	31,910,179,461	100.0	422,972,800	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.9%を占めている市税の決算額は第13表及び第14表のとおりで、予算現額3,812,985千円に対し、調定額4,211,945,083円で、収入済額は3,844,473,681円、不納欠損額は11,748,631円（対調定比0.3%）、還付未済額は445,561円で、収入未済額は356,168,332円（対調定比8.5%）、収納率は91.3%である。

この収入済額は、前年度に比べて6,109千円（増減率1.6%）の増加となっており、これは、個人市民税、市たばこ税、鉱産税、入湯税で収入済額が減少したものの、法人市民税、固定資産税、軽自動車税が増加したことによるものである。収入済額の主なものは、固定資産税1,907,736,629円（構成比49.6%）、市民税1,572,257,836円（構成比40.9%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度と比べて2,563千円（増減率△17.9%）の減少となっている。また、収入未済額は前年度と比べて17,558千円増加しており、収納率は前年度に比べて0.2ポイント低下している。

市税は、歳入の重要な自主財源であり、今後とも課税客体の的確な把握に努めるとともに、負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図られたい。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市 民 税	1,572,257,836	40.9	1,517,176,081	40.1	55,081,755	3.6
個 人	1,281,988,170	33.4	1,303,900,881	34.5	△21,912,711	△1.7
法 人	290,269,666	7.6	213,275,200	5.6	76,994,466	36.1
固 定 資 産 税	1,907,736,629	49.6	1,887,818,686	49.9	19,917,943	1.1
軽 自 動 車 税	115,668,589	3.0	114,486,500	3.0	1,182,089	1.0
市 た ば こ 税	230,888,366	6.0	245,908,150	6.5	△15,019,784	△6.1
鉱 産 税	433,300	0.0	464,200	0.0	△30,900	△6.7
入 湯 税	17,043,400	0.4	17,088,200	0.5	△44,800	△0.3
合 計	3,844,028,120	100.0	3,782,941,817	100.0	61,086,303	1.6

注）平成26年度収入済額（市民税個人、固定資産税、軽自動車税）は過納額445,561円を差引いている。

平成25年度収入済額（市民税個人、固定資産税、軽自動車税）は過納額317,308円を差引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,654,173,957	1,572,257,836	40.9	5,353,234	76,562,887	95.05
現年度分	1,570,316,480	1,552,142,851	40.4	109,368	18,064,261	98.84
滞納繰越分	83,857,477	20,114,985	0.5	5,243,866	58,498,626	23.99
固 定 資 産 税	2,188,663,421	1,907,736,629	49.6	6,123,197	274,803,595	87.16
現年度分	1,940,061,600	1,875,119,540	48.8	0	64,942,060	96.65
滞納繰越分	248,601,821	32,617,089	0.8	6,123,197	209,861,535	13.12
軽 自 動 車 税	120,530,189	115,668,589	3.0	272,200	4,589,400	95.97
現年度分	115,650,900	113,931,143	3.0	0	1,719,757	98.51
滞納繰越分	4,879,289	1,737,446	0.0	272,200	2,869,643	35.61
市 た ば こ 税	230,888,366	230,888,366	6.0	0	0	100.00
鉱 産 税	433,300	433,300	0.0	0	0	100.00
入 湯 税	17,255,850	17,043,400	0.4	0	212,450	98.77
現年度分	16,849,000	16,849,000	0.4	0	0	100.00
滞納繰越分	406,850	194,400	0.0	0	212,450	47.78
合 計	4,211,945,083	3,844,028,120	100.0	11,748,631	356,168,332	91.26
内現年度分	3,874,199,646	3,789,364,200	98.6	109,368	84,726,078	97.81
内滞納繰越分	337,745,437	54,663,920	1.4	11,639,263	271,442,254	16.18
前年度決算額	4,135,863,811	3,782,941,817	100.0	14,312,015	338,609,979	91.47
内現年度分	3,859,187,180	3,742,751,203	98.9	125,896	116,310,081	96.98
内滞納繰越分	276,676,631	40,190,614	1.1	14,186,119	222,299,898	14.53
比 較 増 減	76,081,272	61,086,303	—	△ 2,563,384	17,558,353	△ 0.20

また、不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、11,748,631円(288人分)が処分されている。全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不納等となっており、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が6件の129,400円、法人市民税が19件の950,000円、固定資産税が83件の8,423,900円、軽自動車税が456台の2,724,600円であった。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市 民 税	5,353,234	6,383,715	5,099,152	4,197,965	5,149,584
固 定 資 産 税	6,123,197	7,593,000	4,283,500	9,958,751	17,218,487
軽 自 動 車 税	272,200	335,300	293,007	346,707	376,100
合 計	11,748,631	14,312,015	9,675,659	14,503,423	22,744,171

※ 市民税には、法人市民税も含む。

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目	事 由	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (消滅時効)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	71	2,304,842	34	2,937,592	105	5,242,434
	法 人	2	60,800	1	50,000	3	110,800
固 定 資 産 税		106	3,720,400	24	2,402,797	130	6,123,197
軽 自 動 車 税		41	217,000	9	55,200	50	272,200
合 計		220	6,303,042	68	5,445,589	288	11,748,631

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税 285,425 千円、地方揮発油譲与税 121,996 千円であり、前年度と比べて合計額で 21,029 千円 (△4.9%) 減少した。

第17表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成 26 年度	425,504,000	407,421,006	407,421,006	95.8	100.0	0
平成 25 年度	434,050,000	428,450,003	428,450,003	98.7	100.0	0
対前年度比較	△ 8,546,000	△ 21,028,997	△ 21,028,997	—	—	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。
収入済額は、前年度と比べて203千円（△2.1%）減少した。

第18表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	9,264,000	9,486,000	9,486,000	102.4	100.0	0
平成25年度	9,689,000	9,689,000	9,689,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 425,000	△ 203,000	△ 203,000	—	—	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定額を交付されるものである。
収入済額は、前年度と比べて12,094千円（83.9%）増加した。

第19表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	13,323,000	26,514,000	26,514,000	199.0	100.0	0
平成25年度	15,420,000	14,420,000	14,420,000	93.5	100.0	0
対前年度比較	△ 2,097,000	12,094,000	12,094,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定額を交付されるものである。
収入済額は、前年度と比べて7,037千円（△32.9%）減少した。

第20表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	4,183,000	14,326,000	14,326,000	342.5	100.0	0
平成25年度	15,608,000	21,363,000	21,363,000	136.9	100.0	0
対前年度比較	△ 11,425,000	△ 7,037,000	△ 7,037,000	—	—	0

第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて82,372千円(21.9%)増加した。

第21表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	458,740,000	458,740,000	458,740,000	100.0	100.0	0
平成25年度	376,368,000	376,368,000	376,368,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	82,372,000	82,372,000	82,372,000	—	—	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて1,351千円(△11.2%)減少した。

第22表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	11,630,000	10,692,097	10,692,097	91.9	100.0	0
平成25年度	13,190,000	12,043,343	12,043,343	91.3	100.0	0
対前年度比較	△1,560,000	△1,351,246	△1,351,246	—	—	0

第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて75,790千円(△56.6%)減少した。

第23表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	58,004,000	58,045,000	58,045,000	100.1	100.0	0
平成25年度	134,441,000	133,835,000	133,835,000	99.5	100.0	0
対前年度比較	△76,437,000	△75,790,000	△75,790,000	—	—	0

第9款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて189千円（△2.4％）減少となっている。

第24表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	7,580,000	7,580,000	7,580,000	100.0	100.0	0
平成25年度	7,769,000	7,769,000	7,769,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 189,000	△ 189,000	△ 189,000	—	—	0

第10款 地方交付税

国税三税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税14,165,385千円、特別交付税1,848,198千円である。

普通交付税は、前年度と比べて221,637千円（△1.5％）減少し、特別交付税は63,160千円（3.5％）の増額となっており、全体では、158,477千円（△1.0％）の減少である。

第25表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	15,641,395,000	16,013,583,000	16,013,583,000	102.4	100.0	0
平成25年度	15,964,641,000	16,172,060,000	16,172,060,000	101.3	100.0	0
対前年度比較	△ 323,246,000	△ 158,477,000	△ 158,477,000	—	—	0

第11款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて1,483千円（△15.4％）減少した。

第26表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	10,143,000	8,135,000	8,135,000	80.2	100.0	0
平成25年度	9,722,000	9,618,000	9,618,000	98.9	100.0	0
対前年度比較	421,000	△ 1,483,000	△ 1,483,000	—	—	0

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金 25,384 千円、負担金は 277,552 千円である。

分担金の収入済額は前年度と比べて 6,189 千円 (32.2%) 増加し、負担金は 32,835 千円 (△10.6%) の減少となった。

分担金については、農林水産業費分担金が前年度に比べて 4,438 千円、災害復旧費分担金も 1,751 千円それぞれ増加したことによるものである。

負担金については、主として、民生費負担金の老人保護措置費負担金が現年度分と滞納繰越分を合わせて 4,715 千円、教育費負担金の放課後子ども教室利用者負担金が 424 千円それぞれ増加したが、児童福祉負担金の市立保育所運営費保護者負担金が滞納繰越分を含めて 33,823 千円、私立保育所運営費保護者負担金が 4,005 千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金が 672 千円それぞれ減少したことによるものである。

分担金及び負担金の収入済額のうち、小規模崩壊地復旧事業分担金 225 千円、現年農地災害復旧事業分担金 65 千円、現年農業施設災害復旧事業分担金 97 千円は繰越明許分であり、これらの収入済合計額は 387 千円である。

収入未済額は、負担金の 23,364 千円である。これの内訳は、老人保護措置費負担金 3,350 千円、市立保育所運営費保護者負担金 18,499 千円、私立保育所運営費保護者負担金 511 千円、放課後児童クラブ利用者負担金 253 千円及び保育時間特例負担金 735 千円、放課後子ども教室利用者負担金 16 千円である。

収入未済額は、前年度と比べて 7,580 千円 (△24.5%) 減少した。これは、主に、放課後子ども教室利用者負担金が 6 千円増加したが、老人保護措置費負担金が 2,640 千円、市立保育所運営費保護者負担金が 4,454 千円、私立保育所運営費保護者負担金が 136 千円、保育時間特例負担金が 314 千円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金 (滞納繰越分) で 2,711 千円、保育時間特例負担金 (滞納繰越分) で 446 千円発生している。

今後とも、負担の公平性を確保するため、収入未済額の解消に一層の努力を望む。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	310,345,000	329,457,940	302,936,690	97.6	92.0	3,157,000	23,364,250
平成25年度	333,062,000	360,527,660	329,583,094	99.0	91.4	0	30,944,566
対前年度比較	△ 22,717,000	△ 31,069,720	△ 26,646,404	—	—	3,157,000	△ 7,580,316

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料 236,889 千円、手数料は 116,068 千円である。

使用料の収入済額は、前年度と比べて 3,284 千円（1.4%）増加した。

これは、主として、行政財産使用料が 1,384 千円、へき地保育所施設使用料が 1,303 千円、公営住宅使用料が 1,772 千円それぞれ減少したが、斎場使用料が 931 千円、雪室使用料が 403 千円、道路使用料が 347 千円、道路占用使用料が 328 千円、市民住宅使用料が 4,901 千円、市民住宅駐車場使用料が 612 千円それぞれ増加したこと等による。

手数料の収入済額は、前年度と比べて 4,090 千円（△3.4%）減少した。

これは、主として、採石計画認可申請手数料が 112 千円増加したが、住民基本台帳手数料が 343 千円、印鑑証明等手数料が 326 千円、一般廃棄物処理手数料が 3,345 千円それぞれ減少したこと等によるものである。

収入未済額は、使用料の 24,217 千円である。これの内訳は、行政財産使用料が 3 千円、へき地保育所施設使用料 408 千円、公営住宅使用料等の住宅使用料等合計分 23,805 千円である。

使用料の収入未済額は前年度と比べて 1,875 千円（8.4%）増加した。これは、へき地保育所施設使用料は 91 千円減少したが、行政財産使用料が 3 千円、市民住宅使用料等の住宅使用料等合計分が 1,963 千円増加したためである。

不納欠損額は発生していない。

収入未済額の解消については、負担の公平性を期する上から、一層の努力を望む。

第28表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 26 年度	344,022,000	377,172,650	352,956,060	102.6	93.6	0	24,216,590
平成 25 年度	345,554,000	376,103,330	353,762,155	102.4	94.1	0	22,341,175
対前年度比較	△ 1,532,000	1,069,320	△ 806,095	—	—	0	1,875,415

第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金 1,385,156 千円、国庫補助金 1,435,056 千円、委託金 49,043 千円である。

調定額は、前年度と比べて 376,886 千円（△10.4%）減少した。

収入済額を前年度と比べてみると、国庫負担金では、私立保育所措置費負担金が 5,857 千円、国民健康保険基盤安定負担金が 1,829 千円、公立学校施設災害復旧費負担金が 15,428 千円それぞれ増加したが、特別障害者手当等給付費負担金が 1,500 千円、自立支援給付事

業費負担金が 8,302 千円、生活保護費負担金が 8,563 千円、公共土木施設災害復旧費負担金が繰越明許分と繰越事業分を含め節全体で 37,907 千円、公立学校施設整備費負担金が 44,250 千円それぞれ減少したこと等により、項全体では 79,276 千円減少している。

国庫補助金では、主に地域活性化・効果実感臨時交付金が皆増の 185,834 千円、地域住民生活等緊急支援のための交付金が皆増の 157,889 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が皆増の 112,285 千円、臨時福祉給付金給付事務費が 12,520 千円、子育て世代臨時特例給付金が 38,665 千円それぞれ増加したが、辺地共聴施設整備事業補助金が皆減の 5,527 千円、過疎集落等自立再生対策事業補助金が皆減の 17,500 千円、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金が皆減の 502,727 千円、道路橋梁費補助金が節全体で 97,641 千円、都市計画費補助金が節全体で 53,604 千円、小学校費補助金が学校施設環境改善交付金の減額等により節全体で 142,443 千円、中学校費補助金が学校施設環境改善交付金の減額等により節全体で 10,826 千円、学校給食施設整備事業補助金が皆減の 78,903 千円それぞれ減少したことにより、項全体では 301,885 千円減少している。

委託金では、基礎年金事務費交付金が 2,785 千円、地籍調査事業委託金が 14,050 千円それぞれ増加したこと等により、項全体で 17,708 千円増加している。

国庫支出金の収入済額のうち繰越明許分は、現年発生公共災害復旧費負担金 38,287 千円、公立学校施設災害復旧費国庫負担金 33,391 千円、臨時福祉給付金給付事務費補助金 3,321 千円、障害者総合支援事業費補助金 500 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 1,701 千円、道整備交付金 202,370 千円、社会資本整備総合交付金 61,310 千円、社会資本整備総合交付金（区画整理）20,599 千円、学校施設環境改善交付金 34,229 千円があり、これらの収入済合計額は 395,708 千円である。

通次繰越分は、学校施設環境改善交付金 11,782 千円である。

また、収入未済額の国庫負担金 260,069 千円（現年発生公共災害復旧費負担金）、国庫補助金 133,953 千円（社会保障税番号システム整備補助金 15,804 千円、道整備交付金 52,520 千円、社会資本整備総合交付金 60,243 千円、消防防災施設等整備補助金 5,386 千円）の合計 394,022 千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第29表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 26 年度	3,274,427,000	3,263,276,725	2,869,254,725	87.6	87.9	0	394,022,000
平成 25 年度	3,582,224,000	3,640,162,280	3,232,707,780	90.2	88.8	0	407,454,500
対前年度比較	△ 307,797,000	△ 376,885,555	△ 363,453,055	—	—	0	△ 13,432,500

第15款 県支出金

収入済額は、県負担金 591,124 千円、県補助金 1,348,743 千円、委託金 115,362 千円である。

調定額は前年度と比べて 161,748 千円（7.3%）増加したが、収入済額は 87,075 千円の減少となった。

収入済額の内訳をみると、県負担金では、項全体で 9,939 千円の増加となっているが、これは、県委譲事務負担金が 2,687 千円、自立支援給付事業費負担金が 3,202 千円、生活保護費負担金が 2,137 千円、土地区画整理事業負担金が 4,825 千円それぞれ減少したが、保育所運営費負担金が 2,929 千円、国民健康保険基盤安定負担金が 9,600 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金が 10,368 千円増加したことが要因である。

県補助金では、項全体で 63,269 千円の減少となっているが、これは、総務費補助金が広島県地域課題解決支援事業交付金等の増により目全体で 2,344 千円、農林水産事業費補助金が農地集積加速化支援事業補助金、新規就農者育成交付金、畜産環境総合整備事業補助金、基盤整備促進事業等の増により、目全体で 39,450 千円それぞれ増加したが、民生費補助金が重度心身障害者医療費公費負担事業補助金、広島県緊急雇用対策基金補助金、介護基盤緊急整備等基金補助金、広島県安心こども基金特別対策事業費補助金等の減により目全体で 30,889 千円、教育費補助金が小中学校教育環境充実支援事業補助金、スクールエコ活動「見える化」支援事業補助金の減により目全体で 7,528 千円、災害復旧費補助金が目全体で 66,836 千円それぞれ減少したことによるものである。

委託金では、項全体で 33,746 千円の減少となっているが、これは、統計調査費が 7,327 千円増加したが、広島県知事選挙費が 33,966 千円、街路事業費委託金が 4,761 千円それぞれ減少したことが要因である。

県支出金の収入済額のうち、共聴組合新設にかかる県補助金 437 千円、広島県安心こども基金特別対策事業費補助金 8,424 千円、基盤整備促進事業補助金 20,000 千円、小規模崩壊地復旧事業補助金 4,760 千円、現年農地災害復旧事業補助金 7,697 千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金 39,627 千円は繰越明許分であり、これらの収入済合計額は 80,945 千円である。

また、収入未済額のすべてが県補助金であり、基盤整備促進事業補助金 8,219 千円、小規模崩壊地復旧事業補助金 11,060 千円、現年農地災害復旧事業補助金 126,434 千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金 172,035 千円、現年林道災害復旧事業補助金 13,493 千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 26 年度	2,411,600,000	2,386,469,648	2,055,228,648	85.2	86.1	0	331,241,000
平成 25 年度	2,234,925,972	2,224,721,477	2,142,304,130	95.9	96.3	0	82,417,347
対前年度比較	176,674,028	161,748,171	△ 87,075,482	—	—	0	248,823,653

第16款 財 産 収 入

収入済額は、前年度と比べて 3,184 千円 (5.5%) 増加した。これは、財産売払収入が 65 千円減少したが、財産運用収入が 3,249 千円増加したためである。

財産運用収入では、財産貸付収入が 1,822 千円、株式会社緑の村出資配当金が 625 千円、株式会社里山総領出資配当金が 300 千円それぞれ増加したことが要因である。

財産収入の主なもの、土地貸付収入 11,929 千円、建物貸付収入 4,133 千円、土地売払収入 7,776 千円、有価物売払収入 6,983 千円である。

第31表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成26年度	56,400,000	61,055,434	61,045,434	108.2	100.0	10,000
平成25年度	55,037,000	57,861,687	57,861,687	105.1	100.0	0
対前年度比較	1,363,000	3,193,747	3,183,747	—	—	10,000

第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度と比べて 82,714 千円 (△74.6%) 減少した。これは、主に一般寄附金が皆増の 330 千円、商工費寄付金が皆増の 1,000 千円、ふるさと応援寄付金が 21,923 千円増加したが、教育費寄附金が皆減の 100,771 千円、消防寄付金が皆減の 5,000 千円減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、一般寄付金が 330 千円、指定寄附金 27,835 千円 (ふるさと応援寄附金 26,835 千円、商工費寄附金 1,000 千円) である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成26年度	27,684,000	28,165,240	28,165,240	101.7	100.0	0
平成25年度	110,669,000	110,879,309	110,879,309	100.2	100.0	0
対前年度比較	△ 82,985,000	△ 82,714,069	△ 82,714,069	—	—	0

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比べて884,547千円（918.1%）増加した。

これは、主に奨学金基金が270千円減少したが、財政調整基金が皆増の238,062千円、過疎地域自立促進基金が皆増の239,932千円、地域振興基金が皆増の158,791千円、減債基金が皆増の320,117千円、学校施設整備基金が2,613千円それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、減債基金320,117千円、過疎地域自立促進基金239,932千円、財政調整基金238,062千円、学校施設整備基金17,353千円、ふるさと応援寄附基金1,060千円である。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成26年度	1,094,967,000	980,893,047	980,893,047	89.6	100.0	0
平成25年度	117,910,000	96,346,453	96,346,453	81.7	100.0	0
対前年度比較	977,057,000	884,546,594	884,546,594	—	—	0

第19款 繰越金

収入済額は、繰越金377,157千円、繰越金（逡次繰越）664千円、繰越金（繰越明許）203,549千円である。

収入済額は、前年度と比べて60,428千円（△9.4%）減少した。これは、主として、前年度繰越金が31,711千円増加したが、繰越明許に係る繰越金が91,384千円減少したことによるものである。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成26年度	581,369,599	581,369,870	581,369,870	100.0	100.0	0
平成25年度	641,797,271	641,797,559	641,797,559	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 60,427,672	△ 60,427,689	△ 60,427,689	—	—	0

第20款 諸 収 入

収入済額は、前年度と比べて31,462千円（△6.7%）減少した。

これは、主として、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が4,478千円、その他雑入

(庄原)が10,213千円、分収造林改植事業負担金が1,980千円、再商品合理化拠出金が1,191千円、協働のまちづくり事業助成金が2,000千円、次世代自動車充電インフラ普及支援金が皆増の2,029千円、次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金が皆増の5,110千円、東城地域調理業務委託光熱水費等負担金が皆増の10,467千円それぞれ増加したが、中小企業融資資金貸付金元利収入が35,281千円、消防団退職報奨金受入金が4,811千円、災害共済金が1,832千円、宝くじコミュニティ助成金が1,391千円、労働保険料精算還付金が皆減の1,193千円、市民会館仮駐車場料が皆減の2,143千円、市有財産補償料が1,644千円、医療従事者育成奨学金返還金が2,257千円、県証紙等売捌収入が1,749千円、個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金が17,261千円それぞれ減少したことが要因である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で214,095千円、消防団退職報償金受入金24,126千円、災害共済金3,393千円、宝くじコミュニティ助成金5,500千円、市町村振興協会交付金16,778千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金5,469千円、売電収入4,270千円、西城地域調理業務委託光熱水費等負担金3,400千円、電算システム利用負担金15,132千円、再商品合理化拠出金3,970千円、協働のまちづくり事業助成金4,000千円、県証紙等売捌収入8,845千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等負担金19,887千円、東城地域調理業務委託光熱水費等負担金10,467千円、高速自動車道救急業務支弁金8,672千円等である。

収入未済額は486,861千円で、前年度と比べて420,907千円(638.2%)増加した。

収入未済額の内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入5,601千円、社会福祉協議会預託金収入(緊急生活安定資金貸付金元金収入)61千円、奨学金貸付金元利収入43千円、生活保護法の規定による返還金が過年度分を含めて15,256千円、指定管理料返還金397千円、特別障害者手当過払いによる返還金129千円、児童手当等返納金773千円、農業後継者育成事業返還金690千円、雪害融資資金損失補償金返還金194千円、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金11,353千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金450,685千円、楽笑座光熱水費使用料等1,681千円である。

不納欠損額は、平成19年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金17,760,110円と生活保護法の規定による返還金7名分の908,975円である。

本年度の諸収入の収入未済額は木質バイオマスに関連した、補助金不正受給及び事業中止による補助金返還を求めたことから、大幅に増額した。この債権回収については全力をあげて取り組むよう要望する。

第35表

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	428,617,000	940,308,889	434,778,763	101.4	46.2	18,669,085	486,861,041
平成25年度	489,327,000	534,188,725	466,240,823	95.3	87.3	1,994,312	65,953,590
対前年度比較	△ 60,710,000	406,120,164	△ 31,462,060	—	—	16,674,773	420,907,451

第21款 市 債

収入済額は、前年度と比べて297,706千円（8.5%）増加した。

これは、主として教育債が中学校施設整備事業、市民会館施設設備整備事業、学校給食施設整備事業、社会体育施設整備事業等の減少により543,900千円、臨時対策債が57,494千円それぞれ減少したが、総務債が過疎地域自立促進基金、情報格差是正事業等の増加により536,700千円、商工債が観光交流施設整備事業の増により41,900千円、土木債が道路整備事業等の増により308,700千円、消防債が消防施設整備事業、消防組合負担金等の増により56,900千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、総務債の過疎地域自立促進基金410,000千円、情報格差是正事業144,500千円、衛生債の水道事業出資金46,600千円、農林水産業債の広域農道整備事業負担金12,000千円（繰越明許分8,100千円を含む。）、商工債の観光交流施設整備事業43,100千円（繰越明許分1,100千円を含む。）、土木債の道路整備事業816,800千円（繰越明許分233,600千円を含む。）、街路整備事業24,900千円（繰越明許分14,100千円を含む。）、市街地整備事業67,600千円（繰越明許分13,300千円を含む。）、消防債の消防組合負担金192,200千円（繰越明許分32,500千円を含む。）、教育債の小学校施設整備事業706,200千円（繰越明許分53,100千円、逓次繰越分51,000千円を含む。）、市民会館施設設備整備事業28,900千円、災害復旧債の現年公共災害復旧事業49,200千円（繰越明許分19,700千円を含む。）、臨時財政対策債1,086,628千円である。

収入済額のうち、繰越明許分は、耕地債の県営土地改良事業負担金1,300千円、広域農道整備事業負担金8,100千円、商工債の観光交流施設整備事業1,100千円、道路橋梁債の道路整備事業233,600千円、街路整備事業14,100千円、市街地整備事業13,300千円、消防債の消防組合負担金32,500千円、教育債の小学校施設整備事業53,100千円、災害復旧債の現年補助農地災害復旧事業1,700千円、現年補助農業用施設災害復旧事業4,000千円、現年公共災害復旧事業19,700千円、現年教育施設災害復旧事業17,200千円であり、繰越明許分の収入済合計額は399,700千円である。逓次繰越分は、教育債の小学校施設整備事業51,000千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成26年度	4,207,628,000	3,807,528,000	3,807,528,000	90.5	100.0	0
平成25年度	4,165,522,000	3,509,822,000	3,509,822,000	84.3	100.0	0
対前年度比較	42,106,000	297,706,000	297,706,000	—	—	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額 33,189,811 千円に対し、支出済額 30,980,909 千円（執行率 93.3%）、翌年度繰越額 1,635,543 千円（対予算比 4.9%）、不用額 573,358 千円（対予算比 1.7%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 52,100 千円増加した。

支出済額のうち、前年度からの繰越に係るものが 1,138,867,602 円（継続費による通次繰越分 62,856,000 円、繰越明許分 1,076,011,602 円）であり、現年度分は 29,842,041,751 円である。

款別の執行状況は前年度と比べると、教育費、諸支出金が減少となったが、それ以外では、総務費を筆頭に増加した。

構成比では、当年度も民生費が高く、次いで公債費となっている。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第 37 表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
民 生 費	7,205,202,815	23.3	6,939,596,102	22.4	265,606,713	3.8
公 債 費	6,263,406,798	20.2	6,126,070,086	19.8	137,336,712	2.2
総 務 費	3,844,982,722	12.4	3,374,372,304	10.9	470,610,418	13.9
土 木 費	3,124,710,849	10.1	3,037,354,932	9.8	87,355,917	2.9
教 育 費	2,823,321,162	9.1	3,664,232,372	11.8	△ 840,911,210	△ 22.9
農 林 水 産 業 費	2,435,728,860	7.9	2,231,485,167	7.2	204,243,693	9.2
衛 生 費	2,051,047,449	6.6	2,006,435,362	6.5	44,612,087	2.2
消 防 費	1,269,664,408	4.1	1,149,503,198	3.7	120,161,210	10.5
商 工 費	613,582,988	2.0	528,686,829	1.7	84,896,159	16.1
災 害 復 旧 費	612,568,218	2.0	533,263,607	1.7	79,304,611	14.9
諸 支 出 金	430,770,522	1.4	1,032,095,432	3.3	△ 601,324,910	△ 58.3
議 会 費	209,822,562	0.7	209,614,200	0.7	208,362	0.1
労 働 費	96,100,000	0.3	96,100,000	0.3	0	0.0
合 計	30,980,909,353	100.0	30,928,809,591	100.0	52,099,762	0.2

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第 38 表のとおりである。

消費的経費は、前年度と比べて 815,916 千円（5.4%）増加し、15,937,869 千円である。これは、主として、人件費が 43,464 千円（△1.0%）減少したが、物件費が 126,961 千円（3.5%）、維持補修費が 25,129 千円（30.0%）、扶助費が 217,411 千円（6.3%）、補助費等が 489,879 千円（13.1%）それぞれ増加したためである。

投資的経費は、前年度と比べて 362,227 千円（△6.6%）減少し、5,123,661 千円である。

これは、災害復旧費が 79,304 千円（14.9%）増加したが、普通建設事業が 441,531 千円（△8.9%）減少したためである。

その他の経費は、前年度と比べて 401,590 千円（△3.9%）減少し、9,919,379 千円である。これは、公債費が 207,618 千円（3.5%）、繰出金が 27,217 千円（0.9%）それぞれ増加したが、積立金が 601,325 千円（△58.3%）、投資、出資、貸付金が 35,100 千円（△10.9%）それぞれ減少したことによるものである。

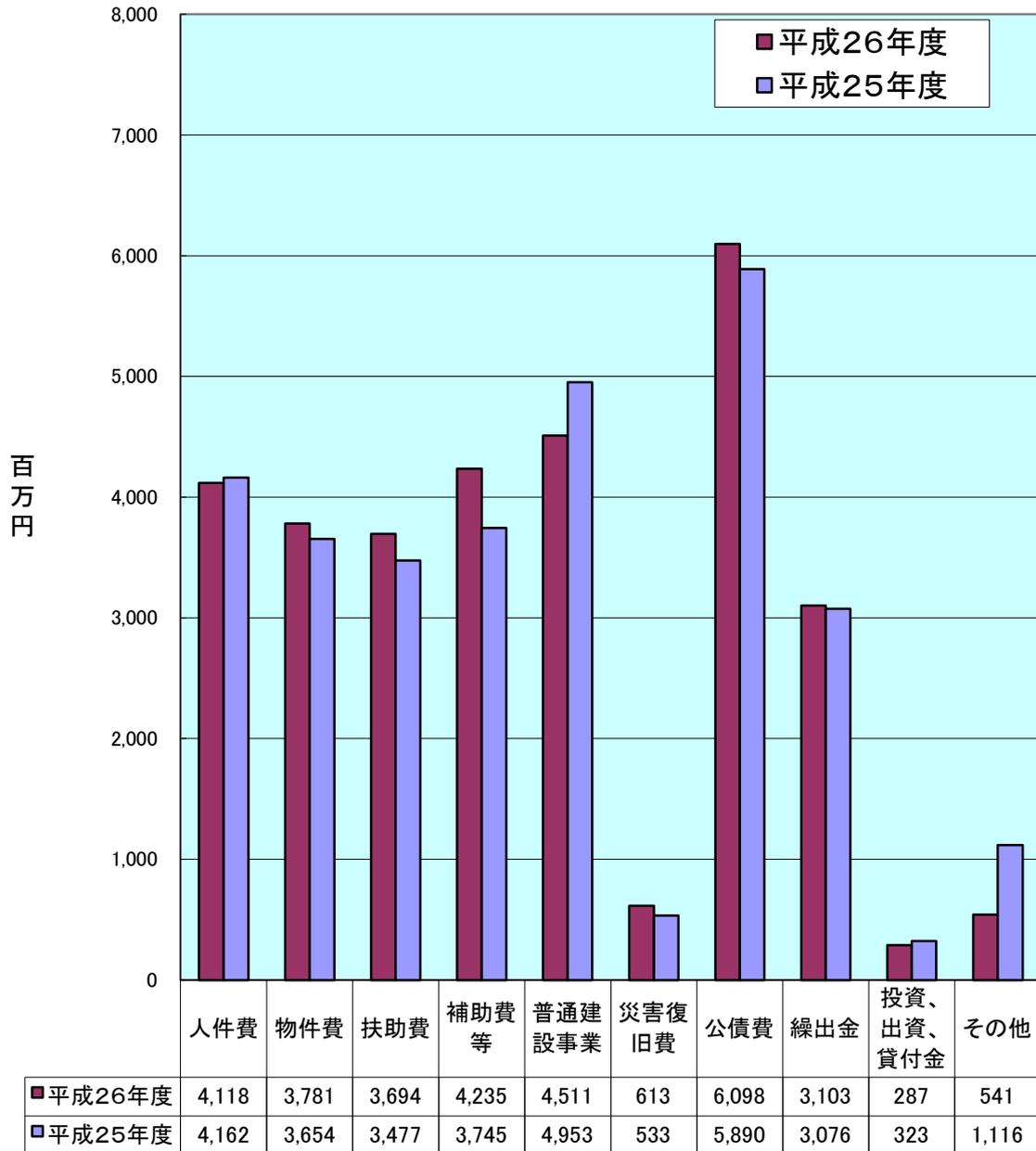
第38表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	4,118,466	13.3	4,161,930	13.5	△ 43,464	△ 1.0
	(内) 職 員 給	2,622,069	8.5	2,692,365	8.7	△ 70,296	△ 2.6
	物 件 費	3,781,266	12.2	3,654,305	11.8	126,961	3.5
	維 持 補 修 費	108,947	0.4	83,818	0.3	25,129	30.0
	扶 助 費	3,694,057	11.9	3,476,646	11.2	217,411	6.3
	補 助 費 等	4,235,133	13.7	3,745,254	12.1	489,879	13.1
	小 計	15,937,869	51.5	15,121,953	48.9	815,916	5.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	4,511,093	14.5	4,952,624	16.0	△ 441,531	△ 8.9
	(内) 補 助 事 業	1,985,186	6.4	2,547,805	8.2	△ 562,619	△ 22.1
	(内) 単 独 事 業	2,451,894	7.9	2,312,592	7.5	139,302	6.0
	(内) 県 営 事 業	74,013	0.2	92,227	0.3	△ 18,214	△ 19.7
	災 害 復 旧 費	612,568	2.0	533,264	1.7	79,304	14.9
	小 計	5,123,661	16.5	5,485,888	17.7	△ 362,227	△ 6.6
そ の 他 の 経 費	公 債 費	6,097,802	19.7	5,890,184	19.0	207,618	3.5
	積 立 金	430,757	1.4	1,032,082	3.3	△ 601,325	△ 58.3
	繰 出 金	3,103,391	10.0	3,076,174	9.9	27,217	0.9
	投 資、出 資、貸 付 金	287,429	0.9	322,529	1.0	△ 35,100	△ 10.9
	小 計	9,919,379	32.0	10,320,969	33.4	△ 401,590	△ 3.9
歳 出 合 計	30,980,909	100.0	30,928,810	100.0	52,099	0.2	

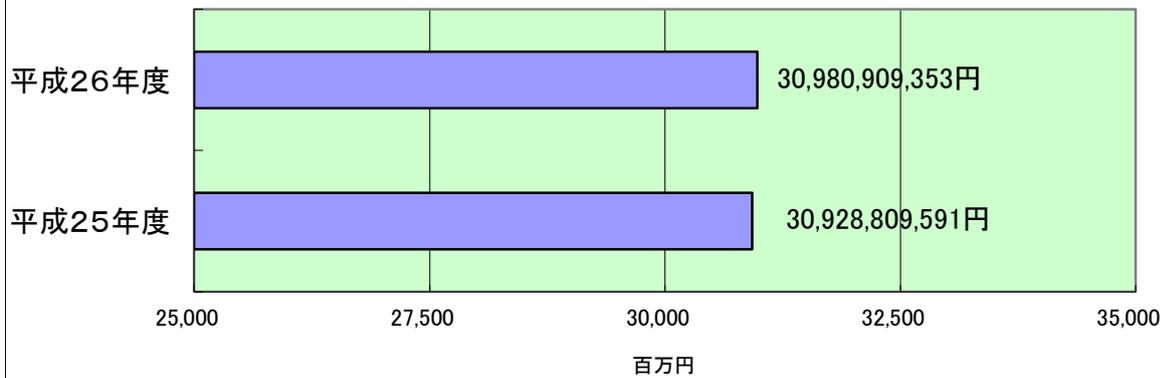
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費で人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は 13,910,325 千円（構成比 44.9%）で、前年度と比べて 1.2 ポイント増加した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は 17,070,584 千円（構成比 55.1%）である。

義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比べて208千円（0.1%）増加した。

これは、議員人件費が5,236千円、議会運営事業が996千円それぞれ減少したが、職員人件費が6,440千円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費1,131千円、交際費682千円、負担金、補助及び交付金1,687千円である。

第39表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成26年度	214,011,000	209,822,562	98.0	0	4,188,438
平成25年度	215,381,000	209,614,200	97.3	0	5,766,800
対前年度比較	△ 1,370,000	208,362	—	0	△ 1,578,362

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比べて470,610千円（13.9%）増加した。

これは、主として、総務管理費で防犯関係事業が5,354千円、過疎集落等自立再生緊急対策事業が皆減の10,000千円、過疎集落等自立再生対策事業が皆減の7,758千円、広報公聴事業が2,726千円、公用車管理事業が4,772千円、自治振興センター等管理運営事業が56,220千円、テレビ難視聴解消事業が27,073千円、生活交通路線確保事業が25,886千円、徴税費で賦課徴収事業が16,046千円、戸籍住民基本台帳費で戸籍住民基本台帳事業が8,783千円、選挙費で参議院議員選挙費が皆減の37,463千円、県知事選挙費が皆減の33,966千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が皆減の46,519千円、統計調査費で住宅・土地統計調査事業が皆減の6,586千円それぞれ減少したが、総務管理費の職員人件費が20,494千円、総務一般管理事業が288,155千円、企画推進事業が4,994千円、定住促進事業が4,055千円、地域おこし協力隊推進事業が13,732千円、イントラネット管理事業が5,799千円、情報格差是正事業が305,678千円、選挙費の衆議院議員選挙費が皆増の34,603千円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費（総務一般管理事業433,569千円、職員研修事業3,631千円、職員厚生事業12,826千円、防犯関係事業12,666千円）、企画費（企画推進事業13,468千円、クラスターのまち実現プロジェクト3,567千円、未来創造事業3,431千円）、文書広報費（広報公聴事業13,394千円、オフトーク通信事業10,257千円）、財産管理費（財産管理事業30,143千円、庁舎管理事業139,967千円、公用車管理事業26,610千円）、自治振興費（自治振興事業269,148千円、コミュニティ推進事業10,117千円、自治振興センター等

管理運営事業 84,628 千円、定住促進事業 26,788 千円、地域おこし協力隊推進事業 14,054 千円)、情報推進費(行政情報処理推進事業 159,298 千円、イントラネット管理事業 57,250 千円、情報格差是正事業 308,465 千円、テレビ難視聴解消事業 11,975 千円)、生活交通対策費(生活交通路線確保事業 246,439 千円、J R 利用促進対策事業 9,718 千円)、賦課徴収費(賦課徴収事業 93,465 千円)、戸籍住民基本台帳費(戸籍住民基本台帳事業 17,945 千円)、選挙費(衆議院議員選挙費 34,603 千円、県議会議員選挙費 3,407 千円)、指定統計調査費(農林業センサス事業 10,955 千円)である。

支出済額のうち、情報推進費のテレビ難視聴解消事業 11,291 千円は、繰越明許分である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、企画費の企画推進事業で 1,056 千円、財産管理費の庁舎管理事業で 9,623 千円、自治振興費の定住促進事業で 26,619 千円、情報推進費の行政情報処理推進事業で 21,384 千円、情報格差是債事業 74,004 千円であり、合計額は 132,686 千円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費 11,941 千円、財産管理費 7,414 千円、自治振興費 5,823 千円、生活交通対策費 3,274 千円である。

第40表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	4,024,621,000	3,844,982,722	95.5	132,686,000	46,952,278
平成 25 年度	3,439,454,750	3,374,372,304	98.1	12,230,000	52,852,446
対前年度比較	585,166,250	470,610,418	—	120,456,000	△ 5,900,168

第 3 款 民 生 費

支出済額は、前年度と比べて 265,607 千円(3.8%)増加した。

これは、主として、社会福祉総務費の社会福祉総務事業が 2,719 千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業が 5,704 千円、老人福祉費の養護老人ホーム入所措置事業が 3,690 千円、老人福祉施設運営支援事業が 10,985 千円、介護保険サービス事業特別会計繰出金が 1,500 千円、介護基盤緊急整備等基金補助事業が 24,154 千円、障害者福祉費の重度心身障害者医療費公費負担事業が 10,111 千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が 8,126 千円、保育所費の職員人件費が 36,955 千円、児童措置費の児童措置事業が 2,727 千円、小奴可保育所措置事業が 4,689 千円、子育て支援事業費の子育て支援事業が 9,461 千円、扶助費の生活保護扶助事業が 26,645 千円それぞれ減少したが、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金が 15,521 千円、臨時福祉給付金事業が皆増の 120,252 千円、老人福祉費の地域介護・福祉空間整備等交付金事業が皆増の 61,800 千円、介護保険特別会計繰出金が 30,853 千円、障害者福祉費の自立支援事業が 52,997 千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療特

別会計繰出金が 12,825 千円、児童福祉総務費の子ども・子育て支援事業が 10,116 千円、子育て世帯臨時特例給付金事業が皆増の 40,545 千円、保育所費の保育所管理運営事業が 8,266 千円、市立保育所管理運営事業が全体で 3,909 千円、保育所施設整備事業が 4,398 千円、児童措置費の乳幼児等医療費公費負担事業が 6,246 千円、聖慈保育所措置事業が 10,937 千円、子育て支援事業費の放課後児童健全育成事業が 12,305 千円、生活保護総務費の生活困窮者支援事業が皆増の 1,829 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費（社会福祉総務事業 4,498 千円、民生委員児童委員運営事業 29,837 千円、社会福祉協議会支援事業 81,308 千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業 15,250 千円、リフレッシュハウス東城管理運営事業 42,096 千円、比和あけぼの荘管理運営事業 7,947 千円、国民健康保険特別会計繰出金 239,293 千円、臨時福祉給付金事業 120,252 千円）、老人福祉費（老人福祉一般管理事業 6,838 千円、養護老人ホーム入所措置事業 224,934 千円、老人福祉施設運営支援事業 25,748 千円、高齢者活動推進事業 23,650 千円、老人クラブ活動助成事業 12,815 千円、敬老会事業 14,059 千円、老人福祉センター等管理運営事業 9,203 千円、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業 11,654 千円、デイホーム事業 9,432 千円、家族介護支援事業 13,282 千円、高齢者等生活支援施設管理事業 9,252 千円、地域介護・福祉空間整備等交付金事業 61,800 千円、介護保険特別会計繰出金 860,179 千円、介護基盤緊急整備等基金補助事業 10,940 千円）、障害者福祉費（自立支援事業 823,090 千円、地域生活支援事業 56,889 千円、障害者支援事業 31,574 千円、障害者福祉事業 37,273 千円、重度心身障害者医療費公費負担事業 192,269 千円）、後期高齢者医療費（広域連合への医療給付負担金 719,614 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 215,990 千円）、人権推進費（人権啓発事業 3,482 千円、ふれあいセンター管理運営事業 17,839 千円）、児童福祉総務費（児童福祉総務事業 14,563 千円、子ども・子育て支援事業 12,950 千円、子育て世帯臨時特例給付金事業 40,545 千円）、保育所費（保育所管理運営事業 912,455 千円、市立保育所管理運営事業が合計で 124,987 千円）、児童措置費（児童措置事業 629,174 千円、乳幼児等医療費公費負担事業 72,324 千円、小奴可保育所措置事業 72,089 千円、聖慈保育所措置事業 48,440 千円）、子育て支援事業費（子育て支援センター事業 27,708 千円、放課後児童健全育成事業 58,726 千円、子育て支援事業〈出産祝い金等〉 53,508 千円、発達支援事業 13,455 千円）、扶助費（生活保護扶助事業 430,969 千円）である。

また、災害救助費において、災害見舞金の不足から、予備費 450 千円の充用が行われている。

支出済額のうち、社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業 3,297 千円、障害者福祉費の障害者福祉一般管理事業 1,037 千円、児童福祉総務費の子ども・子育て支援事業 8,424 千円、子育て世帯臨時特例給付金事業 1,677 千円は繰越明許分であり、支出済合計額は 14,434 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、老人福祉費の老人福祉一般管理事業 3,600 千円、児童措置費の乳幼児等医療費公費負担事業 42,192 千円で合計額は 45,792 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 8,056 千円、老人福祉費 54,544 千円、障害者福祉費 40,242 千円、保育所費 14,353 千円、児童措置費 15,592 千円、子育て支援事業費 7,821 千円、生活保護費の扶助費 30,706 千円である。

第41表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	7,432,861,000	7,205,202,815	96.9	45,792,000	181,866,185
平成 25 年度	7,123,226,000	6,939,596,102	97.4	15,929,000	167,700,898
対前年度比較	309,635,000	265,606,713	—	29,863,000	14,165,287

第 4 款 衛 生 費

支出済額は、前年度と比べて 44,612 千円 (2.2%) 増加した。

これは、主として、保健衛生総務費の医療従事者育成奨学金貸付事業が 4,861 千円、生活習慣病対策費の健康づくり事業が 3,697 千円、母子保健費の母子保健事業が 2,672 千円、環境衛生費の地球温暖化対策推進事業が 4,455 千円、清掃総務費の清掃総務事業が 9,117 千円、し尿処理費の東城し尿処理施設管理運営事業が 5,517 千円、水道事業費の水源確保事業が 3,436 千円、簡易水道事業費の簡易水道事業特別会計繰出金が 23,342 千円、病院費の病院事業 (国民健康保険病院事業会計への負担金交付) が 8,628 千円それぞれ減少したが、保健衛生総務費の医療施設運営対策事業が 11,480 千円、予防費の感染症予防事業が 9,342 千円、環境衛生費の浄化槽整備事業特別会計繰出金が 6,000 千円、塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が 54,064 千円、リサイクルプラザ管理運営事業が 4,827 千円、東城 R D F 化施設管理運営事業が 8,244 千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業が 15,056 千円、水道事業費の水道事業 (水道事業会計への補助金交付、出資金の拠出) が 6,125 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費 (保健衛生総務事業 16,744 千円、医療対策事業 143,292 千円、医療施設運営対策事業 46,905 千円、医療従事者育成奨学金貸付事業 51,529 千円)、生活習慣病対策費 (健康診査事業 35,391 千円)、母子保健費 (母子保健事業 28,461 千円)、予防費 (感染症予防事業 81,969 千円)、環境衛生費 (環境衛生推進事業 7,166 千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金 54,000 千円)、斎場費 (斎場管理運営事業 48,823 千円)、保健福祉センター費 (保健福祉センター管理運営事業 21,866 千円)、清掃総務費 (清掃総務事業 13,742 千円)、塵芥処理費 (備北クリーンセンター管理運営事業 169,520 千円、リサイクルプラザ管理運営事業 226,993 千円、東城 R D F 化施設管理運営事業 131,637 千円)、し尿処理費 (備北衛生センター管理運営事業 96,444 千円、東城し尿処理施設管理運営事業 41,447 千円)、水道事業費 (水道事業 251,477 千円、水源確保事業 8,678 千円)、簡易水道事業費 (簡易水道事業特別会計繰出金 174,235 千円)、病院費 (病院事業 177,357 千円) で

ある。

支出済額のうち、斎場費の斎場管理運営事業 4,924 千円（環境影響調査委託料 3,013 千円、測量業務委託料 1,911 千円）は、繰越明許分である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、保健衛生総務費の医療対策事業 7,580 千円、生活習慣病対策費の健康診査事業 1,214 千円、斎場費の斎場整備事業 29,190 千円の合計額 37,984 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 9,152 千円、予防費 19,331 千円、塵芥処理費 14,373 千円、し尿処理費 4,025 千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	2,145,626,000	2,051,047,449	95.6	37,984,000	56,594,551
平成 25 年度	2,070,439,000	2,006,435,362	96.9	6,259,000	57,744,638
対前年度比較	75,187,000	44,612,087	—	31,725,000	△ 1,150,087

第 5 款 労 働 費

予算現額、支出済額ともに同額の 96,100 千円で、前年度と同額である。

労働費の支出済額については、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の 96,000 千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金 100 千円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は、前年度と比べて 204,244 千円（9.2%）増加した。

これは、主として、農業総務費の農村集会施設等管理事業が 11,080 千円、農業振興費の中核的担い手農家育成事業が 3,728 千円、農業公社事業が 11,865 千円、農地・水・環境保全向上対策事業が 12,753 千円、農業生産法人育成事業が 22,391 千円、畜産振興費の畜産振興事業が 3,886 千円、戸別所得補償対策費の水田農業構造改革対策事業が 2,701 千円、戸別所得補償経営安定推進事業が皆減の 6,043 千円、耕地総務費の県営土地改良事業が 14,161 千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業が 15,602 千円、林業振興費の森林整備加速化・林業再生事業が 62,450 千円、林道事業費の大規模林道事業が 2,726 千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業が 1,935 千円それぞれ減少したが、農業委員会費の農業委員会運営事業が 3,857 千円、農業総務費の総合交流拠点施設管理運営事業が 10,871 千円、農業振興費の新規就農者総合支援事業が 15,248 千円、農地集積加速化支援

事業が皆増の 36,934 千円、多面的機能支払事業が皆増の 44,179 千円、畜産振興費の和牛振興対策事業が 5,156 千円、堆肥センター管理事業が 100,927 千円、地籍調査費の地籍調査事業が 15,288 千円、耕地総務費の耕地推進事業が 6,321 千円、農業基盤整備事業のほ場整備事業が皆増の 38,000 千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業が 10,473 千円、農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が 21,000 千円、林業総務費の帝釈峡まほろばの里管理運営事業が 26,954 千円、林業振興費の分収造林事業が 7,319 千円、有害鳥獣防除事業が 9,832 千円、森林整備地域活動支援事業が 2,595 千円、林道事業費の林道管理事業が 3,423 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農業委員会費（農業委員会運営事業 24,646 千円）、農業総務費（農村集会施設等管理事業 12,318 千円、総合交流拠点施設管理運営事業 26,035 千円）、農業振興費（園芸作物振興事業 6,542 千円、特産品開発・販路拡大事業 6,154 千円、中核的担い手農家育成事業 8,903 千円、農業公社事業 27,495 千円、中山間地域等直接支払事業 629,636 千円、農業制度資金利子補給事業 7,923 千円、農業生産法人育成事業 18,950 千円、がんばる農業支援事業 13,497 千円、新規就農者総合支援事業 35,871 千円、農地集積加速化支援事業 36,934 千円、多面的機能支払事業 44,179 千円）、畜産振興費（畜産振興事業 8,702 千円、和牛振興対策事業 26,537 千円、乳用牛振興対策事業 20,660 千円、資源循環型農業確立支援事業 7,175 千円、堆肥センター管理事業 104,821 千円）、戸別所得補償対策費（水田農業構造対策事業 23,490 千円）、地籍調査費（地籍調査事業 71,711 千円）、耕地総務費（耕地推進事業 21,859 千円、県営土地改良事業 18,910 千円）、農業基盤整備事業費（土地改良事業 24,012 千円、小規模農業基盤整備事業 20,544 千円、ほ場整備事業 38,000 千円）、基盤整備促進事業費（基盤整備促進事業 60,632 千円）、農業集落排水費（農業集落排水事業特別会計繰出金 270,000 千円）、林業総務費（帝釈峡まほろばの里管理運営事業 34,299 千円）、林業振興費（林業振興事業 5,687 千円、分収造林事業 29,022 千円、森林病虫害防除事業 6,312 千円、有害鳥獣防除事業 55,008 千円、森林整備地域活動支援事業 14,250 千円、ひろしまの森づくり事業 143,106 千円、森林整備加速化・林業再生事業 51,175 千円、新産業創出事業 9,456 千円）、林道事業費（林道管理事業 16,420 千円、大規模林道事業 37,323 千円）、治山事業費（小規模崩壊地復旧事業 30,006 千円）である。

支出済額のうち、農業総務費の総合交流拠点施設管理運営事業 8,470 千円、耕地総務費の県営土地改良事業 10,014 千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業 20,023 千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業 9,522 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 48,030 千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許分は畜産振興費の和牛振興対策事業 11,500 千円、堆肥センター管理事業 4,915 千円、耕地総務費の県営土地改良事業 9,043 千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業 9,965 千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業 5,668 千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業 19,745 千円で、合計額は 60,836 千円である。また、事故繰越分は畜産振興費の和牛振興事業 1,290 千円である。

不用額の主なものは、農業総務費 3,080 千円、農業振興費 6,661 千円、畜産振興費 4,965 千円、農業集落排水費 9,191 千円（農業集落排水事業特別会計への繰出金）、林業振興費 4,964 千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	2,532,288,000	2,435,728,860	96.2	62,126,000	34,433,140
平成 25 年度	2,319,250,000	2,231,485,167	96.2	49,329,000	38,435,833
対前年度比較	213,038,000	204,243,693	—	12,797,000	△ 4,002,693

第 7 款 商 工 費

支出済額は、前年度と比べて 84,896 千円（16.1%）増加した。

これは、主として、商工振興費の商工振興資金融資関係事業が 36,642 千円、観光交流費の観光施設管理事業が 18,013 千円、かさべるで管理運営事業が 1,922 千円、東城まちなか交流施設管理運営事業が 1,686 千円それぞれ減少したが、商工振興費の商工振興事業が 24,620 千円、商工業振興施設管理事業が 5,405 千円、東城まちなみ整備事業が 4,917 千円、観光交流費の観光交流事業が 22,446 千円、クロカンパーク管理運営事業が 4,236 千円、ひば道後山高原荘管理運営事業が 2,532 千円、道の駅たかの管理運営事業が皆増の 77,136 千円、リストアステーション管理運営事業が皆増の 3,774 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、商工振興費の商工振興事業 101,561 千円、商工業振興施設管理事業 22,104 千円、商工振興資金融資関係事業 51,385 千円、東城町屋建造物保存事業 4,388 千円、東城まちなみ整備事業 9,569 千円、観光交流費の観光交流事業 120,599 千円、観光施設管理事業 19,109 千円、鮎の里公園管理事業 8,633 千円、かさべるで管理運営事業 10,715 千円、クロカンパーク管理運営事業 30,491 千円、ひば道後山高原荘管理運営事業 10,666 千円、東城まちなか交流施設管理運営事業 6,016 千円、交流研修施設管理事業 5,779 千円、灰塚ダム周辺環境整備施設管理事業 14,641 千円、道の駅たかの管理運営事業 77,136 千円、リストアステーション管理運営事業 3,774 千円、企業立地対策費の企業立地対策事業 13,213 千円である。

支出済額のうち、観光交流費の観光施設管理事業（業務委託料）6,712 千円は、繰越明許分である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、商工振興費の商工振興事業 97,205 千円、商工振興施設管理事業 4,110 千円、観光交流費の観光交流事業 14,000 千円で、合計は 115,315 千円である。

不用額の主なものは、商工振興費 12,586 千円、観光交流費 3,515 千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	745,504,000	613,582,988	82.3	115,315,000	16,606,012
平成 25 年度	562,353,000	528,686,829	94.0	6,713,000	26,953,171
対前年度比較	183,151,000	84,896,159	—	108,602,000	△ 10,347,159

第 8 款 土 木 費

支出済額は、前年度と比べて 87,356 千円（2.9%）増加した。

これは、主として、道路維持費の災害防除事業が 268,120 千円、道路新設改良費の高速道路等建設推進事業が皆減の 21,501 千円、国県道整備負担事業が 9,204 千円、社会資本整備総合交付金事業が 159,809 千円、交通安全施設整備事業費の交通安全施設整備事業が 1,151 千円、都市計画総務費の都市計画総務事業が 5,367 千円、都市再生整備事業が 39,660 千円、街路事業費の街路事業が 13,886 千円、公園費の都市公園管理事業が 20,959 千円、住宅管理費の市民住宅管理事業が 5,416 千円それぞれ減少したが、土木管理費の土木管理事業が 1,709 千円、道路維持費の道路維持修繕事業が 20,369 千円、除雪事業が 16,200 千円、橋梁維持費の橋梁維持事業が 81,396 千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が 412,039 千円、道整備交付金事業が 80,516 千円、急傾斜地崩壊対策事業費の急傾斜地崩壊対策事業が 5,167 千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が 9,000 千円、公園費の東城中央運動公園管理運営事業が 11,837 千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が 11,500 千円、建築管理費の建築管理事業が 8,731 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、土木管理費（土木管理事業 23,444 千円）、道路維持費（道路維持修繕事業 182,118 千円、除雪事業 191,886 千円、災害防除事業 24,332 千円）、橋梁維持費（橋梁維持事業 100,320 千円）、道路新設改良費（道路新設改良事業（単独）663,583 千円、国県道整備負担事業 29,256 千円、道整備交付金事業 528,124 千円、社会資本整備総合交付金事業 120,206 千円）、交通安全施設整備事業費（交通安全施設整備事業 13,175 千円）、河川維持費（河川維持事業 18,499 千円）、都市計画総務費（都市再生整備事業 18,388 千円）、街路事業費（街路事業 20,327 千円）、公共下水道費（公共下水道事業特別会計繰出金 399,000 千円）、公園費（都市公園管理事業 37,741 千円、東城中央運動公園管理運営事業 25,274 千円）、土地区画整理費（土地区画整理事業 189,826 千円）、住宅管理費（住宅管理事業 66,385 千円、市民住宅管理事業 45,718 千円）、住宅整備費（市営住宅整備事業 11,691 千円）、建築管理費（建築管理事業 18,465 千円）である。

支出済額のうち、繰越明許分は、道路維持費の道路維持修繕事業 21,934 千円、橋梁維持

費の橋梁維持事業 94,422 千円、道路新設改良費の職員人件費 1,660 千円、道路新設改良事業（単独）30,259 千円、道整備交付金事業 405,965 千円、都市計画総務費の都市再生整備事業 15,201 千円、土地区画整理費の土地区画整理事業 34,682 千円であり、支出済合計額は 604,122 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、道路維持費の災害防除事業 7,771 千円、橋梁維持費の橋梁維持事業 6,304 千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）92,965 千円、道整備交付金事業 106,832 千円、社会資本整備総合交付金事業 65,656 千円、街路事業費の街路事業 4,867 千円、土地区画整理費の土地区画整理事業 21,540 千円で、合計は 305,935 千円である。

不用額の主なものは、道路維持費 33,935 千円、道路新設改良費 7,803 千円、河川維持費 3,326 千円、公共下水道費 21,810 千円である。

第45表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	3,507,217,000	3,124,710,849	89.1	305,935,000	76,571,151
平成 25 年度	3,732,336,000	3,037,354,932	81.4	607,093,000	87,888,068
対前年度比較	△ 225,119,000	87,355,917	—	△ 301,158,000	△ 11,316,917

第 9 款 消 防 費

支出済額は、前年度と比べて 120,161 千円（10.5%）増加した。

これは、主として、非常備消防費の非常備消防事業が 7,520 千円減少したが、常備消防費の消防組合事業が 83,863 千円、消防施設費の消防施設整備事業が 38,640 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費（備北地区消防組合負担金等 1,046,674 千円）、非常備消防費（非常備消防事業 116,647 千円、広島県航空消防運営負担金事業 4,533 千円）、消防施設費（消防施設整備事業 72,148 千円、消防施設管理事業 6,986 千円）、防災費（防災対策事業 22,677 千円）である。

支出済額のうち、常備消防費の消防組合事業 32,584 千円は、繰越明許分である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、消防施設費の消防施設整備事業 13,160 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費 1,973 千円、防災費 1,168 千円である。

第46表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	1,286,733,000	1,269,664,408	98.7	13,160,000	3,908,592
平成 25 年度	1,188,721,000	1,149,503,198	96.7	32,584,000	6,633,802
対前年度比較	98,012,000	120,161,210	—	△ 19,424,000	△ 2,725,210

第 10 款 教 育 費

支出済額は、前年度と比べて 840,911 千円（△22.9%）減少した。

これは、主として、教育総務費で事務局費の事務局総務事業が 15,712 千円、教育振興費の教育振興事業が 5,383 千円、小学校費の教育振興費の小学校事務局教育振興事業が 61,174 千円、学校整備費の小学校施設整備事業が 109,055 千円、中学校費で教育振興費の中学校事務局教育振興事業が 20,351 千円、幼稚園費の私立幼稚園運営支援事業が 2,460 千円、図書館費の田園文化センター管理運営事業が 4,355 千円、図書館管理運営事業が 3,339 千円、学校給食費の学校給食事務局管理事業が 33,549 千円それぞれ増加したが、小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が 57,130 千円、教育振興費の各小学校の教育振興事業の合計が 8,346 千円、中学校費で学校管理費の中学校事務局管理事業が 12,206 千円、教育振興費の各中学校の教育振興事業の合計が 6,000 千円、学校整備費の中学校施設整備事業が皆減の 302,260 千円、文化施設管理費の市民会館管理運営事業が 150,360 千円、学校給食費の学校給食施設整備事業が皆減の 310,183 千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が 235,116 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、教育総務費で教育委員会費（教育委員会運営事業 2,721 千円）、事務局費（事務局総務事業 39,251 千円）、教育振興費（教育振興事業 27,053 千円、外国語教育推進事業 18,893 千円）、小学校費で学校管理費（小学校事務局管理事業 243,209 千円）、教育振興費（小学校事務局教育振興事業 144,385 千円、各小学校の教育振興事業の合計 46,648 千円）、学校整備費（小学校施設整備事業 1,039,279 千円）、中学校費で学校管理費（中学校事務局管理事業 88,020 千円）、教育振興費（中学校事務局教育振興事業 66,006 千円、各中学校の教育振興事業の合計 25,533 千円）、寄宿舎費（事務局寄宿舎運営事業 8,553 千円）、幼稚園費（私立幼稚園運営支援事業 9,021 千円）、社会教育費で社会教育総務費（社会教育総務事業 5,918 千円）、社会教育振興費（生涯学習推進事業 27,662 千円、社会教育活動事業 16,472 千円）、図書館費（田園文化センター管理運営事業 22,095 千円、図書館管理運営事業 29,219 千円）、文化財保護費（文化財保護管理事業 3,778 千円、埋蔵文化財調査整理事業 2,272 千円）、文化振興費（文化振興事業 4,904 千円）、文化施設管理費（市民会館管理運営事業 82,039 千円）、博物館・資料館費（比和自然科学博物館費 9,884 千円、郷土資料館運営管理費 6,268 千円、時悠館運営管理費 14,936 千円）、保健体育費で保健体育総務費（社会体育総務事業 13,005 千円）、体育振興費（スポーツ振興事業 7,816 千円）、学校給食費（学校給食事務局管理事業 298,783 千円）、社会体育施設管理費（社会体育施設

管理事業 112,708 千円、温水プール管理事業 27,091 千円)、奨学金事業費で貸付事業費(奨学資金貸付等事業 36,325 千円)である。

支出済額のうち、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業(耐震対策) 103,530 千円(調査測量設計監理業務委託、仮校舎借上料、工事請負費)は、繰越明許分である。また、同じく小学校費で学校整備費の小学校整備事業(東城小学校分) 62,856 千円は、継続費の逓次繰越分である。

翌年度繰越額は、繰越明許分が小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業が 4,337 千円、幼稚園費の私立幼稚園支援事業が 1,386 千円の合計 5,723 千円である。継続費の逓次繰越分は、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が 29 千円である。

不用額の主なものは、教育総務費で事務局費 1,657 千円、教育振興費 3,484 千円、小学校費で学校管理費 5,771 千円、教育振興費 6,760 千円、学校整備費 17,577 千円、中学校費で学校管理費 3,821 千円、教育振興費 3,971 千円、社会教育費で社会教育振興費 1,936 千円、図書館費 1,775 千円、文化財保護費 1,743 千円、保健体育費で学校給食費 1,612 千円、社会体育施設管理費 3,115 千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	2,886,674,599	2,823,321,162	97.8	5,752,230	57,601,207
平成 25 年度	3,992,070,493	3,664,232,372	91.8	183,564,599	144,273,522
対前年度比較	△ 1,105,395,894	△ 840,911,210	—	△ 177,812,369	△ 86,672,315

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度と比べて 79,305 千円 (14.9%) 増加した。

これは、主として、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が 13,599 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が 4,499 千円、過年農業用施設災害復旧事業が皆減の 6,914 千円それぞれ減少したが、林業施設災害復旧費の現年林道災害復旧事業が皆増の 5,050 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が 50,124 千円、現年単独公共災害復旧事業が 21,245 千円、公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業が 27,898 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、現年農地災害復旧事業 92,670 千円、現年農業用施設災害復旧事業 118,266 千円、現年林道災害復旧事業 5,050 千円、現年公共災害復旧事業 288,760 千円、現年単独公共災害復旧事業 44,448 千円、現年公立学校施設災害復旧事業 63,373 千円である。

支出済額のうち、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業 56,452 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業 65,906 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 66,975 千円、公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業 61,051 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 250,384 千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業 208,050 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業 193,705 千円、林業施設災害復旧費の現年林道災害復旧事業 17,527 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 497,511 千円で、合計は 916,793 千円である。

不用額の主なものは、農地災害復旧費 13,719 千円、農業施設災害復旧費 8,548 千円、公共土木施設災害復旧費 11,795 千円、公立学校施設災害復旧費 2,446 千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	1,566,221,000	612,568,218	39.1	916,793,000	36,859,782
平成 25 年度	902,624,000	533,263,607	59.1	283,584,000	85,776,393
対前年度比較	663,597,000	79,304,611	—	633,209,000	△ 48,916,611

第 12 款 公 債 費

支出済額は、前年度と比べて 137,337 千円 (2.2%) 増加した。

これは、主として、長期債元金の償還金が 113,809 千円、長期債利子が 76,287 千円それぞれ減少したが、長期債元金の繰上償還金が 327,517 千円増加したためである。

支出済額は、長期債元金の償還金 5,446,766 千円、長期債繰上償還金 327,917 千円、長期債に係る利子 488,157 千円、一時借入金利子 567 千円である。

不用額は、元金の 8,799 千円、利子の 39,418 千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 26 年度	6,311,624,000	6,263,406,798	99.2	0	48,217,202
平成 25 年度	6,131,209,000	6,126,070,086	99.9	0	5,138,914
対前年度比較	180,415,000	137,336,712	—	0	43,078,288

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度と比べて601,325千円（△58.3%）減少した。

これは、主として、過疎地域自立促進基金の積立金が皆増の410,000千円、ふるさと応援寄付基金積立金が19,940千円増加したが、財政調整積立基金が552,548千円、減債基金の積立金が319,943千円、地域振興基金の積立金が皆減の158,727千円減少したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金505千円、過疎地域自立促進基金積立金410,000千円である。なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

不用額は、基金費で9千円である。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成26年度	430,780,000	430,770,522	100.0	0	9,478
平成25年度	1,032,101,000	1,032,095,432	100.0	0	5,568
対前年度比較	△ 601,321,000	△ 601,324,910	—	0	3,910

第14款 予 備 費

予算現額9,550千円に対して支出済額は0円であり、不用額は9,550千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、450千円であり、前年度と比べて200千円増加している。

充用額の450千円については、当年度、火災による全焼の際の庄原市災害見舞金支給要綱に基づく見舞金の支給について、予算額の不足を生じたとともに緊急を要するため、民生費の災害救助費へ充用されているものである。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成26年度	9,550,000	0	0.0	0	9,550,000
平成25年度	9,750,000	0	0.0	0	9,750,000
対前年度比較	△ 200,000	0	—	0	△ 200,000

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特別会計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和地区の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	6,207,000	214,376,886	5,958,961	96.0	2.8	933,127	207,484,798
平成25年度	6,766,000	213,229,433	7,442,053	110.0	3.5	0	205,787,380
対前年度比較	△ 559,000	1,147,453	△ 1,483,092	—	—	933,127	1,697,418

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	6,207,000	5,893,464	94.9	313,536	65,497
平成25年度	6,766,000	6,436,381	95.1	329,619	1,005,672
対前年度比較	△ 559,000	△ 542,917	—	△ 16,083	△ 940,175

(ア) 歳入

収入済額は、調定額214,377千円に対し、5,959千円（対調定比2.8%）で、前年度と比べると1,483千円（△19.9%）減少した。

これは、主として、繰越金が489千円増加したが、県支出金が129千円、繰入金が皆減の1,176千円、諸収入の貸付金元利収入が667千円減少したためである。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が4,640千円、滞納繰越分が202,845千円、合計で207,485千円であり、前年度と比べると1,697千円（0.8%）増加した。貸付金の償還金については収入未済額が年々増加しており、償還率も低率となっている。また、住宅新築資金等貸付元利収入の滞納繰越分で新市合併後初めて不納欠損処理が行われている。不納欠損額は933,127円、対象者は2名、根拠法令は民法第167条によるものであった。

滞納整理については、納付相談や臨戸徴収などの取り組みがされているものの、収納率の改善には至っていない。滞納金の債権回収について、抜本的な対策、方向性を検討する

ことが必要である。

なお、当年度は、一般会計からの繰入金はされていない。

翌年度以降の貸付償還金の調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還（単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
27	6,829,198	27	4,650,144
28	6,449,049	28	4,316,810
29	4,880,792	29	3,073,952
30	3,136,968	30	1,995,644
31	2,639,695	31	1,634,832
32	1,297,536	32	1,051,742
33	0	33	0
合計	25,233,238	合計	16,723,124

（イ）歳出

支出済額は、予算現額 6,207 千円に対し、5,893 千円（執行率 94.9%）で、不用額は 314 千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 4,742 千円、長期債利子 587 千円である。

（ウ）実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表（単位：円）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳入総額	5,958,961	7,442,053	6,935,159	8,830,190	10,340,005
2 歳出総額	5,893,464	6,436,381	6,418,388	8,783,064	10,339,677
3 形式収支	65,497	1,005,672	516,771	47,126	328
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	65,497	1,005,672	516,771	47,126	328
6 単年度収支	△ 940,175	488,901	469,645	46,798	△ 1,134,732

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	25,253,000	25,273,136	25,273,136	100.1	100.0	0	0
平成25年度	26,722,000	26,673,237	26,673,237	99.8	100.0	0	0
対前年度比較	△ 1,469,000	△ 1,400,101	△ 1,400,101	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	25,253,000	24,852,866	98.4	400,134	420,270
平成25年度	26,722,000	26,090,547	97.6	631,453	582,690
対前年度比較	△ 1,469,000	△ 1,237,681	—	△ 231,319	△ 162,420

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると1,400千円(△5.2%)減少した。

これは、主として、繰越金が335千円増加したが、診療収入が805千円、繰入金が皆減の858千円、諸収入が72千円それぞれ減少したためである。

収入済額は、診療収入24,153千円、繰越金583千円、諸収入537千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、24,853千円(執行率98.4%)で、前年度と比べると1,238千円(△4.7%)減少した。

これは、施設管理費の一般管理費が診療業務委託料の減等の要因から1,238千円減少したためである。

支出済額の主なものは、診療業務委託料24,153千円、歯科診療所管理費(光熱水費552千円、下水道使用料5千円、備品購入費98千円)である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費238千円、予備費162千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	25,273,136	26,673,237	25,947,666	29,494,640	30,974,062
2 歳 出 総 額	24,852,866	26,090,547	25,700,392	29,280,757	30,718,147
3 形 式 収 支	420,270	582,690	247,274	213,883	255,915
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	420,270	582,690	247,274	213,883	255,915
6 単 年 度 収 支	△ 162,420	335,416	33,391	△ 42,032	△ 139,814

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	13,630,000	12,611,728	12,611,728	92.5	100.0	0	0
平成25年度	13,004,000	12,410,682	12,410,682	95.4	100.0	0	0
対前年度比較	626,000	201,046	201,046	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	13,630,000	12,611,728	92.5	1,018,272	0
平成25年度	13,004,000	12,410,682	95.4	593,318	0
対前年度比較	626,000	201,046	—	424,954	0

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると201千円(1.6%)増加した。

これは、主として、繰入金が1,188千円減少したが、診療収入が1,381千円増加したためである。

収入済額は、診療収入8,813千円、使用料及び手数料16千円、繰入金3,783千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、12,612千円(執行率92.5%)で、前年度と比べると201千円(1.6%)増加した。

これは、施設管理費の一般管理事業が診療業務委託料の増等の要因から201千円増加したためである。

支出済額の主なものは、診療センター管理費(消耗品費71千円、光熱水費456千円、テレビ受信料15千円、下水道使用料35千円等)、医薬材料費1,822千円、業務委託料(医師、看護師、事務、警備等)9,884千円である。

不用額は、総務費の施設管理費で一般管理費918千円、予備費100千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	12,611,728	12,410,682			
2 歳 出 総 額	12,611,728	12,410,682			
3 形 式 収 支	0	0			
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0			
5 実 質 収 支	0	0			
6 単 年 度 収 支	0	0			

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、住民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数 5,559 世帯（全世帯の 34.9%）、被保険者数 8,896 人（全人口の 23.2%）であり、前年度と比べて、世帯数は 149 世帯減少しており、被保険者数も 288 人の減少となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	4,424,557,000	4,446,752,810	4,351,803,938	98.4	97.9	9,850,165	85,098,707
平成25年度	4,352,309,000	4,432,030,384	4,319,059,428	99.2	97.5	15,281,940	97,689,016
対前年度比較	72,248,000	14,722,426	32,744,510	—	—	△ 5,431,775	△ 12,590,309

*平成26年度において、収入済額は過納額377,700円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	4,424,557,000	4,339,256,810	98.1	0	85,300,190	12,547,128
平成25年度	4,352,309,000	4,312,046,648	99.1	0	40,262,352	7,012,780
対前年度比較	72,248,000	27,210,162	—	0	45,037,838	5,534,348

（ア） 歳入

収入済額は、調定額 4,446,753 千円に対し、4,351,804 千円（対調定比 97.9%）で、前年度と比べて 32,745 千円（0.8%）増加した。

これは、主として、国民健康保険税が 41,213 千円、療養給付費等交付金が 61,517 千円、繰越金が 88,477 千円それぞれ減少したが、国庫支出金の国庫負担金が 75,370 千円、国庫補助金が 48,152 千円、共同事業交付金が 72,441 千円、繰入金の他会計繰入金が 15,521 千円、基金繰入金が 150,000 千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 726,983 千円（内、一般被保険者国民健康保険税 644,381 千円、退職被保険者国民健康保険税 82,602 千円）、国庫支出金 953,908 千円（内、国庫負担金 705,790 千円、国庫補助金 248,118 千円）、療養給付費等交付金 271,503 千円、前期高齢者交付金 1,175,539 千円、県支出金 236,601 千円（内、県負担金 25,863 千円、県

補助金 210,738 千円)、共同事業交付金 570,924 千円、一般会計からの繰入金 239,293 千円、基金繰入金 165,000 千円、繰越金 7,013 千円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度と比べて 5,432 千円減少している。また、国民健康保険税の収入済額の過納額 377,700 円を加味した実質上の収入未済額は 85,263,226 円であり、前年度と比べて 12,670 千円減少している。収納率は滞納繰越分で改善が見られ 1.2 ポイントの上昇している。

収納未済額は減少し、かつ収納率も改善しており、収納対策の努力が認められるものである。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	
現年課税分	調 定 額	725,705,600	772,693,500	785,106,900	816,375,000	714,427,200
	収 入 済 額	701,388,110	747,579,078	747,212,420	779,680,777	682,449,897
	不 納 欠 損 額	4,600	105,000	162,300	327,220	56,200
	収 入 未 済 額	24,686,990	25,191,222	37,780,880	36,431,003	31,961,503
	収 納 率	96.60	96.73	95.17	95.50	95.52
滞納繰越分	調 定 額	96,013,116	108,473,334	104,292,170	105,282,315	110,090,085
	収 入 済 額	25,594,915	20,616,800	20,218,571	21,645,670	18,992,273
	不 納 欠 損 額	9,845,565	15,176,940	11,528,345	13,370,978	15,931,000
	収 入 未 済 額	60,576,236	72,741,694	72,550,254	70,265,667	75,166,812
	収 納 率	26.65	18.95	19.38	20.56	17.25
合 計	調 定 額	821,718,716	881,166,834	889,399,070	921,657,315	824,517,285
	収 入 済 額	726,983,025	768,195,878	767,430,991	801,326,447	701,442,170
	不 納 欠 損 額	9,850,165	15,281,940	11,690,645	13,698,198	15,987,200
	収 入 未 済 額	85,263,226	97,932,916	110,331,134	106,696,670	107,128,315
	収 納 率	88.43	87.15	86.28	86.94	85.07

*平成26年度の収入済額には過納額377,700円(現年課税分374,100円、滞納繰越分3,600円)を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、国民健康保険税において 9,850,165 円 (99 人分) が処分されている。

前年と比べて、対象者数は 22 人減少し、不納欠損額も 5,432 千円減少している。

理由別では、生活困窮 (61 人) が最も多く、次いで折衝不能 (25 人)、本人死亡 (8 人)、事業不振・廃業 (3 人)、居所不明 (2 人) となっている。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、855 千円 (17 人) であり、理由別では、生活困窮、旧被扶養者 (後期高齢者医療保険制度の創設により、被用者保険の被扶養者から国民健康保険に新たに加入することとなった 65 歳以上の者)、刑務所等への収監、県大私費留学生となっている。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (消滅時効)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
平成 26 年 度	51	4,057,933	48	5,792,232	99	9,850,165
平成 25 年 度	81	5,590,248	111	9,691,692	121	15,281,940
平成 24 年 度	64	6,244,100	53	5,446,545	96	11,690,645
平成 23 年 度	50	4,498,976	56	9,199,222	106	13,698,198
平成 22 年 度	55	5,454,500	65	10,532,700	120	15,987,200
対前年度比較	△ 30	△ 1,532,315	△ 63	△ 3,899,460	△ 22	△ 5,431,775

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 27,210 千円 (0.6%) 増加した。

これは、主として、保険給付費の出産育児諸費が 3,477 千円、後期高齢者支援金等が 14,857 千円、介護納付金が 17,645 千円、保健事業費が 1,070 千円それぞれ減少したが、総務費の総務管理費が 9,229 千円、保険給付費の療養諸費が 29,142 千円、高額療養費が 19,118 千円、共同事業拠出金が 6,829 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費 86,266 千円、保険給付費 2,995,049 千円、後期高齢者支援金等 468,037 千円、介護納付金 195,607 千円、共同事業拠出金 491,187 千円、保健事業費 66,789 千円、諸支出金 35,872 千円である。

なお、諸支出金の支出済額のうち、30,404 千円は国庫支出金等精算返納金である。

不用額の主なものは、保険給付費 74,417 千円、保健事業費 2,431 千円、予備費 5,000 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
1 歳 入 総 額	4,351,803,938	4,319,059,428	4,444,949,877	4,517,006,512	4,415,081,923
2 歳 出 総 額	4,339,256,810	4,312,046,648	4,349,459,641	4,512,527,372	4,410,938,241
3 形 式 収 支	12,547,128	7,012,780	95,490,236	4,479,140	4,143,682
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	12,547,128	7,012,780	95,490,236	4,479,140	4,143,682
6 単 年 度 収 支	5,534,348	△ 88,477,456	91,011,096	335,458	1,400,850

オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	98,952,000	97,172,044	97,172,044	98.2	100.0	0	0
平成25年度	103,644,000	105,122,484	105,122,484	101.4	100.0	0	0
対前年度比較	△ 4,692,000	△ 7,950,440	△ 7,950,440	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	98,952,000	97,030,453	98.1	0	1,921,547	141,591
平成25年度	103,644,000	100,189,676	96.7	0	3,454,324	4,932,808
対前年度比較	△ 4,692,000	△ 3,159,223	—	0	△ 1,532,777	△ 4,791,217

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて7,950千円（△7.6%）減少した。

これは、主として、繰入金の基金繰入金が皆増の2,000千円増加したが、診療収入の外来収入が7,874千円、繰越金が2,556千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、診療収入85,115千円（内、外来収入80,847千円、その他の診療収入4,268千円）、繰越金4,933千円、諸収入の雑入における特養診療費用4,056千円である。

不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて3,159千円（△3.2%）減少した。

これは、総務費が2,232千円増加したが、医業費が3,894千円、国民健康保険総領診療所基金への積立金が1,497千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業4,318千円、医業費の医療用器械器具費（リース料等）3,011千円、医薬品衛生材料費（医療用薬品代）44,117千円である。

不用額の主なものは、施設管理費 549 千円、医業費 1,172 千円、予備費 200 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	97,172,044	105,122,484	112,752,235	129,581,713	122,551,089
2 歳 出 総 額	97,030,453	100,189,676	105,263,451	119,359,842	112,590,493
3 形 式 収 支	141,591	4,932,808	7,488,784	10,221,871	9,960,596
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	141,591	4,932,808	7,488,784	10,221,871	9,960,596
6 単 年 度 収 支	△ 4,791,217	△ 2,555,976	△ 2,733,087	261,275	△ 1,073,036

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,732人で、前年度と比べて131人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	628,919,000	627,270,290	624,967,669	99.4	99.6	219,466	2,083,155
平成25年度	630,518,000	632,673,270	629,526,177	99.8	99.5	379,031	2,768,062
対前年度比較	△ 1,599,000	△ 5,402,980	△ 4,558,508	—	—	△ 159,565	△ 684,907

*平成26年度において、収入済額は過納額1,004,575円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	628,919,000	622,535,996	99.0	6,383,004	2,431,673
平成25年度	630,518,000	626,849,344	99.4	3,668,656	2,676,833
対前年度比較	△ 1,599,000	△ 4,313,348	—	2,714,348	△ 245,160

(ア) 歳入

収入済額は624,968千円で、前年度と比べると4,559千円(△0.7%)減少した。

これは、主として、繰入金が12,825千円、繰越金が2,464千円、諸収入で広域連合人件費負担金が3,589千円それぞれ増加したが、後期高齢者医療保険料が23,925千円減少したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料397,113千円、一般会計からの繰入金215,990千円、諸収入の雑入(広域連合人件費負担金)8,046千円である。

収入済額の過納額1,004,575円を加味した実質上の収入未済額は3,087,730円で、前年度に比べて646,329円減少している。過納額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度特別徴収分が870,361円、現年度普通徴収分が92,214円、滞納繰越普通徴収分が42,000円である。後期高齢者医療保険料の収納率は99.2%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。

当年度において、後期高齢者医療保険料において不納欠損が行われている。不納欠損額

は 219,466 円で、事由は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定による消滅時効（18 人）によるものである。

負担の公平性を確保するうえからも、収入未済額の解消に向け努力されたい。

（イ） 歳 出

支出済額は 622,536 千円で、前年度と比べると 4,313 千円（△0.7%）減少した。

これは、主として、総務費の総務管理費が 3,775 千円増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,426 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が 12,784 千円、徴収費が 1,322 千円、広域連合納付金が 607,489 千円、諸支出金の保険料還付金が 941 千円である。

不用額の主なものは、広域連合納付金 5,760 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	624,967,669	629,526,177	633,106,233	599,654,875
2 歳 出 総 額	622,535,996	626,849,344	632,893,456	589,499,364
3 形 式 収 支	2,431,673	2,676,833	212,777	10,155,511
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
5 実 質 収 支	2,431,673	2,676,833	212,777	10,155,511
6 単 年 度 収 支	△ 245,160	2,464,056	△ 9,942,734	5,801,796

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度においては、65歳以上の第1号被保険者数は15,163人であり、前年度と比べて19人増加している。また、要介護認定者数は3,838人であり、前年度と比べて4人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	6,251,303,000	6,192,732,164	6,180,438,930	98.9	99.8	1,577,902	10,715,332
平成25年度	6,070,108,000	6,001,438,659	5,989,734,538	98.7	99.8	1,164,632	10,539,489
対前年度比較	181,195,000	191,293,505	190,704,392	—	—	413,270	175,843

*平成26年度において、収入済額は過納額676,018円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	6,251,303,000	6,071,092,210	97.1	0	180,210,790	109,346,720
平成25年度	6,070,108,000	5,898,820,651	97.2	0	171,287,349	90,913,887
対前年度比較	181,195,000	172,271,559	—	0	8,923,441	18,432,833

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると190,704千円(3.2%)増加した。

これは、主として、繰越金が15,509千円減少したが、介護保険料が5,130千円、国庫支出金の国庫負担金が36,753千円、国庫補助金が30,376千円、支払基金交付金が80,690千円、県支出金の県負担金が18,394千円、県補助金が2,549千円、一般会計繰入金が30,853千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,000,312千円、国庫支出金1,661,642千円(内、国庫負担金1,062,283千円、国庫補助金599,359千円)、支払基金交付金1,678,803千円、県支出金886,645千円(内、県負担金855,396千円、県補助金31,248千円)、一般会計からの繰入金860,179千円、前年度からの繰越金90,914千円である。

介護保険料における不納欠損額は、前年度と比べて413千円増加し、1,578千円となっ

ている。事由は、介護保険法第200条第1項の規定による消滅時効（52人）によるものである。

介護保険料の滞納状況は、第1号被保険者保険料11,391千円（内、現年度分普通徴収保険料5,051千円、滞納繰越分普通徴収保険料6,340千円）で、前年度と比べると325千円増加しており、滞納額は年々増加している。負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて172,272千円（2.9%）増加した。

これは、主として、地域支援事業費の介護予防事業費が3,018千円、基金積立金が33,565千円それぞれ減少したが、総務費の総務管理費が14,315千円、介護認定審査会費が1,092千円、保険給付費の介護サービス等諸費が159,592千円、高額医療合算介護サービス等諸費が2,282千円、特定入所者介護サービス等諸費が19,918千円、諸支出金の償還金及び還付加算金（保険料の還付金、国庫支出金等精算返納金等）が13,706千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業16,915千円、介護認定審査会費46,552千円、居宅介護サービス給付費2,280,407千円、施設介護サービス給付費2,039,427千円、地域密着型介護サービス給付費651,959千円、高額介護サービス費92,753千円、特定入所者介護サービス費244,914千円、介護予防サービス給付費336,559千円、地域支援事業費175,022千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）55,920千円である。

不用額の主なものは、総務管理費1,651千円、介護認定審査会費2,324千円、保険給付費が款全体で158,266千円、地域支援事業費が款全体で16,313千円、予備費1,000千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

（単位：円）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	6,180,438,930	5,989,734,538	5,931,143,931	5,529,608,007	5,338,355,339
2 歳 出 総 額	6,071,092,210	5,898,820,651	5,824,721,089	5,562,681,230	5,326,127,752
3 形 式 収 支	109,346,720	90,913,887	106,422,842	△ 33,073,223	12,227,587
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	109,346,720	90,913,887	106,422,842	△ 33,073,223	12,227,587
6 単 年 度 収 支	18,432,833	△ 15,508,955	139,496,065	△ 45,300,810	△ 39,158,912

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	46,433,000	43,318,010	43,318,010	93.3	100.0	0
平成25年度	50,049,000	48,617,294	48,617,294	97.1	100.0	0
対前年度比較	△ 3,616,000	△ 5,299,284	△ 5,299,284	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	46,433,000	43,302,087	93.3	3,130,913	15,923
平成25年度	50,049,000	48,616,964	97.1	1,432,036	330
対前年度比較	△ 3,616,000	△ 5,314,877	—	1,698,877	15,593

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて5,299千円(△10.9%)減少した。

これは、介護予防サービス計画費収入が1,528千円、一般会計からの繰入金が1,500千円、繰越金が2,271千円それぞれ減少したためである。

収入済額は、介護予防サービス計画費収入38,783千円、一般会計からの繰入金4,535千円、繰越金1千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて5,315千円(△10.9%)減少した。

これは、包括的支援事業費の職員人件費が1,784千円、指定介護予防支援事業が3,531千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、職員人件費8,689千円、指定介護予防支援事業34,613千円であり、指定介護予防支援事業の支出済額のうち30,882千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額は、包括的支援事業費が3,131千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	43,318,010	48,617,294	41,508,916	44,195,862	42,843,291
2 歳 出 総 額	43,302,087	48,616,964	39,237,702	44,195,226	42,842,469
3 形 式 収 支	15,923	330	2,271,214	636	822
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	15,923	330	2,271,214	636	822
6 単 年 度 収 支	15,593	△ 2,270,884	2,270,578	△ 186	771

ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	864,059,000	855,399,776	847,225,318	98.1	99.0	1,207,091	6,967,367
平成25年度	901,518,000	890,408,486	880,932,406	97.7	98.9	717,005	8,759,075
対前年度比較	△ 37,459,000	△ 35,008,710	△ 33,707,088	—	—	490,086	△ 1,791,708

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	864,059,000	846,183,892	97.9	0	17,875,108	1,041,426
平成25年度	901,518,000	879,828,826	97.6	0	21,689,174	1,103,580
対前年度比較	△ 37,459,000	△ 33,644,934	—	0	△ 3,814,066	△ 62,154

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて33,707千円(△3.8%)減少した。

これは、主として、公共下水道使用料が6,176千円、一般会計繰入金が9,000千円それぞれ増加したが、公共下水道事業費分担金が9,284千円、公共下水道事業費負担金が1,572千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金が29,400千円、諸収入の雑入が1,095千円、公共下水道事業債が7,600千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金8,273千円、公共下水道事業費負担金10,837千円、公共下水道使用料328,622千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金28,900千円、一般会計からの繰入金399,000千円、市債70,200千円である。なお、諸収入の収入未済額11,801円は、水洗便所改造資金損失補償金の返還金に係るものである。

当年度における収納率は、公共下水道事業費分担金が87.1%(前年度88.4%)、公共下水道事業費負担金が76.4%(前年度77.7%)、公共下水道使用料が98.9%(前年度98.9%)である。公共下水道に係る収入未済額は、分担金は前年度と比べて872千円(△41.5%)減少し1,229千円、負担金は前年度と比べて816千円(△26.2%)減少し2,298千円、使用料は前年度と比べて84千円(△2.4%)減少し3,429千円という状況である。

分担金、負担金及び使用料については、受益者の負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済額を縮減し、収納率の向上に一層努力されるよう要望するものである。

当年度は、負担金及び使用料について不納欠損処分が行われており、事由は全て消滅時効によるもので、不納欠損額等は次のとおりであり、全体の不納欠損額は前年度と比べて490千円増加している。

第72表 下水道事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事 由 平成26年度	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 (消 滅 時 効)		都 市 計 画 法 第 75 条 第 7 項 (消 滅 時 効)		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
公共下水道事業費分担金	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業費負担金	-	-	6	1,054,500	6	1,054,500
公共下水道使用料	11	152,591	-	-	11	152,591
合 計	11	152,591	6	1,054,500	17	1,207,091

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて33,645千円(△3.8%)減少した。

これは、主として、総務管理費の一般管理事業が5,781千円、公債費の長期債償還金元金が16,853千円それぞれ増加したが、公共下水道事業費の公共下水道事業が6,129千円、特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業が39,188千円、公債費の長期債償還金利子が4,739千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が26,902千円、公共下水道費で公共下水道事業費の公共下水道事業が100,767千円、公共下水道事業費で特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業が10,462千円、公共下水道事業費で施設管理費の施設管理事業が236,319千円、公債費408,189千円(長期債元金償還金279,565千円、長期債利子128,624千円)である。

不用額の主なものは、総務費が1,904千円、公共下水道事業費の公共下水道事業が1,090千円、施設管理費が12,269千円、予備費2,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	847,225,318	880,932,406	1,048,567,062	1,010,802,908	1,112,683,529
2 歳 出 総 額	846,183,892	879,828,826	1,047,951,684	1,010,432,663	1,111,809,852
3 形 式 収 支	1,041,426	1,103,580	615,378	370,245	873,677
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,041,426	1,103,580	615,378	370,245	873,677
6 単 年 度 収 支	△ 62,154	488,202	245,133	△ 503,432	△ 1,919,550

コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	380,580,000	372,602,806	372,242,378	97.8	99.9	11,340	349,088
平成25年度	344,367,000	336,768,847	336,341,909	97.7	99.9	43,545	383,393
対前年度比較	36,213,000	35,833,959	35,900,469	—	—	△ 32,205	△ 34,305

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	380,580,000	371,823,018	97.7	0	8,756,982	419,360
平成25年度	344,367,000	335,901,957	97.5	0	8,465,043	439,952
対前年度比較	36,213,000	35,921,061	—	0	291,939	△ 20,592

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて35,900千円(10.7%)増加した。

これは、主として、農業集落排水事業分担金が975千円、農業集落排水使用料が3,695千円、農業集落排水事業費補助金が皆増の10,000千円、繰入金が21,000千円それぞれ増加したためである。

収入済額は、農業集落排水事業費分担金1,875千円、農業集落排水使用料89,244千円、県支出金(農業集落排水事業費補助金)10,000千円、財産収入(農業集落排水事業減債基金運用利子)441千円、一般会計からの繰入金270,000千円、前年度繰越金440千円、諸収入(災害共済金)243千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度と比べて975千円(108.3%)増加した。収納率は前年度に引き続き100%である。また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度と比べて3,695千円(4.3%)増加した。収納率は99.6%(前年度99.5%)である。

当年度の収入未済額は、前年度と比べて34千円減少し349千円である。収入未済額は、全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

なお、当年度は、農業集落排水使用料について不納欠損処分が行われており、その額は

前年度に比べて 32 千円減少した。事由は全て消滅時効によるもので、不納欠損額等はそのとおりである。

第75表 農業集落排水事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事由 平成26年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業集落排水事業使用料	4	11,340	-	-	4	11,340
合計	4	11,340	0	0	4	11,340

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて 35,921 千円 (10.7%) 増加した。

これは、主として、総務費の総務管理費が 6,663 千円、農業集落排水事業費の農業集落排水事業が皆増の 13,140 千円、施設管理費の施設管理事業が 8,048 千円、公債費が 1,451 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業 11,954 千円、農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が 13,140 千円、農業集落排水事業費で施設管理費の施設管理事業が 94,056 千円、浄化槽市町村整備推進事業費で施設管理費の施設管理事業が 2,179 千円、公債費 232,924 千円、農業集落排水事業減債基金への積立金 441 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費で施設管理費が 7,178 千円、予備費 1,000 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表 (単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度
1 歳入総額	372,242,378	336,341,909	456,247,736	405,327,077	482,077,515
2 歳出総額	371,823,018	335,901,957	456,028,766	399,461,837	480,968,936
3 形式収支	419,360	439,952	218,970	5,865,240	1,108,579
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	5,602,000	0
5 実質収支	419,360	439,952	218,970	263,240	1,108,579
6 単年度収支	△ 20,592	220,982	△ 44,270	△ 845,339	△ 163,189

サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	174,722,000	174,483,656	174,360,367	99.8	99.9	0	123,289
平成25年度	200,250,000	199,739,532	199,582,559	99.7	99.9	0	156,973
対前年度比較	△ 25,528,000	△ 25,255,876	△ 25,222,192	—	—	0	△ 33,684

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	174,722,000	173,548,668	99.3	1,173,332	811,699
平成25年度	200,250,000	199,160,165	99.5	1,089,835	422,394
対前年度比較	△ 25,528,000	△ 25,611,497	—	83,497	389,305

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて25,222千円(△12.6%)減少した。

これは、主として、浄化槽使用料が4,203千円、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)が4,214千円、一般会計からの繰入金金が6,000千円それぞれ増加したが、浄化槽市町村整備推進事業分担金が9,900千円、諸収入の消費税還付金が639千円、市債(浄化槽市町村整備推進事業債)が29,400千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金15,900千円、浄化槽使用料54,497千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金34,780千円、県補助金の浄化槽市町村整備推進事業債償還費補助金938千円、一般会計からの繰入金54,000千円、消費税還付金2,001千円、市債(浄化槽市町村整備推進事業債)11,600千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度と比べて9,900千円(△38.4%)減少し15,900千円であり、収入未済額は発生していない。

浄化槽使用料は、前年度と比べて4,203千円(8.4%)増加し54,497千円である。

収入未済額は123千円で、これはすべて浄化槽使用料の現年度分である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 25,611 千円 (△12.9%) 減少した。

これは、主として、公債費が 1,891 千円、施設管理費の施設管理事業が 7,308 千円それぞれ増加したが、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が 35,080 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業が 2,271 千円、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が 62,354 千円、施設管理費の施設管理事業が 90,622 千円、公債費 11,762 千円 (内、長期債元金償還金 4,987 千円、長期債利子 6,775 千円) である。

不用額の主なものは、施設管理費の 372 千円、予備費 500 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	174,360,367	199,582,559	229,413,102	192,847,240	203,439,238
2 歳 出 総 額	173,548,668	199,160,165	229,049,595	192,668,392	202,805,294
3 形 式 収 支	811,699	422,394	363,507	178,848	633,944
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	811,699	422,394	363,507	178,848	633,944
6 単 年 度 収 支	389,305	58,887	184,659	△ 455,096	245,724

シ 簡易水道事業特別会計

当会計は、簡易水道事業に関し、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	407,672,000	412,474,924	408,926,806	100.3	99.1	0	3,548,118
平成25年度	451,194,000	425,360,376	421,575,415	93.4	99.1	0	3,784,961
対前年度比較	△ 43,522,000	△ 12,885,452	△ 12,648,609	—	—	0	△ 236,843

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	407,672,000	400,276,056	98.2	0	7,395,944	8,650,750
平成25年度	451,194,000	414,804,566	91.9	26,853,000	9,536,434	6,770,849
対前年度比較	△ 43,522,000	△ 14,528,510	—	△ 26,853,000	△ 2,140,490	1,879,901

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて12,649千円(△3.0%)減少した。

これは、主として、簡易水道使用料が1,723千円、市債(簡易水道事業債)が19,400千円それぞれ増加したが、国庫補助金(簡易水道施設整備費補助金)が1,163千円、一般会計からの繰入金が23,342千円、雑入が水道管移設補償負担金の減少等により9,568千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、簡易水道使用料130,482千円、国庫補助金13,361千円、一般会計からの繰入金174,235千円、前年度繰越金6,771千円、諸収入の雑入2,216千円、市債79,500千円である。

収入済額のうち、前年度繰越金53千円、市債26,800千円は、繰越明許分であり、これの収入済合計額は26,853千円である。簡易水道使用料の収入済額は、前年度と比べて1,723千円(1.3%)増加し、130,482千円である。収納率は97.4%(前年度97.1%)となっている。

収入未済額は、前年度と比べて237千円(△6.3%)減少し、3,548千円となっている。

負担の公平性を期するうえからも、収入未済額の解消を要望するものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて14,529千円(△3.5%)減少した。

これは、主として、一般管理費の施設管理事業が874千円増加したが、簡易水道事業費の施設整備事業が8,602千円、公債費が6,912千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の施設管理事業109,876千円、簡易水道事業費の施設整備事業95,153千円、公債費183,481千円(長期債元金償還金146,563千円、長期債利子36,918千円)である。

支出済額のうち、施設整備事業費の施設整備事業(高野簡易水道新市浄水場増設工事)で26,853千円は、繰越明許分である。

不用額の主なものは、一般管理費6,121千円、予備費1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第80表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	408,926,806	421,575,415	453,441,468	472,218,648	447,035,522
2 歳 出 総 額	400,276,056	414,804,566	446,984,949	466,198,350	440,373,752
3 形 式 収 支	8,650,750	6,770,849	6,456,519	6,020,298	6,661,770
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	53,000	3,592,000	0	0
5 実 質 収 支	8,650,750	6,717,849	2,864,519	6,020,298	6,661,770
6 単 年 度 収 支	1,932,901	3,853,330	△ 3,155,779	△ 641,472	△ 25,830,169

ス 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成26年度	855,000	854,379	854,379	99.9	100.0	0	0
平成25年度	88,637,000	88,681,849	88,681,849	100.1	100.0	0	0
対前年度比較	△ 87,782,000	△ 87,827,470	△ 87,827,470	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	855,000	854,379	99.9	0	621	0
平成25年度	88,637,000	88,632,670	100.0	0	4,330	49,179
対前年度比較	△ 87,782,000	△ 87,778,291	—	0	△ 3,709	△ 49,179

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて87,827千円(△99.0%)と大きく減少した。

これは、主として、財産運用収入が711千円増加したが、土地売払収入が皆減の88,588千円減少したためである。

収入済額の主なものは、財産運用収入(土地貸付収入)が805千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて87,778千円(△99.0%)減少した。

これは、工業団地造成事業が皆減の9,813千円、一般会計への繰出金が77,965千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、諸支出金の一般会計への繰出金854千円のみとなっている。

庄原工業団地の残りの未分譲用地は2区画19,280.96㎡であり、企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況にはあるが、引き続き、早期完売に向けて鋭意努力されたい。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	854,379	88,681,849	352,911,457	4,354,396	4,342,499
2 歳 出 総 額	854,379	88,632,670	352,911,457	4,354,396	4,342,499
3 形 式 収 支	0	49,179	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	49,179	0	0	0
6 単 年 度 収 支	△ 49,179	49,179	0	0	0

セ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成 14 年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成26年度	3,173,000	3,173,267	3,173,267	100.0	100.0	0
平成25年度	97,000	89,250	89,250	92.0	100.0	0
対前年度比較	3,076,000	3,084,017	3,084,017	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成 26 年度	3,173,000	3,170,120	99.9	2,880	3,147
平成 25 年度	97,000	89,250	92.0	7,750	0
対前年度比較	3,076,000	3,080,870	—	△ 4,870	3,147

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて 3,084 千円 (3,455.5%) 増加した。

これは、一般会計からの繰入金が 89 千円減少したが、財産収入の財産売払収入が皆増の 3,173 千円増加したためである。

収入済額 3,173 千円は、全額、財産売払収入である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 3,081 千円 (3,452.0%) 増加した。

これは、主として、諸支出金の一般会計繰出金が 3,074 千円増加したためである。

支出済額は、一般管理費の業務委託料 (草刈業務委託料) 96 千円、一般会計繰出金 3,074 千円である。

平成 14 年度に総領支所管内の定住促進策として住宅用地 7 区画を整備し、平成 16 年度に 1 区画、平成 20 年度に 1 区画が売却され、当年度は 1 区画 563.50 m²が分譲された。残りの未分譲地は、4 区画 1731.16 m²である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	3,173,267	89,250	1,608,761	1,606,757	1,617,525
2 歳 出 総 額	3,170,120	89,250	1,608,761	1,606,757	1,617,525
3 形 式 収 支	3,147	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	3,147	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	3,147	0	0	0	0

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第85表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成26年度	2,508,000	2,629,954	2,629,954	104.9	100.0	0
平成25年度	6,811,000	6,694,993	6,694,993	98.3	100.0	0
対前年度比較	△ 4,303,000	△ 4,065,039	△ 4,065,039	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成26年度	2,508,000	2,387,071	95.2	0	120,929	242,883
平成25年度	6,811,000	6,585,149	96.7	0	225,851	109,844
対前年度比較	△ 4,303,000	△ 4,198,078	—	0	△ 104,922	133,039

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて4,065千円(△60.7%)減少した。

これは、主として、比和財産区基金からの繰入金が158千円増加したが、繰越金が260千円、諸収入の造林受託事業収入が3,812千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入360千円、基金運用収入336千円、基金繰入金1,703千円、前年度繰越金110千円、造林受託事業収入108千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて4,198千円(△63.8%)減少した。

これは、管理会費が156千円、一般管理費が230千円、財産管理費が3,812千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、管理会費委員報酬348千円、総務費一般管理費の財産区交付金(やまびこ祭交付金等)1,200千円、一般会計への繰出金500千円、財産管理費の森林総合研究所分収造林水源林造成事業委託料等125千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第86表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	2,629,954	6,694,993	2,822,296	10,261,141	3,395,991
2 歳 出 総 額	2,387,071	6,585,149	2,452,087	10,137,338	3,265,050
3 形 式 収 支	242,883	109,844	370,209	123,803	130,941
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	242,883	109,844	370,209	123,803	130,941
6 単 年 度 収 支	133,039	△ 260,365	246,406	△ 7,138	△ 23,050

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第87表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土 地 (山林倉)	行 政 財 産	m ²	0.00	0.00
	普 通 財 産	m ²	8,668,598.00	0.00
	内 所有山林	m ²	8,668,598.00	0.00
	内 分収山林	m ²	0.00	0.00
	合 計	m ²	8,668,598.00	0.00
基 金	有 価 証 券	円	90,000,000	0
	現 金	円	39,936,555	△ 1,703,000
	合 計	円	129,936,555	△ 1,703,000

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

また、基金は、有価証券と現金の合計で、有価証券については、保有高の増減異動は生じておらず、前年度末と同様に、額面価格90,000千円の有価証券（第92回5年利付国債78,000千円、第71回5年大阪府公募公債12,000千円）が引き続き保有されている。

基金現金については、比和財産区特別区会計への繰出金1,703千円が減少となっている。また、基金現金は当年度の有価証券の債権運用利息により325千円、定期貯金利息により11千円、合計で336千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出され、当会計の貴重な財源として活用されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第88表 財産の前年度比較

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
公	土	行政財産	m ²	3,167,202.38	△ 6,468.40	3,160,733.98
	地 (山林倉)	普通財産	m ²	19,029,584.16	4,647.59	19,034,231.75
		計	m ²	22,196,786.54	△ 1,820.81	22,194,965.73
有	建	行政財産	m ²	375,983.51	△ 2,482.33	373,501.18
		普通財産	m ²	15,004.49	1,289.34	16,293.83
	物	計	m ²	390,988.00	△ 1,192.99	389,795.01
財	山	所有林	m ²	7,126,550.55	0.00	7,126,550.55
		分収林	m ²	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
	林	計	m ²	18,658,087.55	0.00	18,658,087.55
産	出	資金	円	1,677,533,464	46,666,000	1,724,199,464
	出	捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
		有価証券(基金運用)	円	1,140,000,000	0	1,140,000,000
物	品	点	858	10	868	
債	権	円	633,388,548	42,431,041	675,819,589	

※ 山林は、全て普通財産であり、普通財産の面積の中に含まれているものであるが、別途に再掲しているものである。

財産の増減内訳

(ア) 土地

行政財産は、前年度と比べて6,468.40 m²減少し、3,160,733.98 m²である。増加分は200.12 m²で、減少分は6,668.52 m²である。増加分は、取得によるものが口和コミュニティセンター駐車場用地 200.12 m²である。減少分は、普通財産へ移管された大屋小学校敷地 3,822.27 m²、始終小学校敷地 2,216.00 m²、帝釈小学校プール敷地 183.00 m²、旧五品教員住宅敷地 300.82 m²、市民会館敷地 146.43 m²である。

普通財産は、前年度と比べて 4,647.59 m²増加し、19,034,231.75 m²である。増加分は6,668.52 m²で、減少分は 2,020.93 m²である。増加分は、行政財産からの移管によるもののみで、これは大屋小学校敷地 3,822.27 m²、始終小学校敷地 2,216.00 m²、帝釈小学校プール敷地 183.00 m²、旧五品教員住宅敷地 300.82 m²、市民会館敷地 146.43 m²である。

減少分は、売却による市民会館敷地 146.43 m²、五萬の里団地分譲地 563.50 m²、草地造成事業に係るため池 1,004.00 m²及び地元移管（無償譲渡）による栗沖農機具保管庫敷地 307.00 m²である。

なお、行政財産と普通財産を合わせた土地全体では、1,820.81 m²減少し、22,194,965.73 m²となっている。

（イ） 建 物

行政財産は、前年度と比べて 2,482.33 m²減少し、373,501.18 m²である。増加分は 69.48 m²で、減少分は 2,551.81 m²である。増加分は、取得によるものが東城小学校屋内運動場器具庫 14.56 m²、高野観光交流ターミナル（道の駅たかの）トイレ棟 54.92 m²である。減少分は解体によるものが始終小学校校舎棟 746.45 m²、始終小学校便所 18.03 m²、始終小学校倉庫 2.41 m²、普通財産へ移管されたものが、大屋小学校屋内運動場 245.00 m²、大屋小学校管理教室棟 734.00 m²、大屋小学校給食室 102.00 m²、大屋小学校倉庫 50.00 m²、大屋小学校倉庫 40.00 m²、始終小学校倉庫 20.42 m²、旧五品教員住宅 209.50 m²、地元移管（無償譲渡）されたものが戸宇頭谷集会所 50.00 m²、宇山西集会所 72.00 m²、千鳥構造改善センター87.00 m²、加谷集会所 85.00 m²である。

普通財産は、前年度と比べて 1,289.34 m²増加し、16,293.83 m²である。増加分は 1,400.92 m²で、減少分は 111.58 m²である。増加分は、行政財産からの移管による大屋小学校に係る屋内運動場他 4 件の建物の合計 1,171.00 m²、始終小学校倉庫 20.42 m²、旧五品教員住宅 209.50 m²である。減少分は、地元移管（無償譲渡）によるものが栗沖農機具保管庫 111.58 m²である。

なお、行政財産と普通財産を合わせた建物全体では、1,192.99 m²減少し、389,795.01 m²となっている。

（ウ） 山 林

所有林、分収林はいずれも増減なしで、当年度末の所有林と分収林を合わせた山林全体面積は、18,658,087.55 m²となっている。

（エ） 出 資 金

出資金は、前年度と比べて 46,666 千円増加し、1,724,199 千円である。

これは、庄原市水道事業会計への出資金が 46,666 千円増加したためである。

（オ） 出 捐 金

出捐金は、前年度と比べて増減なしで、当年度末の現在高は 28,008 千円である。

（カ） 有 価 証 券

有価証券の保有高は、前年度と比べて増減無しで、当年度末の現在高は 1,140,000 千円である。

当年度末現在高の内訳は、地域振興基金の保有分 1,000,000 千円、農業集落排水事業減

債基金の保有分 90,000 千円、浄化槽整備基金の保有分 50,000 千円であり、保有中の有価証券は地方公共団体発行の公募公債のみとなっている。

(キ) 物 品

物品は、前年度と比べて 10 点増加し 868 点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度と比べて 42,431 千円増加し、675,820 千円である。

増加分は 48,938 千円で、減少分は 6,507 千円である。増加分の内訳は、市民税特別徴収分が 144 千円、奨学金が 7,002 千円、公共下水道事業受益者負担金が 573 千円、医療従事者育成奨学金が 41,219 千円である。減少分は、住宅資金貸付金が 6,507 千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第 86 表のとおり前年度と比べて 904,909 千円増加し、当年度末の現在高は 7,360,151 千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成 27 年 3 月 31 日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、953,119 千円増加し、3,414,842 千円である。これは、一般会計の余裕額 552,614 千円、平成 25 年度決算剰余金の基金の積立て 400,000 千円、定期貯金利子により 505 千円それぞれ増加したためである。なお、平成 26 年度中には、4,100,000 千円が一般会計へ繰替えて運用されている。

b 減債基金

当年度は、320,060 千円減少し、2,253 千円である。これは、定期貯金利子が 57 千円増したが、基金の一部取り崩しにより 320,117 千円減少したためである。なお、この取り崩し額 320,117 千円は、一般会計歳出予算の公債費の長期債繰上償還金に充当されている。

c 土地開発基金

これは地方自治法第 241 条第 1 項及び第 5 項の規定に該当する基金であるが、当年度は 14 千円増加し、年度末現在高は 76,752 千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、増減異動はなく、前年度末現在高と同額の 7,510 千円である。

e 大富山城築城 450 年記念基金

当年度は1千円増加し、年度末現在高は2,285千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、増減異動はなく、前年度末現在高と同額の5,106千円である。

g 奨学金基金

当年度は、456千円減少し、2,108千円である。これは、基金の一部取り崩しにより456千円減少したためである。なお、この取り崩し額456千円は、一般会計歳出予算の教育費の奨学金貸付等事業に充当されている。

h 妹尾基金

当年度は、84千円減少し、987千円である。これは、基金の一部取り崩しにより84千円減少したためである。なお、この取り崩し額84千円は、一般会計歳出予算の教育総務費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されている。

i 地域振興基金

当年度は、158,727千円減少し、2,787,255千円である。これは、有価証券の債券運用利子3,980千円、定期貯金利子2,183千円がそれぞれ増加したが、その運用利子分6,163千円、基金の一部取り崩しにより158,727千円がそれぞれ減少したためである。なお、6,163千円は一般会計の地域振興関係事業へ充当されている。また、158,727千円は、一般会計歳出予算の総務費の情報格差是正事業（地域の元気臨時交付金分）へ充当されている。

j ふるさと応援寄附基金

当年度は、18,942千円増加し、28,003千円である。これは、基金の一部取り崩しにより1,060千円減少したが、庄原駅周辺まちづくり協議会が基本方針を定めるための費用に用途指定された寄付金10,000千円、庄原こどもミュージカル事業への用途指定された寄付金10,000千円、定期貯金利息2千円がそれぞれ増加したためである。

なお、基金の一部取り崩し額1,060千円は、一般会計歳出予算の社会教育費の文化振興事業（庄原こどもミュージカル事業補助金）へ1,000千円、一般会計歳出予算の総務費の情報格差是正事業へ60千円それぞれ充当されている。

k 学校施設整備基金

当年度は、17,161千円減少し、7,557千円である。これは、基金の積立てにより188千円、定期貯金利子により4千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより17,353千円減少したためである。積立金188千円は、国庫補助事業により建設された旧高野中学校教員住宅等の有償貸付による貸与金を原資として、学校施設整備の財源確保に資するため、文部科学省の指導等に基づき積立てられたものである。取り崩し額

17,353千円は、一般会計歳出予算の教育費の小学校施設整備事業へ全額（庄原小学校施設整備3,169千円、美古登小学校耐震化事業14,184千円）が充当されている。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、14,930千円減少し、394,950千円である。これは、定期貯金利子により70千円増加したが、基金の一部取り崩しにより、15,000千円減少したためである。

なお、この取り崩し額15,000千円は平成25年度国民健康保険特別会計へ充当されている。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、9千円増加し、22,839千円である。これは、定期貯金利子により9千円増加したためである。

n 介護給付費準備基金

当年度は、33,581千円増加し、57,721千円である。これは、基金の積立金が33,571千円、定期貯金利子が10千円それぞれ増加したためである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、441千円増加し、109,597千円である。これは、有価証券の債券運用利子により358千円、定期貯金利子により83千円増加したためである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、222千円増加し、30,387千円である。これは、有価証券の債券運用利子により199千円、定期貯金利子により23千円増加したためである。

q 過疎地域自立促進基金

この基金は、過疎地域自立促進特別事業に要する経費に充当するため、当年度より設置されたものである。410,000千円が皆増となっており、財源は一般会計の総務債の過疎対策事業債である。

第89表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	2,461,722,708	953,118,912		3,414,841,620
減 債 基 金	322,313,053		320,059,955	2,253,098
土 地 開 発 基 金	76,738,223	13,532		76,751,755
ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	7,510,348			7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,284,196	573		2,284,769
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	5,106,336			5,106,336
奨 学 金 基 金	2,563,446		455,559	2,107,887
妹 尾 基 金	1,071,501		84,180	987,321
地 域 振 興 基 金	2,945,981,844		158,727,000	2,787,254,844
ふ る さ と 応 援 寄 付 基 金	9,061,783	18,941,587		28,003,370
学 校 施 設 整 備 基 金	24,717,422		17,160,836	7,556,586
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	409,879,850		14,930,343	394,949,507
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	22,829,987	8,578		22,838,565
介 護 給 付 費 準 備 基 金	24,140,287	33,581,180		57,721,467
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	109,156,067	440,538		109,596,605
浄 化 槽 整 備 基 金	30,165,345	221,510		30,386,855
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	0	410,000,000		410,000,000
計	6,455,242,396	1,416,326,410	511,417,873	7,360,150,933

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、平成27年3月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第90表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(61,364.37㎡) 209,862,266	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(61,364.37㎡) 209,862,266
	建 物	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
現 金		76,738,223	13,532	0	76,751,755
計		286,600,489	13,532	0	286,614,021
債 権					
債 務					

※ () 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度も、前年度と同様に、不動産の異動はなく、土地は所有面積 61,364.37 m²、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べて 14 千円増加し、76,752 千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額も、前年度に比べて 14 千円増加し、286,614 千円となっている。

4 む す び

本市において、平成 26 年度は、新「庄原市」誕生から 10 年目の節目の年を迎え、これまでに本庁舎や学校、保育所をはじめとした大規模な施設整備を終え、次なる 10 年に向けた第一歩を準備する年であった。平成 26 年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①「庄原いちばんづくり」の着実な推進②「行財政改革」への取り組みの二つを掲げられ、予算編成の基本方針においては、「庄原市長期総合計画」に掲げる“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市の実現に向け、その「実施計画」に掲げられた各種施策・事業に優先的に取り組まれ、かつ収支バランスの維持を基本とした編成をされたところである。

平成 25 年 11 月に策定された、「庄原いちばん基本計画」では、平成 25 年度及び平成 26 年度を第 1 期計画として位置づけ、当年度はその 2 年目として事業執行された。

「庄原いちばん基本計画」では、3 本柱として「地域産業のいちばん」、「暮らしの安心のいちばん」、「にぎわいと活力のいちばん」を掲げられ、それぞれ「庄原ブランド」の確立や木の駅プロジェクトの試行、第 3 子以降の保育料無料化や乳幼児等医療費助成の対象年齢の拡大、超高速情報通信網の整備や「観光振興計画」に基づく観光交流事業の促進等に取り組まれた。

当年度の庄原いちばんづくり事業は、「選択と集中」のもと、市民がしあわせを感じながら、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを目指し実施されたものである。さらに、平成 27・28 年度は、平成 27 年 2 月に策定された「第 2 期庄原いちばん基本計画」により実施されることとなる。今後は「次代につながる庄原市」の実現に向け、持続的効果的な事業推進が図られるよう期待するものである。

財政運営については、歳出予算の抑制、市債残高の減少、基金残高の増加などにより、経常収支比率や実質公債費比率などの財政指標も好転しており、さらなる健全化に努めていきたい。

平成 26 年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

(1) 決算総額等

一般会計と 14 の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入 454 億 8,147 万 9 千円（前年度比 1.1%増）、歳出 439 億 9,334 万 1 千円（前年度比 0.3%増）で、形式収支は 14 億 8,813 万 8 千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 10 億 4,051 万 2 千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は 1 億 4,749 万 7 千円の黒字となっている。

これは、実質収支の黒字については主に、一般会計の実質収支額が、9 億 461 万 7 千円、国民健康保険特別会計が 1,254 万 7 千円、介護保険特別会計が 1 億 934 万 7 千円、簡易水道事業特別会計が 865 万 1 千円の黒字となったことによるものである。

単年度収支の黒字については主に、国民健康保険（直診勘定）特別会計が479万1千円赤字となったが、一般会計の単年度収支額が1億2,745万9千円、国民健康保険特別会計が553万4千円、介護保険特別会計が1,843万3千円、簡易水道事業特別会計が193万3千円それぞれ黒字となったことによるものである。

会計別の決算総額は、一般会計は歳入323億3,315万2千円（前年度比1.3%増）、歳出309億8,090万9千円（前年度比0.2%増）であり、特別会計は合計で歳入131億4,832万7千円（前年度比0.6%増）、歳出130億1,243万2千円（前年度比0.5%増）となっている。

（2）歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は454億8,147万9千円で、前年度と比べて5億551万円増加している。これの主な要因は、国民健康保険（直診勘定）特別会計が795万円、公共下水道事業特別会計が3,370万7千円、浄化槽整備事業特別会計が2,522万2千円、簡易水道事業特別会計が1,264万9千円、工業団地造成事業特別会計が8,782万7千円それぞれ減少したが、一般会計が4億2,297万3千円、国民健康保険特別会計が3,274万5千円、介護保険特別会計が1億9,070万4千円、農業集落排水事業が3,590万円それぞれ増加したためである。

また、一般会計における款別歳入科目の収入済額では、前年度に比べて、市税が6,121万5千円増の38億4,447万4千円、地方交付税が1億5,847万7千円減の160億1,358万3千円、国庫支出金が3億6,345万3千円減の28億6,925万5千円、県支出金が8,707万5千円減の20億5,522万9千円、市債が2億9,770万6千円増の38億752万8千円となっており、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の増加については、主として個人市民税が2,191万3千円、市たばこ税が1,502万円減少したが、法人市民税が7,699万4千円、固定資産税が1,991万8千円、軽自動車税が118万2千円それぞれ増加したためである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は20.4%で前年度に比べて2.1ポイント増加、地方交付税等の依存財源の割合は79.6%で前年度に比べて2.1ポイント減少しているが、依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

（3）歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は439億9,334万1千円で、前年度と比べて1億1,465万3千円増加している。これの主な要因は、公共下水道事業特別会計が3,364万5千円、浄化槽整備事業特別会計が2,561万1千円、簡易水道事業特別会計が1,452万9千円、工業団地造成事業特別会計が8,777万8千円それぞれ減少したが、一般会計が5,210万円、国民健康保険特別会計が2,721万円、介護保険特別会計が1億7,227万2千円、農業集落排水事業特別会計が3,592万1千円それぞれ増加したためである。

全会計合計の支出済額のうち、11億6,572万円（構成比2.6%）は前年度からの繰越分に係るもので、内訳は、一般会計分で11億3,886万7千円、簡易水道事業特別会計2,685万3千円となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べて5,210万円増加している。これの主な要因は、教育費が8億4,091万1千円、諸支出金が6億132万5千円それぞれ減少したが、民生費が2億6,560万7千円、公債費が1億3,733万7千円、総務費が4億7,061万円、土木費が8,735万6千円、農林水産業費が2億424万4千円、消防費が1億2,016万1千円、商工費が8,489万6千円、災害復旧費が7,930万5千円それぞれ増加したためである。

主な個別事業の当年度の支出済額は、超高速情報通信網告知サーバ等整備工事3億348万円、庄原小学校改築事業8億5,054万7千円である。

翌年度繰越額は、16億3,554万3千円であり、すべて一般会計分である。種類別には継続費の逡次繰越分2万9千円、繰越明許費の繰越分16億3,422万4千円、事故繰越分129万円となっている。前年度と比較すると、合計額で4億1,140万4千円の増加である。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は51億2,366万1千円で、前年度に比べ3億6,222万7千円減少しているが、これは災害復旧費が7,930万4千円増加したが、普通建設事業が4億4,153万1千円減少したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は139億1,032万5千円で、一般会計の支出全体に占める割合は44.9%であり、前年度に比べ1.1ポイント増加した数値となっている。

（4）財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は0.26、経常収支比率が前年度に比べて1.2ポイント上昇の94.7%、公債費比率が前年度に比べて1.4ポイント減少の14.6%、実質収支比率が前年度に比べて0.7ポイント上昇の4.5%で、経常収支比率及び公債費比率は改善された数値となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率が前年度より0.8ポイント低下の18.4%、将来負担比率が前年度より5.2ポイント低下の129.7%であり、国の示す早期健全化基準を下回っている。なお、実質公債費比率については、18%以上であるため、平成27年度以降も、市債の発行に当たっては県の許可が必要となっている。

（5）市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は526億3,161万3千円で、前年度末に比べて24億83万2千円減少しており、9年連続で減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、65億5,366万3千円で前年度に比べて34億5,420万5千円の増加であるが、そのうち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現

在高は 18 億 9,346 万円で、前年度に比べて 8,030 万 3 千円の減少となっている。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の市税等の実質的収入未済額は、12 億 904 万 8 千円で、前年度に比べて 4 億 3,089 万 7 千円の大幅な増加となった。

これは、一般会計の諸収入において平成 20・21 年度農林漁業振興補助金の返還命令による返納金 4 億 5,068 万 5 千円が皆増となったことが要因である。

主な歳入科目等の収入未済額について見てみると、老人保護措置費負担金、保育料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、公共下水道の事業費分担金及び負担金の収入未済額は前年度に比べて減少したが、市税、市営住宅等使用料、住宅資金貸付金元利収入、介護保険料の収入未済額は前年度に比べて増加している。収納率については、市税が 0.2 ポイント、市立保育所運営費保護者負担金が 0.8 ポイント、へき地保育所施設使用料が 7.5 ポイント、介護保険料が 0.1 ポイント低下したが、老人保護措置費負担金が 4.3 ポイント、国民健康保険税が 1.2 ポイント、後期高齢者医療保険料が 0.2 ポイント前年度に比べてそれぞれ上昇している。

また、特に、一般会計の諸収入における収入未済額は 4 億 8,686 万 1 千円で、前年度に比べて 4 億 2,090 万 7 千円の大幅な増加となっている。これの主なもの、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 560 万 1 千円、生活保護法の規定による返還金 1,525 万 6 千円、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された平成 20 年度農林漁業振興補助金の自主返還金 1,135 万 3 千円及び平成 20・21 年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金 4 億 5,068 万 5 千円である。

(7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は 4,737 万 4 千円で、前年度に比べて 1,348 万 1 千円の増加となっている。不納欠損額の内訳は、市税 1,174 万 9 千円、保育料 315 万 7 千円、生活保護法の規定による返還金 90 万 9 千円、平成 19 年度農林漁業振興補助金返還金 1,776 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 93 万 3 千円、国民健康保険税 985 万円、後期高齢者医療保険料 21 万 9 千円、介護保険料 157 万 8 千円、公共下水道事業（分担金・負担金・使用料）120 万 7 千円、農業集落排水事業使用料 1 万 1 千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理ではあるが、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、①繰入金、市債の増等の要因から歳入の決算規模は微増となったが、普通建設事業費、積立金の減等の要因から、歳出の決算規模は昨年度並みとなったこと。②一般会計における実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となったこと。③特別会計における、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計の単年度収支額が黒

字となったが、特に介護保険特別会計は歳入歳出決算規模が増加していること。④市債現在高は減少した一方で、債務負担行為の現在高が増大したが、公債費に準じる債務負担行為は減少していること。⑤収入未済額の合計額が大幅に増加したこと、以上の5つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、特に、一般会計の実質収支額が前年度に引き続き大幅な黒字となり、一般会計の決算剰余金の財政調整基金への翌年度積立額は前年度と比べて1億円増の5億円となっている。

また、市債の現在高も9年連続で減少しており、実質公債費比率などの「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の当年度の各指標も、引き続き改善された数値となっており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。当年度末の普通会計における市債現在高は約409億円であり、平成27年度末のこの目標額410億円を1年前倒して達成することとなった。これは、公債費負担適正化計画の推進により、縮減が図られているものと評価するものである。しかし、依然として実質公債費比率は18%を超えており、これを下回るよう継続的に努力されたい。

当年度の一般会計における市税収入の全体額は前年度に比べて6,108万6千円増加した。法人市民税と固定資産税の増収分があったため増加となったが、市税収入の基幹である個人市民税が減少している。

市税全体の収納未済額は3億5,616万8千円であり、全体では前年度と比べて1,755万8千円増加している。これは、現年度課税分が3,158万4千円減少したが、滞納繰越分が4,914万2千円増加したためである。結果的に全体額は増加したが、現年度課税分の収入未済額を出さない取り組みが反映されたものと考えている。

また、市税全体の収入未済額のうち固定資産税分が2億7,480万4千円であり、さらにこのうち2億933万1千円は20名の高額滞納者によるものである。

滞納対策は極めて困難な業務であるが、依存財源の比重の大きい本市財政において市税は最も重要な自主財源であり、財政基盤を弱体化させないためにも、収納率向上のための取り組みを継続していくことが必要であると考えられるものである。

一般会計の諸収入において、木質バイオマス利活用プラント整備事業に対し交付された平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円（滞納繰越分）は引き続き収入未済であるとともに、当年度新たに平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金4億5,068万5千円が収入未済となっている。引き続き、債権回収について最大限の努力をされることを要望する。

なお、平成19年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金1,776万円は、当年度、市債権管理条例第14条の規定により不納欠損処分された。

この事案に関しての当年度の動きは次のとおりである。

①平成 26 年 6 月、事業承継の意向を示していた民間の事業者が、国及び市から財産処分（補助財産の使用貸借）の許可を経て調整運転をした結果、「事業承継は困難」との報告を市に提出された。②同年 11 月、グリーンケミカル㈱（以下、「GC 社」という）から事業中止届けが提出されたことを受け、市は事業の中止を決定、これを中国四国農政局に届け出た。③同年 12 月に中国四国農政局は市に対し国庫補助金の返還命令をされた。④同年 12 月、市は GC 社に対し補助金返還命令をする。⑤同年 12 月、市は中国四国農政局に対し 2 億 3,806 万 1 千円を返還した。⑥平成 27 年 1 月、市は GC 社が補助金を返還しないため、同社を債務者として破産を申し立てた。⑦同年 2 月、広島地方裁判所は、GC 社の破産手続き開始を決定した。

また、国への国庫補助金返還をきっかけに、平成 27 年 4 月に住民監査請求が提出された。結果については、最高裁判例・行政実例等から判断し、請求を棄却としたが、同年 7 月には住民監査請求人から広島地方裁判所へ住民訴訟が提起される事態となっている。これについては、訴訟の経緯を見守りたい。

この事案を教訓として再発防止に努められたい。

次に、収入未済額について、繰越事業にかかる収入未済額を除く実質的な収入未済額は、当年度、大きくその額が増加している。収入未済額をさらに増加させないために、引き続き滞納を発生させない取り組みを継続されることを要望する。

以上のとおり、平成 26 年度決算について指摘、要望するものである。

今後も、住民福祉の向上に向け、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、持続可能で健全な行財政運営に努力されるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	94
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	96
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	98
第 4 表	各収納状況表	100
第 5 表	地方債元金に関する調	116
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	122
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	124
第 10 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表	126
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	126
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	128
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	130
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	132
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	132
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	134
第 17 表	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	134
第 18 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	136
第 19 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	136
第 20 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	138

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		33,189,810,599	32,333,152,261	30,980,909,353
特 別 会 計	住 宅 資 金	6,207,000	5,958,961	5,893,464
	歯 科 診 療 所	25,253,000	25,273,136	24,852,866
	休日診療センター	13,630,000	12,611,728	12,611,728
	国民健康保険	4,424,557,000	4,351,803,938	4,339,256,810
	国民健康保険(直診勘定)	98,952,000	97,172,044	97,030,453
	後期高齢者医療	628,919,000	624,967,669	622,535,996
	介護保険	6,251,303,000	6,180,438,930	6,071,092,210
	介護保険サービス事業	46,433,000	43,318,010	43,302,087
	公共下水道事業	864,059,000	847,225,318	846,183,892
	農業集落排水事業	380,580,000	372,242,378	371,823,018
	浄化槽整備事業	174,722,000	174,360,367	173,548,668
	簡易水道事業	407,672,000	408,926,806	400,276,056
	工業団地造成事業	855,000	854,379	854,379
	宅地造成事業	3,173,000	3,173,267	3,170,120
小 計	13,326,315,000	13,148,326,931	13,012,431,747	
合 計	46,516,125,599	45,481,479,192	43,993,341,100	

※ 収入済額の欄において、一般会計が445,561円、国民健康保険特別会計が377,700円、後期高齢者医療特別会計が1,004,575円、介護保険特別会計が676,018円、特別会計の小計が2,058,293円、合計が2,503,854円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C) - (D)	25年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
1,352,242,908	447,626,230	904,616,678	777,157,271	127,459,407
65,497	0	65,497	1,005,672	△ 940,175
420,270	0	420,270	582,690	△ 162,420
0	0	0	0	0
12,547,128	0	12,547,128	7,012,780	5,534,348
141,591	0	141,591	4,932,808	△ 4,791,217
2,431,673	0	2,431,673	2,676,833	△ 245,160
109,346,720	0	109,346,720	90,913,887	18,432,833
15,923	0	15,923	330	15,593
1,041,426	0	1,041,426	1,103,580	△ 62,154
419,360	0	419,360	439,952	△ 20,592
811,699	0	811,699	422,394	389,305
8,650,750	0	8,650,750	6,717,849	1,932,901
0	0	0	49,179	△ 49,179
3,147	0	3,147	0	3,147
135,895,184	0	135,895,184	115,857,954	20,037,230
1,488,138,092	447,626,230	1,040,511,862	893,015,225	147,496,637

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算現額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,751,797,000	61,188,000	0	3,812,985,000
第2款	地方譲与税	425,504,000	0	0	425,504,000
第3款	利子割交付金	10,493,000	△ 1,229,000	0	9,264,000
第4款	配当割交付金	13,323,000	0	0	13,323,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	4,183,000	0	0	4,183,000
第6款	地方消費税交付金	460,095,000	△ 1,355,000	0	458,740,000
第7款	ゴルフ場利用税交付金	12,826,000	△ 1,196,000	0	11,630,000
第8款	自動車取得税交付金	75,279,000	△ 17,275,000	0	58,004,000
第9款	地方特例交付金	7,769,000	△ 189,000	0	7,580,000
第10款	地方交付税	15,590,010,000	51,385,000	0	15,641,395,000
第11款	交通安全対策特別交付金	10,143,000	0	0	10,143,000
第12款	分担金及び負担金	288,337,000	21,360,000	648,000	310,345,000
第13款	使用料及び手数料	346,510,000	△ 2,488,000	0	344,022,000
第14款	国庫支出金	2,276,792,000	586,860,000	410,775,000	3,274,427,000
第15款	県支出金	2,118,774,000	210,410,000	82,416,000	2,411,600,000
第16款	財産収入	44,525,000	11,875,000	0	56,400,000
第17款	寄附金	7,001,000	20,683,000	0	27,684,000
第18款	繰入金	540,208,000	534,228,000	20,531,000	1,094,967,000
第19款	繰越金	150,000,000	227,157,000	204,212,599	581,369,599
第20款	諸収入	484,594,000	△ 75,480,000	19,503,000	428,617,000
第21款	市債	3,943,700,000	△ 195,272,000	459,200,000	4,207,628,000
合計		30,561,863,000	1,430,662,000	1,197,285,599	33,189,810,599

※ 市税、合計において、収入済額は過納額445,561円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,211,945,083	110.5	3,844,473,681	100.8	91.3	11.9	11,748,631	355,722,771
407,421,006	95.8	407,421,006	95.8	100.0	1.3	0	0
9,486,000	102.4	9,486,000	102.4	100.0	0.0	0	0
26,514,000	199.0	26,514,000	199.0	100.0	0.1	0	0
14,326,000	342.5	14,326,000	342.5	100.0	0.0	0	0
458,740,000	100.0	458,740,000	100.0	100.0	1.4	0	0
10,692,097	91.9	10,692,097	91.9	100.0	0.0	0	0
58,045,000	100.1	58,045,000	100.1	100.0	0.2	0	0
7,580,000	100.0	7,580,000	100.0	100.0	0.0	0	0
16,013,583,000	102.4	16,013,583,000	102.4	100.0	49.5	0	0
8,135,000	80.2	8,135,000	80.2	100.0	0.0	0	0
329,457,940	106.2	302,936,690	97.6	92.0	0.9	3,157,000	23,364,250
377,172,650	109.6	352,956,060	102.6	93.6	1.1	0	24,216,590
3,263,276,725	99.7	2,869,254,725	87.6	87.9	8.9	0	394,022,000
2,386,469,648	99.0	2,055,228,648	85.2	86.1	6.4	0	331,241,000
61,055,434	108.3	61,045,434	108.2	100.0	0.2	0	10,000
28,165,240	101.7	28,165,240	101.7	100.0	0.1	0	0
980,893,047	89.6	980,893,047	89.6	100.0	3.0	0	0
581,369,870	100.0	581,369,870	100.0	100.0	1.8	0	0
940,308,889	219.4	434,778,763	101.4	46.2	1.3	18,669,085	486,861,041
3,807,528,000	90.5	3,807,528,000	90.5	100.0	11.8	0	0
33,982,164,629	102.4	32,333,152,261	97.4	95.1	100.0	33,574,716	1,615,437,652

第 3 表

一般会計款別歳出決算一覧表

歳 出

款 別		予 算			現
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第 1 款	議 会 費	207,329,000	6,682,000	0	214,011,000
第 2 款	総 務 費	3,620,343,000	392,048,000	12,230,000	4,024,621,000
第 3 款	民 生 費	7,500,159,000	△ 83,677,000	15,929,000	7,432,411,000
第 4 款	衛 生 費	2,208,272,000	△ 68,905,000	6,259,000	2,145,626,000
第 5 款	労 働 費	96,100,000	0	0	96,100,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,505,160,000	△ 22,201,000	49,329,000	2,532,288,000
第 7 款	商 工 費	630,497,000	108,294,000	6,713,000	745,504,000
第 8 款	土 木 費	3,040,325,000	△ 140,201,000	607,093,000	3,507,217,000
第 9 款	消 防 費	1,277,596,000	△ 23,447,000	32,584,000	1,286,733,000
第 10 款	教 育 費	2,901,183,000	△ 198,073,000	183,564,599	2,886,674,599
第 11 款	災 害 復 旧 費	128,904,000	1,153,733,000	283,584,000	1,566,221,000
第 12 款	公 債 費	5,986,706,000	324,918,000	0	6,311,624,000
第 13 款	諸 支 出 金	449,289,000	△ 18,509,000	0	430,780,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		30,561,863,000	1,430,662,000	1,197,285,599	33,189,810,599

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	214,011,000	0.6	209,822,562	98.0	0.7	0	4,188,438
0	4,024,621,000	12.1	3,844,982,722	95.5	12.4	132,686,000	46,952,278
450,000	7,432,861,000	22.4	7,205,202,815	96.9	23.3	45,792,000	181,866,185
0	2,145,626,000	6.5	2,051,047,449	95.6	6.6	37,984,000	56,594,551
0	96,100,000	0.3	96,100,000	100.0	0.3	0	0
0	2,532,288,000	7.6	2,435,728,860	96.2	7.9	62,126,000	34,433,140
0	745,504,000	2.2	613,582,988	82.3	2.0	115,315,000	16,606,012
0	3,507,217,000	10.6	3,124,710,849	89.1	10.1	305,935,000	76,571,151
0	1,286,733,000	3.9	1,269,664,408	98.7	4.1	13,160,000	3,908,592
0	2,886,674,599	8.7	2,823,321,162	97.8	9.1	5,752,230	57,601,207
0	1,566,221,000	4.7	612,568,218	39.1	2.0	916,793,000	36,859,782
0	6,311,624,000	19.0	6,263,406,798	99.2	20.2	0	48,217,202
0	430,780,000	1.3	430,770,522	100.0	1.4	0	9,478
△ 450,000	9,550,000	0.0	0	0.0	-	0	9,550,000
0	33,189,810,599	100.0	30,980,909,353	93.3	100.0	1,635,543,230	573,358,016

第4表

各 收 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個 人 市 民 税	現 年 課 税 分	調 定 額	1,279,859,780	1,304,504,780	△ 24,645,000	△ 1.9
		収 入 済 額	1,262,809,851	1,289,164,599	△ 26,354,748	△ 2.0
		不 納 欠 損 額	109,368	113,896	△ 4,528	△ 4.0
		収 入 未 済 額	16,940,561	15,226,285	1,714,276	11.3
		収 納 率	98.7	98.8	△ 0.1	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	62,950,478	69,171,836	△ 6,221,358	△ 9.0
		収 入 済 額	19,178,319	14,736,282	4,442,037	30.1
		不 納 欠 損 額	5,133,066	6,219,819	△ 1,086,753	△ 17.5
		収 入 未 済 額	38,639,093	48,215,735	△ 9,576,642	△ 19.9
		収 納 率	30.5	21.3	9.2	—
計	調 定 額	1,342,810,258	1,373,676,616	△ 30,866,358	△ 2.2	
	収 入 済 額	1,281,988,170	1,303,900,881	△ 21,912,711	△ 1.7	
	不 納 欠 損 額	5,242,434	6,333,715	△ 1,091,281	△ 17.2	
	収 入 未 済 額	55,579,654	63,442,020	△ 7,862,366	△ 12.4	
	収 納 率	95.5	94.9	0.6	—	
法 人 市 民 税	現 年 課 税 分	調 定 額	290,456,700	231,472,200	58,984,500	25.5
		収 入 済 額	289,333,000	212,828,200	76,504,800	35.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,123,700	18,644,000	△ 17,520,300	△ 94.0
		収 納 率	99.6	91.9	7.7	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	20,906,999	2,809,999	18,097,000	644.0
		収 入 済 額	936,666	447,000	489,666	109.5
		不 納 欠 損 額	110,800	50,000	60,800	121.6
		収 入 未 済 額	19,859,533	2,312,999	17,546,534	758.6
		収 納 率	4.5	15.9	△ 11.4	—
計	調 定 額	311,363,699	234,282,199	77,081,500	32.9	
	収 入 済 額	290,269,666	213,275,200	76,994,466	36.1	
	不 納 欠 損 額	110,800	50,000	60,800	121.6	
	収 入 未 済 額	20,983,233	20,956,999	26,234	0.1	
	収 納 率	93.2	91.0	2.2	—	
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	1,925,272,300	1,929,550,600	△ 4,278,300	△ 0.2
		収 入 済 額	1,860,330,240	1,849,512,654	10,817,586	0.6
		不 納 欠 損 額	0	12,000	△ 12,000	△ 100.0
		収 入 未 済 額	64,942,060	80,025,946	△ 15,083,886	△ 18.8
		収 納 率	96.6	95.9	0.7	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	248,601,821	200,234,607	48,367,214	24.2
		収 入 済 額	32,617,089	23,869,932	8,747,157	36.6
		不 納 欠 損 額	6,123,197	7,581,000	△ 1,457,803	△ 19.2
		収 入 未 済 額	209,861,535	168,783,675	41,077,860	24.3
		収 納 率	13.1	11.9	1.2	—
純 固 定 資 産 税 計	調 定 額	2,173,874,121	2,129,785,207	44,088,914	2.1	
	収 入 済 額	1,892,947,329	1,873,382,586	19,564,743	1.0	
	不 納 欠 損 額	6,123,197	7,593,000	△ 1,469,803	△ 19.4	
	収 入 未 済 額	274,803,595	248,809,621	25,993,974	10.4	
	収 納 率	87.1	88.0	△ 0.9	—	

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金 (現年分)	調 定 額	14,789,300	14,436,100	353,200	2.4
		収 入 済 額	14,789,300	14,436,100	353,200	2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,188,663,421	2,144,221,307	44,442,114	2.1
		収 入 済 額	1,907,736,629	1,887,818,686	19,917,943	1.1
		不 納 欠 損 額	6,123,197	7,593,000	△ 1,469,803	△ 19.4
		収 入 未 済 額	274,803,595	248,809,621	25,993,974	10.4
		収 納 率	87.2	88.0	△ 0.8	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	115,650,900	115,356,100	294,800	0.3
		収 入 済 額	113,931,143	113,349,100	582,043	0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,719,757	2,007,000	△ 287,243	△ 14.3
		収 納 率	98.5	98.3	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,879,289	4,460,189	419,100	9.4
		収 入 済 額	1,737,446	1,137,400	600,046	52.8
		不 納 欠 損 額	272,200	335,300	△ 63,100	△ 18.8
		収 入 未 済 額	2,869,643	2,987,489	△ 117,846	△ 3.9
		収 納 率	35.6	25.5	10.1	—
	計	調 定 額	120,530,189	119,816,289	713,900	0.6
		収 入 済 額	115,668,589	114,486,500	1,182,089	1.0
		不 納 欠 損 額	272,200	335,300	△ 63,100	△ 18.8
		収 入 未 済 額	4,589,400	4,994,489	△ 405,089	△ 8.1
		収 納 率	96.0	95.6	0.4	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	230,888,366	245,908,150	△ 15,019,784	△ 6.1
		収 入 済 額	230,888,366	245,908,150	△ 15,019,784	△ 6.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	433,300	464,200	△ 30,900	△ 6.7
		収 入 済 額	433,300	464,200	△ 30,900	△ 6.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	16,849,000	17,495,050	△ 646,050	△ 3.7
		収 入 済 額	16,849,000	17,088,200	△ 239,200	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	406,850	△ 406,850	皆 減
		収 納 率	100.0	97.7	2.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	406,850	0	406,850	皆 増
		収 入 済 額	194,400	0	194,400	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	212,450	0	212,450	皆 増
		収 納 率	47.8	0.0	47.8	—
	計	調 定 額	17,255,850	17,495,050	△ 239,200	△ 1.4
		収 入 済 額	17,043,400	17,088,200	△ 44,800	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	212,450	406,850	△ 194,400	皆 増
		収 納 率	98.8	97.7	1.1	—

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現年課税分	調 定 額	3,874,199,646	3,859,187,180	15,012,466	0.4
		収 入 済 額	3,789,364,200	3,742,751,203	46,612,997	1.2
		不 納 欠 損 額	109,368	125,896	△ 16,528	△ 13.1
		収 入 未 済 額	84,726,078	116,310,081	△ 31,584,003	△ 27.2
		収 納 率	97.8	97.0	0.8	—
税 合 分	滞納繰越分	調 定 額	337,745,437	276,676,631	61,068,806	22.1
		収 入 済 額	54,663,920	40,190,614	14,473,306	36.0
		不 納 欠 損 額	11,639,263	14,186,119	△ 2,546,856	△ 18.0
		収 入 未 済 額	271,442,254	222,299,898	49,142,356	22.1
		収 納 率	16.2	14.5	1.7	—
計	計	調 定 額	4,211,945,083	4,135,863,811	76,081,272	1.8
		収 入 済 額	3,844,028,120	3,782,941,817	61,086,303	1.6
		不 納 欠 損 額	11,748,631	14,312,015	△ 2,563,384	△ 17.9
		収 入 未 済 額	356,168,332	338,609,979	17,558,353	5.2
		収 納 率	91.3	91.5	△ 0.2	—

(注)① 平成26年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額306,554円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成25年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額195,008円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成26年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額14,507円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成26年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額25,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成26年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額73,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成25年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額49,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成26年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額18,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑧ 平成25年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額54,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑨ 平成25年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額11,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑩ 平成26年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額7,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑪ 平成25年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額7,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	59,959,174	60,296,444	△ 337,270	△ 0.6
		収 入 済 額	59,310,541	57,792,505	1,518,036	2.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	648,633	2,503,939	△ 1,855,306	△ 74.1
		収 納 率	98.9	95.8	3.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,989,546	3,577,007	2,412,539	67.4
		収 入 済 額	3,288,283	91,400	3,196,883	3,497.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,701,263	3,485,607	△ 784,344	△ 22.5
		収 納 率	54.9	2.6	52.3	—
	計	調 定 額	65,948,720	63,873,451	2,075,269	3.2
		収 入 済 額	62,598,824	57,883,905	4,714,919	8.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,349,896	5,989,546	△ 2,639,650	△ 44.1
		収 納 率	94.9	90.6	4.3	—

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	185,029,790	219,552,040	△ 34,522,250	△ 15.7
		収 入 済 額	181,579,340	214,362,830	△ 32,783,490	△ 15.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,450,450	5,189,210	△ 1,738,760	△ 33.5
		収 納 率	98.1	97.6	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	22,953,630	23,998,010	△ 1,044,380	△ 4.4
		収 入 済 額	5,193,621	6,233,590	△ 1,039,969	△ 16.7
		不 納 欠 損 額	2,711,180	0	2,711,180	皆 増
		収 入 未 済 額	15,048,829	17,764,420	△ 2,715,591	△ 15.3
		収 納 率	22.6	26.0	△ 3.4	—
	計	調 定 額	207,983,420	243,550,050	△ 35,566,630	△ 14.6
		収 入 済 額	186,772,961	220,596,420	△ 33,823,459	△ 15.3
		不 納 欠 損 額	2,711,180	0	2,711,180	皆 増
		収 入 未 済 額	18,499,279	22,953,630	△ 4,454,351	△ 19.4
		収 納 率	89.8	90.6	△ 0.8	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	14,483,860	19,136,650	△ 4,652,790	△ 24.3
		収 入 済 額	14,124,460	18,505,550	△ 4,381,090	△ 23.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	359,400	631,100	△ 271,700	△ 43.1
		収 納 率	97.5	96.7	0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	646,820	134,320	512,500	381.6
		収 入 済 額	495,020	118,600	376,420	317.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	151,800	15,720	136,080	865.6
		収 納 率	76.5	88.3	△ 11.8	—
	計	調 定 額	15,130,680	19,270,970	△ 4,140,290	△ 21.5
		収 入 済 額	14,619,480	18,624,150	△ 4,004,670	△ 21.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	511,200	646,820	△ 135,620	△ 21.0
		収 納 率	96.6	96.6	0.0	—
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	1,237,050	2,511,800	△ 1,274,750	△ 50.8
		収 入 済 額	1,237,050	2,511,800	△ 1,274,750	△ 50.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	499,500	618,840	△ 119,340	△ 19.3
		収 入 済 額	91,044	119,340	△ 28,296	△ 23.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	408,456	499,500	△ 91,044	△ 18.2
		収 納 率	18.2	19.3	△ 1.1	—
	計	調 定 額	1,736,550	3,130,640	△ 1,394,090	△ 44.5
		収 入 済 額	1,328,094	2,631,140	△ 1,303,046	△ 49.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	408,456	499,500	△ 91,044	△ 18.2
		収 納 率	76.5	84.0	△ 7.5	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	200,750,700	241,200,490	△ 40,449,790	△ 16.8
		収 入 済 額	196,940,850	235,380,180	△ 38,439,330	△ 16.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,809,850	5,820,310	△ 2,010,460	△ 34.5
		収 納 率	98.1	97.6	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	24,099,950	24,751,170	△ 651,220	△ 2.6
		収 入 済 額	5,779,685	6,471,530	△ 691,845	△ 10.7
		不 納 欠 損 額	2,711,180	0	2,711,180	—
		収 入 未 済 額	15,609,085	18,279,640	△ 2,670,555	△ 14.6
		収 納 率	24.0	26.1	△ 2.1	—
	計	調 定 額	224,850,650	265,951,660	△ 41,101,010	△ 15.5
		収 入 済 額	202,720,535	241,851,710	△ 39,131,175	△ 16.2
		不 納 欠 損 額	2,711,180	0	2,711,180	—
		収 入 未 済 額	19,418,935	24,099,950	△ 4,681,015	△ 19.4
		収 納 率	90.2	90.9	△ 0.7	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	8,760,250	8,177,250	583,000	7.1
		収 入 済 額	8,636,000	8,059,875	576,125	7.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	124,250	117,375	6,875	5.9
		収 納 率	98.6	98.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	295,875	315,000	△ 19,125	△ 6.1
		収 入 済 額	166,875	136,500	30,375	22.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	129,000	178,500	△ 49,500	△ 27.7
		収 納 率	56.4	43.3	13.1	—
	計	調 定 額	9,056,125	8,492,250	563,875	6.6
		収 入 済 額	8,802,875	8,196,375	606,500	7.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	253,250	295,875	△ 42,625	△ 14.4
		収 納 率	97.2	96.5	0.7	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	2,383,645	2,180,660	202,985	9.3
		収 入 済 額	2,218,050	2,094,550	123,500	5.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	165,595	86,110	79,485	92.3
		収 納 率	93.1	96.1	△ 3.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,048,570	1,014,705	33,865	3.3
		収 入 済 額	33,345	52,245	△ 18,900	△ 36.2
		不 納 欠 損 額	445,820	0	445,820	皆 増
		収 入 未 済 額	569,405	962,460	△ 393,055	△ 40.8
		収 納 率	3.2	5.1	△ 1.9	—
	計	調 定 額	3,432,215	3,195,365	236,850	7.4
		収 入 済 額	2,251,395	2,146,795	104,600	4.9
		不 納 欠 損 額	445,820	0	445,820	皆 増
		収 入 未 済 額	735,000	1,048,570	△ 313,570	△ 29.9
		収 納 率	65.6	67.2	△ 1.6	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	54,336,925	56,448,633	△ 2,111,708	△ 3.7
		収 入 済 額	52,199,143	53,881,068	△ 1,681,925	△ 3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,137,782	2,567,565	△ 429,783	△ 16.7
		収 納 率	96.1	95.5	0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	11,850,306	10,969,837	880,469	8.0
		収 入 済 額	1,596,702	1,687,096	△ 90,394	△ 5.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	10,253,604	9,282,741	970,863	10.5
		収 納 率	13.5	15.4	△ 1.9	—
	計	調 定 額	66,187,231	67,418,470	△ 1,231,239	△ 1.8
		収 入 済 額	53,795,845	55,568,164	△ 1,772,319	△ 3.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	12,391,386	11,850,306	541,080	4.6
		収 納 率	81.3	82.4	△ 1.1	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	16,376,842	15,813,855	562,987	3.6
		収 入 済 額	15,528,842	14,998,355	530,487	3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	848,000	815,500	32,500	4.0
		収 納 率	94.8	94.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,468,000	1,165,000	303,000	26.0
		収 入 済 額	215,000	512,500	△ 297,500	△ 58.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,253,000	652,500	600,500	92.0
		収 納 率	14.6	44.0	△ 29.4	—
	計	調 定 額	17,844,842	16,978,855	865,987	5.1
		収 入 済 額	15,743,842	15,510,855	232,987	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,101,000	1,468,000	633,000	43.1
		収 納 率	88.2	91.4	△ 3.2	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	43,088,777	42,494,592	594,185	1.4
		収 入 済 額	42,620,777	42,260,592	360,185	0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	468,000	234,000	234,000	100.0
		収 納 率	98.9	99.4	△ 0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,857,853	1,921,259	△ 63,406	△ 3.3
		収 入 済 額	328,647	297,406	31,241	10.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,529,206	1,623,853	△ 94,647	△ 5.8
		収 納 率	17.7	15.5	2.2	—
	計	調 定 額	44,946,630	44,415,851	530,779	1.2
		収 入 済 額	42,949,424	42,557,998	391,426	0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,997,206	1,857,853	139,353	7.5
		収 納 率	95.6	95.8	△ 0.2	—
高齢者向け優良賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,471,675	2,635,161	△ 163,486	△ 6.2
		収 入 済 額	2,471,675	2,635,161	△ 163,486	△ 6.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,471,675	2,635,161	△ 163,486	△ 6.2
		収 入 済 額	2,471,675	2,635,161	△ 163,486	△ 6.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,608,000	1,503,032	104,968	7.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,503,032	104,968	7.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,703,484	2,598,516	104,968	4.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,503,032	104,968	7.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	59.5	57.8	1.7	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,682,611	2,973,000	△ 290,389	△ 9.8
		収 入 済 額	2,322,285	2,509,500	△ 187,215	△ 7.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	360,326	463,500	△ 103,174	△ 22.3
		収 納 率	86.6	84.4	2.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,872,532	2,468,488	404,044	16.4
		収 入 済 額	99,000	59,456	39,544	66.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,773,532	2,409,032	364,500	15.1
		収 納 率	3.4	2.4	1.0	—
	計	調 定 額	5,555,143	5,441,488	113,655	2.1
		収 入 済 額	2,421,285	2,568,956	△ 147,671	△ 5.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,133,858	2,872,532	261,326	9.1
		収 納 率	43.6	47.2	△ 3.6	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	53,448,271	48,414,345	5,033,926	10.4
		収 入 済 額	52,536,271	47,607,845	4,928,426	10.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	912,000	806,500	105,500	13.1
		収 納 率	98.3	98.3	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,465,000	2,214,096	250,904	11.3
		収 入 済 額	528,000	555,596	△ 27,596	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,937,000	1,658,500	278,500	16.8
		収 納 率	21.4	25.1	△ 3.7	—
	計	調 定 額	55,913,271	50,628,441	5,284,830	10.4
		収 入 済 額	53,064,271	48,163,441	4,900,830	10.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,849,000	2,465,000	384,000	15.6
		収 納 率	94.9	95.1	△ 0.2	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	4,074,481	3,510,201	564,280	16.1
		収 入 済 額	4,024,481	3,420,201	604,280	17.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	50,000	90,000	△ 40,000	△ 44.4
		収 納 率	98.8	97.4	1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	232,500	180,000	52,500	29.2
		収 入 済 額	45,000	37,500	7,500	20.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	187,500	142,500	45,000	31.6
		収 納 率	19.4	20.8	—	—
	計	調 定 額	4,306,981	3,690,201	616,780	16.7
		収 入 済 額	4,069,481	3,457,701	611,780	17.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	237,500	232,500	5,000	2.2
		収 納 率	94.5	93.7	—	—
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	178,087,582	173,792,819	4,294,763	2.5
		収 入 済 額	173,311,474	168,815,754	4,495,720	2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,776,108	4,977,065	△ 200,957	△ 4.0
		収 納 率	97.3	97.1	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	21,841,675	20,014,164	1,827,511	9.1
		収 入 済 額	2,812,349	3,149,554	△ 337,205	△ 10.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	19,029,326	16,864,610	2,164,716	12.8
		収 納 率	12.9	15.7	△ 2.8	—
	計	調 定 額	199,929,257	193,806,983	6,122,274	3.2
		収 入 済 額	176,123,823	171,965,308	4,158,515	2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	23,805,434	21,841,675	1,963,759	9.0
		収 納 率	88.1	88.7	△ 0.6	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	956,058	△ 956,058	皆 減
		収 入 済 額	0	186,465	△ 186,465	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	769,593	△ 769,593	皆 減
		収 納 率	—	19.5	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,011,213	5,443,884	567,329	10.4
		収 入 済 額	410,483	202,264	208,219	102.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,600,730	5,241,620	359,110	6.9
		収 納 率	6.8	3.7	3.1	—
	計	調 定 額	6,011,213	6,399,942	△ 388,729	△ 6.1
		収 入 済 額	410,483	388,729	21,754	5.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,600,730	6,011,213	△ 410,483	△ 6.8
		収 納 率	6.8	6.1	0.7	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	1,502,342	1,982,863	△ 480,521	△ 24.2
		収 入 済 額	1,078,212	1,087,693	△ 9,481	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	424,130	895,170	△ 471,040	△ 52.6
		収 納 率	71.8	54.9	16.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	16,000,602	17,626,956	△ 1,626,354	△ 9.2
		収 入 済 額	259,941	675,890	△ 415,949	△ 61.5
		不 納 欠 損 額	908,975	1,994,312	△ 1,085,337	△ 54.4
		収 入 未 済 額	14,831,686	14,956,754	△ 125,068	△ 0.8
		収 納 率	1.6	3.8	△ 2.2	—
	計	調 定 額	17,502,944	19,609,819	△ 2,106,875	△ 10.7
		収 入 済 額	1,338,153	1,763,583	△ 425,430	△ 24.1
		不 納 欠 損 額	908,975	1,994,312	△ 1,085,337	△ 54.4
		収 入 未 済 額	15,255,816	15,851,924	△ 596,108	△ 3.8
		収 納 率	7.6	9.0	△ 1.4	—

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	7,418,834	8,352,934	△ 934,100	△ 11.2
		収 入 済 額	2,778,674	2,994,922	△ 216,248	△ 7.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,640,160	5,358,012	△ 717,852	△ 13.4
		収 納 率	37.5	35.9	1.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	205,787,380	202,889,728	2,897,652	1.4
		収 入 済 額	2,009,615	2,460,360	△ 450,745	△ 18.3
		不 納 欠 損 額	933,127	0	933,127	皆 増
		収 入 未 済 額	202,844,638	200,429,368	2,415,270	1.2
		収 納 率	1.0	1.2	△ 0.2	—
	計	調 定 額	213,206,214	211,242,662	1,963,552	0.9
		収 入 済 額	4,788,289	5,455,282	△ 666,993	△ 12.2
		不 納 欠 損 額	933,127	0	933,127	皆 増
		収 入 未 済 額	207,484,798	205,787,380	1,697,418	0.8
		収 納 率	2.2	2.6	△ 0.4	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	725,705,600	772,693,500	△ 46,987,900	△ 6.1
		収 入 済 額	701,014,010	747,397,278	△ 46,383,268	△ 6.2
		不 納 欠 損 額	4,600	105,000	△ 100,400	△ 95.6
		収 入 未 済 額	24,686,990	25,191,222	△ 504,232	△ 2.0
		収 納 率	96.6	96.7	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	96,013,116	108,473,334	△ 12,460,218	△ 11.5
		収 入 済 額	25,591,315	20,554,700	5,036,615	24.5
		不 納 欠 損 額	9,845,565	15,176,940	△ 5,331,375	△ 35.1
		収 入 未 済 額	60,576,236	72,741,694	△ 12,165,458	△ 16.7
		収 納 率	26.7	18.9	7.8	—
	計	調 定 額	821,718,716	881,166,834	△ 59,448,118	△ 6.7
		収 入 済 額	726,605,325	767,951,978	△ 41,346,653	△ 5.4
		不 納 欠 損 額	9,850,165	15,281,940	△ 5,431,775	△ 35.5
		収 入 未 済 額	85,263,226	97,932,916	△ 12,669,690	△ 12.9
		収 納 率	88.4	87.2	1.2	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	396,006,676	420,349,473	△ 24,342,797	△ 5.8
		収 入 済 額	394,311,059	418,638,355	△ 24,327,296	△ 5.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,695,617	1,711,118	△ 15,501	△ 0.9
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,408,669	3,835,662	△ 426,993	△ 11.1
		収 入 済 額	1,797,090	1,433,690	363,400	25.3
		不 納 欠 損 額	219,466	379,031	△ 159,565	△ 42.1
		収 入 未 済 額	1,392,113	2,022,941	△ 630,828	△ 31.2
		収 納 率	52.7	37.4	15.3	—
	計	調 定 額	399,415,345	424,185,135	△ 24,769,790	△ 5.8
		収 入 済 額	396,108,149	420,072,045	△ 23,963,896	△ 5.7
		不 納 欠 損 額	219,466	379,031	△ 159,565	△ 42.1
		収 入 未 済 額	3,087,730	3,734,059	△ 646,329	△ 17.3
		収 納 率	99.2	99.0	0.2	—

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介護 保険 料	現 年 度 分	調 定 額	1,001,595,861	996,706,343	4,889,518	0.5
		収 入 済 額	996,544,292	991,328,836	5,215,456	0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,051,569	5,377,507	△ 325,938	△ 6.1
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	11,009,307	10,179,312	829,995	8.2
		収 入 済 額	3,091,624	3,326,024	△ 234,400	△ 7.0
		不 納 欠 損 額	1,577,902	1,164,632	413,270	35.5
		収 入 未 済 額	6,339,781	5,688,656	651,125	11.4
		収 納 率	28.1	32.7	△ 4.6	—
	計	調 定 額	1,012,605,168	1,006,885,655	5,719,513	0.6
		収 入 済 額	999,635,916	994,654,860	4,981,056	0.5
		不 納 欠 損 額	1,577,902	1,164,632	413,270	35.5
		収 入 未 済 額	11,391,350	11,066,163	325,187	2.9
		収 納 率	98.7	98.8	△ 0.1	—

- (注)① 平成26年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額374,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成25年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額181,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成26年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額3,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成25年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額62,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成26年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額962,575円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成25年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額965,997円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 平成26年度後期高齢者医療保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額42,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 平成26年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額676,018円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 平成25年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額526,674円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共 下 水 道 事 業 費 分 担 金	現 年 度 分	調 定 額	7,401,400	18,900,000	△ 11,498,600	△ 60.8
		収 入 済 額	7,401,400	17,466,000	△ 10,064,600	△ 57.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	1,434,000	△ 1,434,000	皆 減
		収 納 率	100.0	92.4	7.6	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,100,800	967,800	1,133,000	117.1
		収 入 済 額	872,000	91,000	781,000	858.2
		不 納 欠 損 額	0	210,000	△ 210,000	皆 減
		収 入 未 済 額	1,228,800	666,800	562,000	84.3
		収 納 率	41.5	9.4	32.1	—
	計	調 定 額	9,502,200	19,867,800	△ 10,365,600	△ 52.2
		収 入 済 額	8,273,400	17,557,000	△ 9,283,600	△ 52.9
		不 納 欠 損 額	0	210,000	△ 210,000	皆 減
		収 入 未 済 額	1,228,800	2,100,800	△ 872,000	△ 41.5
		収 納 率	87.1	88.4	△ 1.3	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	11,075,800	12,486,200	△ 1,410,400	△ 11.3
		収 入 済 額	10,805,800	12,366,200	△ 1,560,400	△ 12.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	270,000	120,000	150,000	125.0
		収 納 率	97.6	99.0	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,113,683	3,485,583	△ 371,900	△ 10.7
		収 入 済 額	31,000	43,000	△ 12,000	△ 27.9
		不 納 欠 損 額	1,054,500	448,900	605,600	134.9
		収 入 未 済 額	2,028,183	2,993,683	△ 965,500	△ 32.3
		収 納 率	1.0	1.2	△ 0.2	—
	計	調 定 額	14,189,483	15,971,783	△ 1,782,300	△ 11.2
		収 入 済 額	10,836,800	12,409,200	△ 1,572,400	△ 12.7
		不 納 欠 損 額	1,054,500	448,900	605,600	134.9
		収 入 未 済 額	2,298,183	3,113,683	△ 815,500	△ 26.2
		収 納 率	76.4	77.7	△ 1.3	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	328,703,707	322,341,591	6,362,116	2.0
		収 入 済 額	327,136,459	321,016,060	6,120,399	1.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,567,248	1,325,531	241,717	18.2
		収 納 率	99.5	99.6	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,499,005	3,675,060	△ 176,055	△ 4.8
		収 入 済 額	1,485,079	1,429,695	55,384	3.9
		不 納 欠 損 額	152,591	58,105	94,486	162.6
		収 入 未 済 額	1,861,335	2,187,260	△ 325,925	△ 14.9
		収 納 率	42.4	38.9	3.5	—
	計	調 定 額	332,202,712	326,016,651	6,186,061	1.9
		収 入 済 額	328,621,538	322,445,755	6,175,783	1.9
		不 納 欠 損 額	152,591	58,105	94,486	162.6
		収 入 未 済 額	3,428,583	3,512,791	△ 84,208	△ 2.4
		収 納 率	98.9	98.9	0.0	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	347,180,907	353,727,791	△ 6,546,884	△ 1.9
		収 入 済 額	345,343,659	350,848,260	△ 5,504,601	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,837,248	2,879,531	△ 1,042,283	△ 36.2
		収 納 率	99.5	99.2	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	8,713,488	8,128,443	585,045	7.2
		収 入 済 額	2,388,079	1,563,695	824,384	52.7
		不 納 欠 損 額	1,207,091	717,005	490,086	68.4
		収 入 未 済 額	5,118,318	5,847,743	△ 729,425	△ 12.5
		収 納 率	27.4	19.2	8.2	—
	計	調 定 額	355,894,395	361,856,234	△ 5,961,839	△ 1.6
		収 入 済 額	347,731,738	352,411,955	△ 4,680,217	△ 1.3
		不 納 欠 損 額	1,207,091	717,005	490,086	68.4
		収 入 未 済 額	6,955,566	8,727,274	△ 1,771,708	△ 20.3
		収 納 率	97.7	97.4	0.3	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	1,875,000	900,000	975,000	108.3
		収 入 済 額	1,875,000	900,000	975,000	108.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	1,875,000	900,000	975,000	108.3
		収 入 済 額	1,875,000	900,000	975,000	108.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	89,220,707	85,650,767	3,569,940	4.2
		収 入 済 額	89,041,567	85,421,106	3,620,461	4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	179,140	229,661	△ 50,521	△ 22.0
		収 納 率	99.8	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	383,393	324,815	58,578	18.0
		収 入 済 額	202,105	127,538	74,567	58.5
		不 納 欠 損 額	11,340	43,545	△ 32,205	△ 74.0
		収 入 未 済 額	169,948	153,732	16,216	10.5
		収 納 率	52.7	39.3	13.4	—
	計	調 定 額	89,604,100	85,975,582	3,628,518	4.2
		収 入 済 額	89,243,672	85,548,644	3,695,028	4.3
		不 納 欠 損 額	11,340	43,545	△ 32,205	△ 74.0
		収 入 未 済 額	349,088	383,393	△ 34,305	△ 8.9
		収 納 率	99.6	99.5	0.1	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	91,095,707	86,550,767	4,544,940	5.3
		収 入 済 額	90,916,567	86,321,106	4,595,461	5.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	179,140	229,661	△ 50,521	△ 22.0
		収 納 率	99.8	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	383,393	324,815	58,578	18.0
		収 入 済 額	202,105	127,538	74,567	58.5
		不 納 欠 損 額	11,340	43,545	△ 32,205	△ 74.0
		収 入 未 済 額	169,948	153,732	16,216	10.5
		収 納 率	52.7	39.3	13.4	—
	計	調 定 額	91,479,100	86,875,582	4,603,518	5.3
		収 入 済 額	91,118,672	86,448,644	4,670,028	5.4
		不 納 欠 損 額	11,340	43,545	△ 32,205	△ 74.0
		収 入 未 済 額	349,088	383,393	△ 34,305	△ 8.9
		収 納 率	99.6	99.5	0.1	—

内 訳		区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	15,900,000	25,800,000	△ 9,900,000	△ 38.4
		収 入 済 額	15,900,000	25,800,000	△ 9,900,000	△ 38.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	15,900,000	25,800,000	△ 9,900,000	△ 38.4
		収 入 済 額	15,900,000	25,800,000	△ 9,900,000	△ 38.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	54,463,552	50,280,236	4,183,316	8.3
		収 入 済 額	54,340,263	50,123,263	4,217,000	8.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	123,289	156,973	△ 33,684	△ 21.5
		収 納 率	99.8	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		収 入 済 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	54,620,525	50,451,384	4,169,141	8.3
		収 入 済 額	54,497,236	50,294,411	4,202,825	8.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	123,289	156,973	△ 33,684	△ 21.5
		収 納 率	99.8	99.7	0.1	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	70,363,552	76,080,236	△ 5,716,684	△ 7.5
		収 入 済 額	70,240,263	75,923,263	△ 5,683,000	△ 7.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	123,289	156,973	△ 33,684	△ 21.5
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		収 入 済 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	70,520,525	76,251,384	△ 5,730,859	△ 7.5
		収 入 済 額	70,397,236	76,094,411	△ 5,697,175	△ 7.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	123,289	156,973	△ 33,684	△ 21.5
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
簡 易	現 年 度 分	調 定 額	130,245,482	129,039,351	1,206,131	0.9
		収 入 済 額	129,642,929	127,385,450	2,257,479	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	602,553	1,653,901	△ 1,051,348	△ 63.6
		収 納 率	99.5	98.7	0.8	—
水 道 使 用	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,784,961	3,504,806	280,155	8.0
		収 入 済 額	839,396	1,373,746	△ 534,350	△ 38.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,945,565	2,131,060	814,505	38.2
		収 納 率	22.2	39.2	△ 17.0	—
料	計	調 定 額	134,030,443	132,544,157	1,486,286	1.1
		収 入 済 額	130,482,325	128,759,196	1,723,129	1.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,548,118	3,784,961	△ 236,843	△ 6.3
		収 納 率	97.4	97.1	0.3	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
総 合 計	現 年 度 分	調 定 額	7,095,255,958	7,191,274,159	△ 96,018,201	△ 1.3
		収 入 済 額	6,961,650,780	7,017,005,695	△ 55,354,915	△ 0.8
		不 納 欠 損 額	113,968	230,896	△ 116,928	△ 50.6
		収 入 未 済 額	133,491,210	174,037,568	△ 40,546,358	△ 23.3
		収 納 率	98.1	97.6	0.5	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	742,292,155	686,928,765	55,363,390	8.1
		収 入 済 額	103,493,078	81,982,898	21,510,180	26.2
		不 納 欠 損 額	29,499,729	33,661,584	△ 4,161,855	△ 12.4
		収 入 未 済 額	609,299,348	571,284,283	38,015,065	6.7
		収 納 率	13.9	11.9	2.0	—
	計	調 定 額	7,837,548,113	7,878,202,924	△ 40,654,811	△ 0.5
		収 入 済 額	7,065,143,858	7,098,988,593	△ 33,844,735	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	29,613,697	33,892,480	△ 4,278,783	△ 12.6
		収 入 未 済 額	742,790,558	745,321,851	△ 2,531,293	△ 0.3
		収 納 率	90.1	90.1	0.0	—

第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	248,061	94,300	38,620	303,741
2 一般単独事業債	12,110,822	1,181,600	2,170,272	11,122,150
(1)合併特例債	7,400,839	998,800	1,204,488	7,195,151
(2)その他のもの	4,709,983	182,800	965,784	3,926,999
3 公営住宅建設事業債	1,099,167	0	142,171	956,996
4 学校教育施設整備事業債	1,549,798	0	194,901	1,354,897
5 辺地対策事業債	1,562,861	299,300	279,288	1,582,873
6 災害復旧債	650,809	107,100	72,576	685,333
(1)単独災害復旧事業債	31,374	0	4,944	26,430
(2)補助災害復旧事業債	619,435	107,100	67,632	658,903
7 一般廃棄物処理事業債	1,006,293	0	265,296	740,997
8 社会福祉施設整備事業債	66,519	0	13,426	53,093
9 過疎対策事業債	10,125,326	937,900	1,260,067	9,803,159
10 (旧)緊急防災・減災事業債	253,400	0	0	253,400
11 全国防災	0	53,100	0	53,100
12 一般補助施設整備等事業債	6,700	0	0	6,700
13 財源対策債	815,267	1,000	165,490	650,777
14 都道府県貸付金	92,152	0	45,481	46,671
15 その他	13,267,555	1,133,228	1,127,095	13,273,688
(1)臨時財政特例債	24,588	0	7,358	17,230
(2)調整債	0	0	0	0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	869,884	46,600	38,901	877,583
(4)減税補填債	357,359	0	106,635	250,724
(5)臨時税収補填債	85,373	0	20,816	64,557
(6)減収補填債	15,068	0	3,764	11,304
(7)臨時財政対策債	11,438,123	1,086,628	914,618	11,610,133
(8)その他	477,160	0	35,003	442,157
一般会計 計	42,854,730	3,807,528	5,774,683	40,887,575

地方債元金に関する調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会計名	区分	平成25年度 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	20,168	0	4,742	15,426
公共下水道事業 特別会計	その他	6,112,145	70,200	279,565	5,902,780
	(1)臨時財政特例債	489	0	46	443
	(2)その他	6,111,656	70,200	279,519	5,902,337
	計	6,112,145	70,200	279,565	5,902,780
農業集落排水事業 特別会計	過疎対策事業債	3,314	0	3,314	0
	その他	3,613,492	0	155,806	3,457,686
	(1)臨時財政特例債	8,781	0	756	8,025
	(2)その他	3,604,711	0	155,050	3,449,661
	計	3,616,806	0	159,120	3,457,686
浄化槽整備事業 特別会計	その他	378,966	11,600	4,987	385,579
簡易水道事業特別会計	過疎対策事業債	18,669	0	16,727	1,942
	その他	2,030,961	79,500	129,836	1,980,625
	計	2,049,630	79,500	146,563	1,982,567
特別会計 計		12,177,715	161,300	594,977	11,744,038

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会計名	区分	平成25年度 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		55,032,445	3,968,828	6,369,660	52,631,613

特別会計歳入歳出決算一覧表

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	288,000	△ 123,000	0	165,000
第2款	繰 入 金	1,202,000	△ 797,000	0	405,000
第3款	繰 越 金	1,000	1,004,000	0	1,005,000
第4款	諸 収 入	4,778,000	△ 146,000	0	4,632,000
歳 入 合 計		6,269,000	△ 62,000	0	6,207,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	938,000	△ 62,000	0	876,000
第2款	公 債 費	5,331,000	0	0	5,331,000
歳 出 合 計		6,269,000	△ 62,000	0	6,207,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	24,021,000	225,000	0	24,246,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	378,000	0	0	378,000
第4款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第5款	諸 収 入	627,000	0	0	627,000
歳 入 合 計		25,028,000	225,000	0	25,253,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	24,866,000	225,000	0	25,091,000
第2款	公 債 費	0	0	0	0
第3款	予 備 費	162,000	0	0	162,000
歳 出 合 計		25,028,000	225,000	0	25,253,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
165,000	100.0	165,000	100.0	100.0	2.8	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
1,005,672	100.1	1,005,672	100.1	100.0	16.9	0	0
213,206,214	4,602.9	4,788,289	103.4	2.2	80.4	933,127	207,484,798
214,376,886	3,453.8	5,958,961	96.0	2.8	100.0	933,127	207,484,798

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	876,000	14.1	563,766	64.4	9.6	0	312,234
0	5,331,000	85.9	5,329,698	100.0	90.4	0	1,302
0	6,207,000	100.0	5,893,464	94.9	100.0	0	313,536

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
24,153,136	99.6	24,153,136	99.6	100.0	95.6	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
582,690	58,269.0	582,690	58,269.0	100.0	2.3	0	0
537,310	85.7	537,310	85.7	100.0	2.1	0	0
25,273,136	100.1	25,273,136	100.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	25,091,000	99.4	24,852,866	99.1	100.0	0	238,134
0	0	0.0	0	0.0	-	0	0
0	162,000	0.6	0	0.0	-	0	162,000
0	25,253,000	100.0	24,852,866	98.4	100.0	0	400,134

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第 1 款	診療収入	8,906,000	0	0	8,906,000
第 2 款	使用料及び手数料	8,000	0	0	8,000
第 3 款	繰入金	4,715,000	0	0	4,715,000
第 4 款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		13,630,000	0	0	13,630,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第 1 款	総務費	13,530,000	0	0	13,530,000
第 2 款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		13,630,000	0	0	13,630,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	構 成 比 率		
8,812,878	99.0	8,812,878	99.0	100.0	69.9	0	0
15,750	0.0	15,750	196.9	100.0	0.1	0	0
3,783,100	80.2	3,783,100	80.2	100.0	30.0	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,611,728	92.5	12,611,728	92.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	13,530,000	99.3	12,611,728	93.2	100.0	0	918,272
0	100,000	0.7	0	0.0	—	0	100,000
0	13,630,000	100.0	12,611,728	92.5	100.0	0	1,018,272

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳入

款別	予算			現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額	
第1款	国民健康保険税	740,891,000	0	0	740,891,000
第2款	一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款	使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第4款	国庫支出金	860,153,000	77,097,000	0	937,250,000
第5款	療養給付費等交付金	236,820,000	26,711,000	0	263,531,000
第6款	前期高齢者交付金	1,175,932,000	△ 394,000	0	1,175,538,000
第7款	県支出金	226,947,000	10,321,000	0	237,268,000
第8款	共同事業交付金	495,224,000	75,699,000	0	570,923,000
第9款	財産収入	96,000	0	0	96,000
第10款	繰入金	449,261,000	38,218,000	0	487,479,000
第11款	繰越金	2,000	7,011,000	0	7,013,000
第12款	諸収入	2,868,000	1,696,000	0	4,564,000
歳入合計		4,188,198,000	236,359,000	0	4,424,557,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額377,700円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別	予算			現	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	88,450,000	△ 441,000	0	88,009,000
第2款	保険給付費	2,837,184,000	232,282,000	0	3,069,466,000
第3款	後期高齢者支援金等	467,855,000	183,000	0	468,038,000
第4款	前期高齢者納付金等	328,000	28,000	0	356,000
第5款	老人保健拠出金	26,000	0	0	26,000
第6款	介護納付金	195,828,000	△ 220,000	0	195,608,000
第7款	共同事業拠出金	505,660,000	△ 14,470,000	0	491,190,000
第8款	保健事業費	77,071,000	△ 7,851,000	0	69,220,000
第9款	基金積立金	96,000	0	0	96,000
第10款	公債費	100,000	0	0	100,000
第11款	諸支出金	10,600,000	26,848,000	0	37,448,000
第12款	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計		4,188,198,000	236,359,000	0	4,424,557,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	構 成 比 率		
821,718,716	110.9	726,983,025	98.1	88.5	16.7	9,850,165	84,885,526
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
2,000	100.0	2,000	100.0	100.0	0.0	0	0
953,908,038	101.8	953,908,038	101.8	100.0	21.9	0	0
271,502,856	103.0	271,502,856	103.0	100.0	6.2	0	0
1,175,538,745	100.0	1,175,538,745	100.0	100.0	27.0	0	0
236,601,268	99.7	236,601,268	99.7	100.0	5.4	0	0
570,924,177	100.0	570,924,177	100.0	100.0	13.1	0	0
69,657	72.6	69,657	72.6	100.0	0.0	0	0
404,293,446	82.9	404,293,446	82.9	100.0	9.3	0	0
7,012,780	100.0	7,012,780	100.0	100.0	0.2	0	0
5,181,127	113.5	4,967,946	108.9	95.9	0.1	0	213,181
4,446,752,810	100.5	4,351,803,938	98.4	97.9	100.0	9,850,165	85,098,707

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	88,009,000	2.0	86,265,602	98.0	2.0	0	1,743,398
0	3,069,466,000	69.4	2,995,048,818	97.6	69.0	0	74,417,182
0	468,038,000	10.6	468,037,472	100.0	10.8	0	528
0	356,000	0.0	355,551	99.9	0.0	0	449
0	26,000	0.0	25,033	96.3	0.0	0	967
0	195,608,000	4.4	195,607,153	100.0	4.5	0	847
0	491,190,000	11.1	491,187,104	100.0	11.3	0	2,896
0	69,220,000	1.6	66,788,660	96.5	1.5	0	2,431,340
0	96,000	0.0	69,657	72.6	0.0	0	26,343
0	100,000	0.0	0	0.0	-	0	100,000
0	37,448,000	0.8	35,871,760	95.8	0.8	0	1,576,240
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,424,557,000	100.0	4,339,256,810	98.1	100.0	0	85,300,190

第 10 表 国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	98,687,000	△ 13,785,000	0	84,902,000
第2款	使用料及び手数料	518,000	87,000	0	605,000
第4款	財 産 収 入	10,000	0	0	10,000
第5款	繰 入 金	3,948,000	104,000	0	4,052,000
第6款	繰 越 金	1,000	4,931,000	0	4,932,000
第7款	諸 収 入	3,976,000	475,000	0	4,451,000
歳 入 合 計		107,140,000	△ 8,188,000	0	98,952,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	48,751,000	△ 558,000	0	48,193,000
第2款	医 業 費	58,180,000	△ 7,630,000	0	50,550,000
第4款	基 金 積 立 金	9,000	0	0	9,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		107,140,000	△ 8,188,000	0	98,952,000

第 11 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	425,538,000	△ 27,656,000	0	397,882,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	222,531,000	△ 3,568,000	0	218,963,000
第4款	繰 越 金	1,000	2,675,000	0	2,676,000
第5款	諸 収 入	6,284,000	3,113,000	0	9,397,000
歳 入 合 計		654,355,000	△ 25,436,000	0	628,919,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額1,004,575円を含むものであるが、

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	11,102,000	3,448,000	0	14,550,000
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	642,533,000	△ 29,284,000	0	613,249,000
第3款	諸 支 出 金	720,000	400,000	0	1,120,000
歳 出 合 計		654,355,000	△ 25,436,000	0	628,919,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率	
85,114,687	100.3	85,114,687	100.3	100.0	87.6	0
648,151	107.1	648,151	107.1	100.0	0.7	0
8,578	85.8	8,578	85.8	100.0	0.0	0
2,000,000	49.4	2,000,000	49.4	100.0	2.1	0
4,932,808	100.0	4,932,808	100.0	100.0	5.1	0
4,467,820	100.4	4,467,820	100.4	100.0	4.6	0
97,172,044	98.2	97,172,044	98.2	100.0	100.0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	48,193,000	48.7	47,643,970	98.9	49.1	0	549,030
0	50,550,000	51.1	49,377,905	97.7	50.9	0	1,172,095
0	9,000	0.0	8,578	95.3	0.0	0	422
0	200,000	0.2	0	0.0	-	0	200,000
0	98,952,000	100.0	97,030,453	98.1	100.0	0	1,921,547

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率	
399,415,345	100.4	397,112,724	99.8	99.4	63.5	219,466
0	0.0	0	0.0	-	-	0
215,990,000	98.6	215,990,000	98.6	100.0	34.6	0
2,676,833	100.0	2,676,833	100.0	100.0	0.4	0
9,188,112	97.8	9,188,112	97.8	100.0	1.5	0
627,270,290	99.7	624,967,669	99.4	99.6	100.0	219,466

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	14,550,000	2.3	14,106,031	96.9	2.3	0	443,969
0	613,249,000	97.5	607,489,334	99.1	97.6	0	5,759,666
0	1,120,000	0.2	940,631	84.0	0.2	0	179,369
0	628,919,000	100.0	622,535,996	99.0	100.0	0	6,383,004

第 12 表

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額
第1款	保 険 料	997,407,000	△ 36,019,000	0	961,388,000
第2款	使用料及び手数料	121,000	0	0	121,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,733,236,000	△ 62,185,000	0	1,671,051,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,787,272,000	△ 61,772,000	0	1,725,500,000
第5款	県 支 出 金	914,893,000	△ 26,287,000	0	888,606,000
第6款	財 産 収 入	6,000	5,000	0	11,000
第7款	繰 入 金	969,953,000	△ 21,256,000	0	948,697,000
第8款	繰 越 金	1,000	55,921,000	0	55,922,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,402,896,000	△ 151,593,000	0	6,251,303,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額676,018円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総 務 費	92,277,000	13,007,000	0	105,284,000
第2款	保 険 給 付 費	6,108,942,000	△ 212,200,000	0	5,896,742,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	199,661,000	△ 8,326,000	0	191,335,000
第5款	諸 支 出 金	1,010,000	55,921,000	0	56,931,000
第6款	基 金 積 立 金	6,000	5,000	0	11,000
第7款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,402,896,000	△ 151,593,000	0	6,251,303,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,012,605,168	105.3	1,000,311,934	104.0	98.8	16.2	1,577,902	10,715,332
95,000	78.5	95,000	78.5	100.0	0.0	0	0
1,661,641,875	99.4	1,661,641,875	99.4	100.0	26.9	0	0
1,678,803,348	97.3	1,678,803,348	97.3	100.0	27.2	0	0
886,644,564	99.8	886,644,564	99.8	100.0	14.3	0	0
10,180	92.5	10,180	92.5	100.0	0.0	0	0
860,179,397	90.7	860,179,397	90.7	100.0	13.9	0	0
90,913,887	162.6	90,913,887	162.6	100.0	1.5	0	0
1,838,745	30,645.8	1,838,745	30,645.8	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,192,732,164	99.1	6,180,438,930	98.9	99.8	100.0	1,577,902	10,715,332

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	105,284,000	1.7	101,056,796	96.0	1.7	0	4,227,204
0	5,896,742,000	94.3	5,738,476,395	97.3	94.5	0	158,265,605
0	191,335,000	3.1	175,021,889	91.5	2.9	0	16,313,111
0	56,931,000	0.9	56,526,950	99.3	0.9	0	404,050
0	11,000	0.0	10,180	92.5	0.0	0	820
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,251,303,000	100.0	6,071,092,210	97.1	100.0	0	180,210,790

第 13 表

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サービス収入	42,991,000	△ 4,182,000	0	38,809,000
第4款	繰 入 金	4,811,000	2,812,000	0	7,623,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		47,803,000	△ 1,370,000	0	46,433,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	47,803,000	△ 1,370,000	0	46,433,000
歳 出 合 計		47,803,000	△ 1,370,000	0	46,433,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
38,782,680	99.9	38,782,680	99.9	100.0	89.5	0	0
4,535,000	59.5	4,535,000	59.5	100.0	10.5	0	0
330	33.0	330	33.0	100.0	0.0	0	0
43,318,010	93.3	43,318,010	93.3	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	46,433,000	100.0	43,302,087	93.3	100.0	0	3,130,913
0	46,433,000	100.0	43,302,087	93.3	100.0	0	3,130,913

第 14 表
歳 入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款	分担金及び負担金	12,937,000	5,952,000	0	18,889,000
第2款	使用料及び手数料	322,449,000	1,188,000	0	323,637,000
第3款	国庫支出金	32,200,000	△ 3,300,000	0	28,900,000
第5款	繰入金	450,745,000	△ 29,935,000	0	420,810,000
第6款	繰越金	1,000	1,102,000	0	1,103,000
第7款	諸収入	0	20,000	0	20,000
第8款	市債	84,300,000	△ 13,600,000	0	70,700,000
歳入合計		902,632,000	△ 38,573,000	0	864,059,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	72,980,000	△ 6,305,000	0	66,675,000
第2款	公共下水道事業費	417,667,000	△ 31,068,000	0	386,599,000
第3款	公債費	409,985,000	△ 1,200,000	0	408,785,000
第4款	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
歳出合計		902,632,000	△ 38,573,000	0	864,059,000

第 15 表
歳 入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	議決予算額
第1款	分担金及び負担金	900,000	975,000	0	1,875,000
第2款	使用料及び手数料	86,217,000	2,174,000	0	88,391,000
第3款	県支出金	15,000,000	△ 5,000,000		10,000,000
第4款	財産収入	439,000	2,000	0	441,000
第5款	繰入金	280,188,000	△ 997,000	0	279,191,000
第6款	繰越金	1,000	438,000	0	439,000
第7款	諸収入	0	243,000	0	243,000
歳入合計		382,745,000	△ 2,165,000	0	380,580,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	17,602,000	△ 625,000	0	16,977,000
第2款	農業集落排水事業費	130,645,000	△ 1,442,000	0	129,203,000
第3款	公債費	233,059,000	△ 100,000	0	232,959,000
第4款	諸支出金	439,000	2,000	0	441,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		382,745,000	△ 2,165,000	0	380,580,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
23,691,683	125.4	19,110,200	101.2	80.7	2.3	1,054,500	3,526,983
332,472,712	102.7	328,891,538	101.6	98.9	38.8	152,591	3,428,583
28,900,000	100.0	28,900,000	100.0	100.0	3.4	0	0
399,000,000	94.8	399,000,000	94.8	100.0	47.1	0	0
1,103,580	100.1	1,103,580	100.1	100.0	0.1	0	0
31,801	159.0	20,000	100.0	62.9	0.0	0	11,801
70,200,000	99.3	70,200,000	99.3	100.0	8.3	0	0
855,399,776	99.0	847,225,318	98.1	99.0	100.0	1,207,091	6,967,367

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 比 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	66,675,000	7.7	64,771,057	97.1	7.7	0	1,903,943
0	386,599,000	44.7	373,223,868	96.5	44.1	0	13,375,132
0	408,785,000	47.3	408,188,967	99.9	48.2	0	596,033
0	2,000,000	0.2	0	0.0	-	0	2,000,000
0	864,059,000	100.0	846,183,892	97.9	100.0	0	17,875,108

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,875,000	100.0	1,875,000	100.0	100.0	0.5	0	0
89,604,100	101.4	89,243,672	101.0	99.6	24.0	11,340	349,088
10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	100.0	2.7	0	0
440,538	99.9	440,538	99.9	100.0	0.1	0	0
270,000,000	96.7	270,000,000	96.7	100.0	72.5	0	0
439,952	100.2	439,952	100.2	100.0	0.1	0	0
243,216	100.1	243,216	100.1	100.0	0.1	0	0
372,602,806	97.9	372,242,378	97.8	99.9	100.0	11,340	349,088

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 比 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	16,977,000	4.5	16,859,728	99.3	4.5	0	117,272
0	129,203,000	33.9	121,598,659	94.1	32.7	0	7,604,341
0	232,959,000	61.2	232,924,093	100.0	62.6	0	34,907
0	441,000	0.1	440,538	99.9	0.1	0	462
0	1,000,000	0.3	0	0.0	-	0	1,000,000
0	380,580,000	100.0	371,823,018	97.7	100.0	0	8,756,982

第 16 表
歳 入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	34,500,000	△ 18,600,000	0	15,900,000
第2款	使用料及び手数料	48,547,000	5,367,000	0	53,914,000
第3款	国庫支出金	35,205,000	△ 425,000	0	34,780,000
第4款	県 支 出 金	938,000	0	0	938,000
第5款	財 産 収 入	221,000	1,000	0	222,000
第6款	繰 入 金	64,367,000	△ 9,519,000	0	54,848,000
第7款	繰 越 金	1,000	421,000	0	422,000
第8款	諸 収 入	0	1,998,000	0	1,998,000
第9款	市 債	76,900,000	△ 65,200,000	0	11,700,000
歳 入 合 計		260,679,000	△ 85,957,000	0	174,722,000

歳 出

款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総 務 費	8,903,000	△ 211,000	0	8,692,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	238,707,000	△ 85,247,000	0	153,460,000
第3款	公 債 費	12,348,000	△ 500,000	0	11,848,000
第4款	諸 支 出 金	221,000	1,000	0	222,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		260,679,000	△ 85,957,000	0	174,722,000

第 17 表
歳 入

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額	
第1款	使用料及び手数料	131,784,000	△ 2,310,000	0	129,474,000
第2款	国庫支出金	25,969,000	△ 12,608,000	0	13,361,000
第4款	繰 入 金	176,241,000	△ 1,818,000	0	174,423,000
第5款	繰 越 金	1,000	6,716,000	53,000	6,770,000
第6款	諸 収 入	5,391,000	△ 1,247,000	0	4,144,000
第7款	市 債	74,400,000	△ 21,700,000	26,800,000	79,500,000
歳 入 合 計		413,786,000	△ 32,967,000	26,853,000	407,672,000

歳 出

款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総 務 費	124,179,000	3,584,000	0	127,763,000
第2款	簡易水道事業費	104,557,000	△ 36,251,000	26,853,000	95,159,000
第3款	公 債 費	184,050,000	△ 300,000	0	183,750,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		413,786,000	△ 32,967,000	26,853,000	407,672,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
15,900,000	100.0	15,900,000	100.0	100.0	9.1	0	0
54,620,525	101.3	54,497,236	101.1	99.8	31.3	0	123,289
34,780,000	100.0	34,780,000	100.0	100.0	19.9	0	0
938,000	100.0	938,000	100.0	100.0	0.5	0	0
221,510	99.8	221,510	99.8	100.0	0.1	0	0
54,000,000	98.5	54,000,000	98.5	100.0	31.0	0	0
422,394	100.1	422,394	100.1	100.0	0.2	0	0
2,001,227	100.2	2,001,227	100.2	100.0	1.1	0	0
11,600,000	99.1	11,600,000	99.1	100.0	6.7	0	0
174,483,656	99.9	174,360,367	99.8	99.9	100.0	0	123,289

(単位：円。%)

予備費支出 等増減額	額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	8,692,000	5.0	8,589,225	98.8	4.9	0	102,775
0	153,460,000	87.8	152,976,277	99.7	88.1	0	483,723
0	11,848,000	6.8	11,761,656	99.3	6.8	0	86,344
0	222,000	0.1	221,510	99.8	0.1	0	490
0	500,000	0.3	0	0.0	-	0	500,000
0	174,722,000	100.0	173,548,668	99.3	100.0	0	1,173,332

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
134,188,943	103.6	130,640,825	100.9	97.4	31.9	0	3,548,118
13,361,000	100.0	13,361,000	100.0	100.0	3.3	0	0
174,235,000	99.9	174,235,000	99.9	100.0	42.6	0	0
6,770,849	100.0	6,770,849	100.0	100.0	1.7	0	0
4,419,132	106.6	4,419,132	106.6	100.0	1.1	0	0
79,500,000	100.0	79,500,000	100.0	100.0	19.4	0	0
412,474,924	101.2	408,926,806	100.3	99.1	100.0	0	3,548,118

(単位：円。%)

予備費支出 等増減額	額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	127,763,000	31.3	121,641,693	95.2	30.4	0	6,121,307
0	95,159,000	23.3	95,153,401	100.0	23.8	0	5,599
0	183,750,000	45.1	183,480,962	99.9	45.8	0	269,038
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	407,672,000	100.0	400,276,056	98.2	100.0	0	7,395,944

第 18 表

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	39,950,000	△ 39,145,000	0	805,000
第3款	繰 越 金	0	50,000	0	50,000
歳 入 合 計		39,950,000	△ 39,095,000	0	855,000

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	工業団地造成事業	1,280,000	△ 1,280,000	0	0
第3款	諸 支 出 金	38,670,000	△ 37,815,000	0	855,000
歳 出 合 計		39,950,000	△ 39,095,000	0	855,000

第 19 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	3,173,000	0	0	3,173,000
歳 入 合 計		3,173,000	0	0	3,173,000

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	99,000	0	0	99,000
第3款	諸 支 出 金	3,074,000	0	0	3,074,000
歳 出 合 計		3,173,000	0	0	3,173,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
805,200	100.0	805,200	100.0	100.0	94.2	0	0
49,179	98.4	49,179	98.4	100.0	5.8	0	0
854,379	99.9	854,379	99.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	0	0.0	0	-	-	0	0
0	855,000	100.0	854,379	99.9	100.0	0	621
0	855,000	100.0	854,379	99.9	100.0	0	621

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
3,173,267	100.0	3,173,267	100.0	100.0	100.0	0	0
3,173,267	100.0	3,173,267	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	99,000	3.1	96,120	97.1	3.0	0	2,880
0	3,074,000	96.9	3,074,000	100.0	97.0	0	0
0	3,173,000	100.0	3,170,120	99.9	100.0	0	2,880

第 20 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額 議 決 予 算 額	
第1款	財 産 収 入	695,000	0	0	695,000
第2款	繰 入 金	1,703,000	0	0	1,703,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	1,000	108,000	0	109,000
歳 入 合 計		2,400,000	108,000	0	2,508,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 議 決 予 算 額	
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	2,025,000	108,000	0	2,133,000
第3款	予 備 費	22,000	0	0	22,000
歳 出 合 計		2,400,000	108,000	0	2,508,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
695,738	100.1	695,738	100.1	100.0	26.5	0	0
1,703,000	100.0	1,703,000	100.0	100.0	64.8	0	0
109,844	10984.4	109,844	10984.4	100.0	4.2	0	0
121,372	111.4	121,372	111.4	100.0	4.6	0	0
2,629,954	104.9	2,629,954	104.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	14.1	348,000	98.6	14.6	0	5,000
0	2,133,000	85.0	2,039,071	95.6	85.4	0	93,929
0	22,000	0.9	0	0.0	-	0	22,000
0	2,508,000	100.0	2,387,071	95.2	100.0	0	120,929